

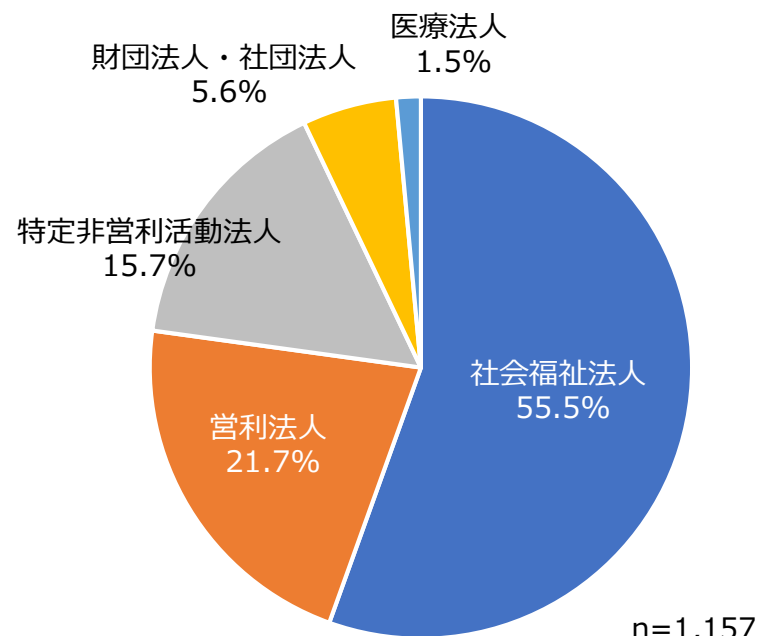
2024年度障害福祉サービス等報酬改定に関する アンケート結果

2025年3月28日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター リサーチグループ

調査概要

本調査の対象は、当機構の融資先のうち障害者総合支援法に基づくサービスを実施する法人であり、開設主体が公立のものを含んでいない

対象	障害者総合支援法に基づくサービスを実施する3,359法人	
回答数	1,157法人	
	アンケート別回答数	(単位：件)
	・ 処遇改善加算の状況	806
	・ 生活介護	765
	・ 施設入所支援	227
	・ 共同生活援助	501
	・ 就労移行支援	131
	・ 就労継続支援A型	159
	・ 就労継続支援B型	722
	・ 児童発達支援	128
	・ 放課後等デイサービス	262
回答率	34.4%	
実施期間	2024年12月16日（月）～2025年1月17日（金）	
方法	Webアンケート	



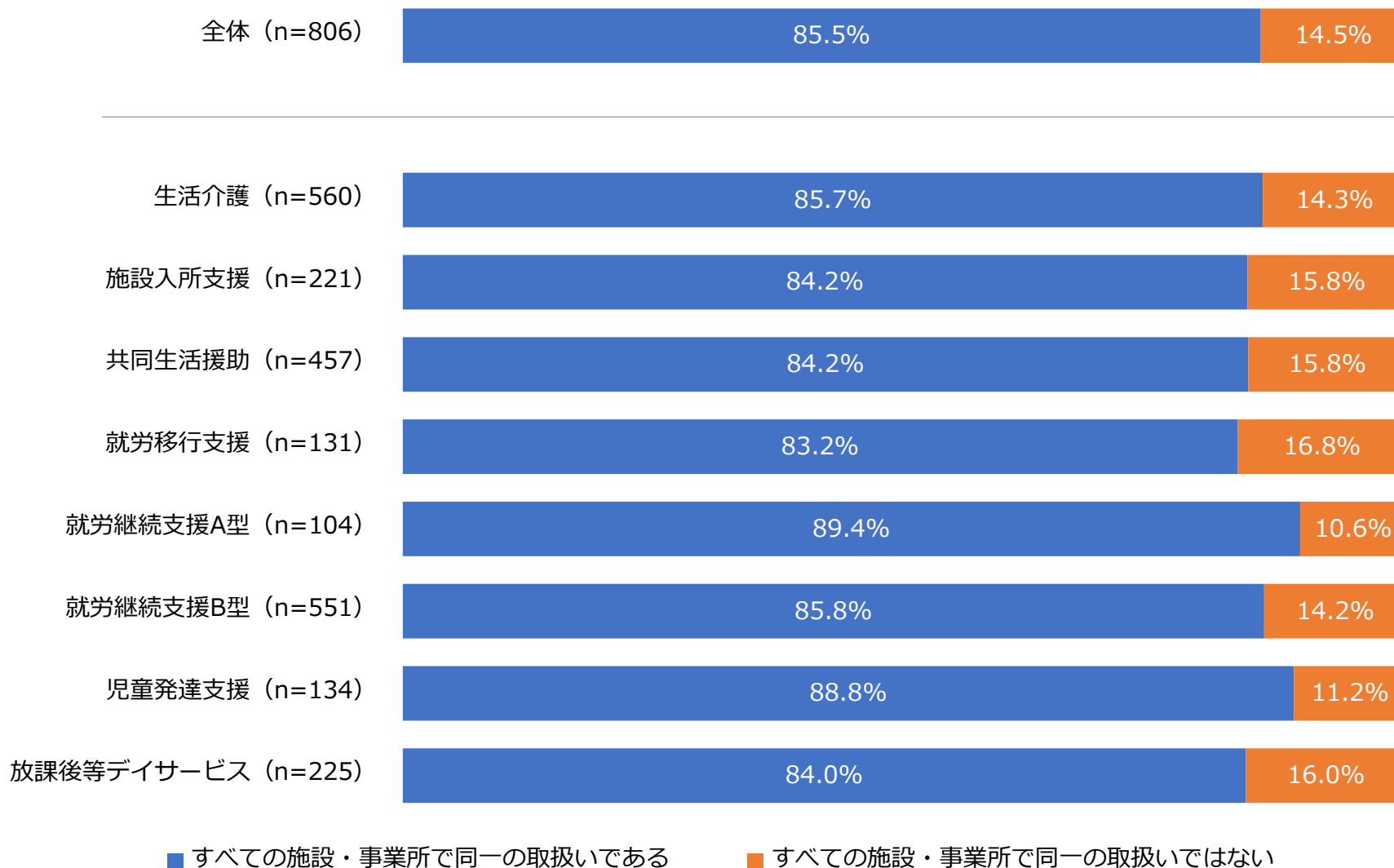
※営利法人は、株式会社、有限会社、合同会社を指す

目次

共通項目（処遇改善の状況）	4
共通項目（収支状況・利用率等）	21
共通項目（その他）	29
生活介護	37
施設入所支援	48
共同生活援助	58
就労移行支援	68
就労継続支援A型	72
就労継続支援B型	78
児童発達支援	84
放課後等デイサービス	96

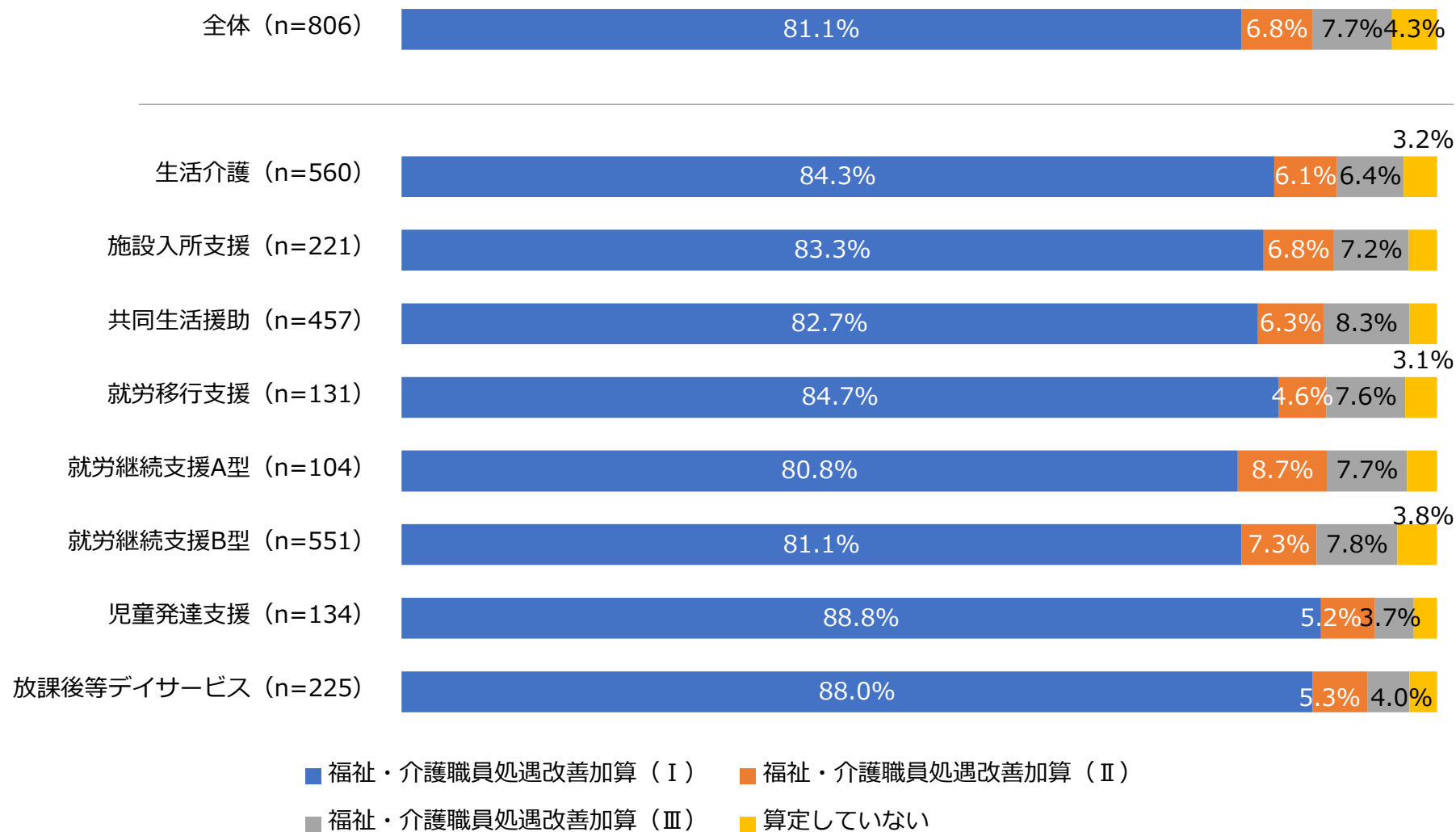
共通項目（処遇改善の状況）

今次改定後の法人内での処遇改善の取扱い



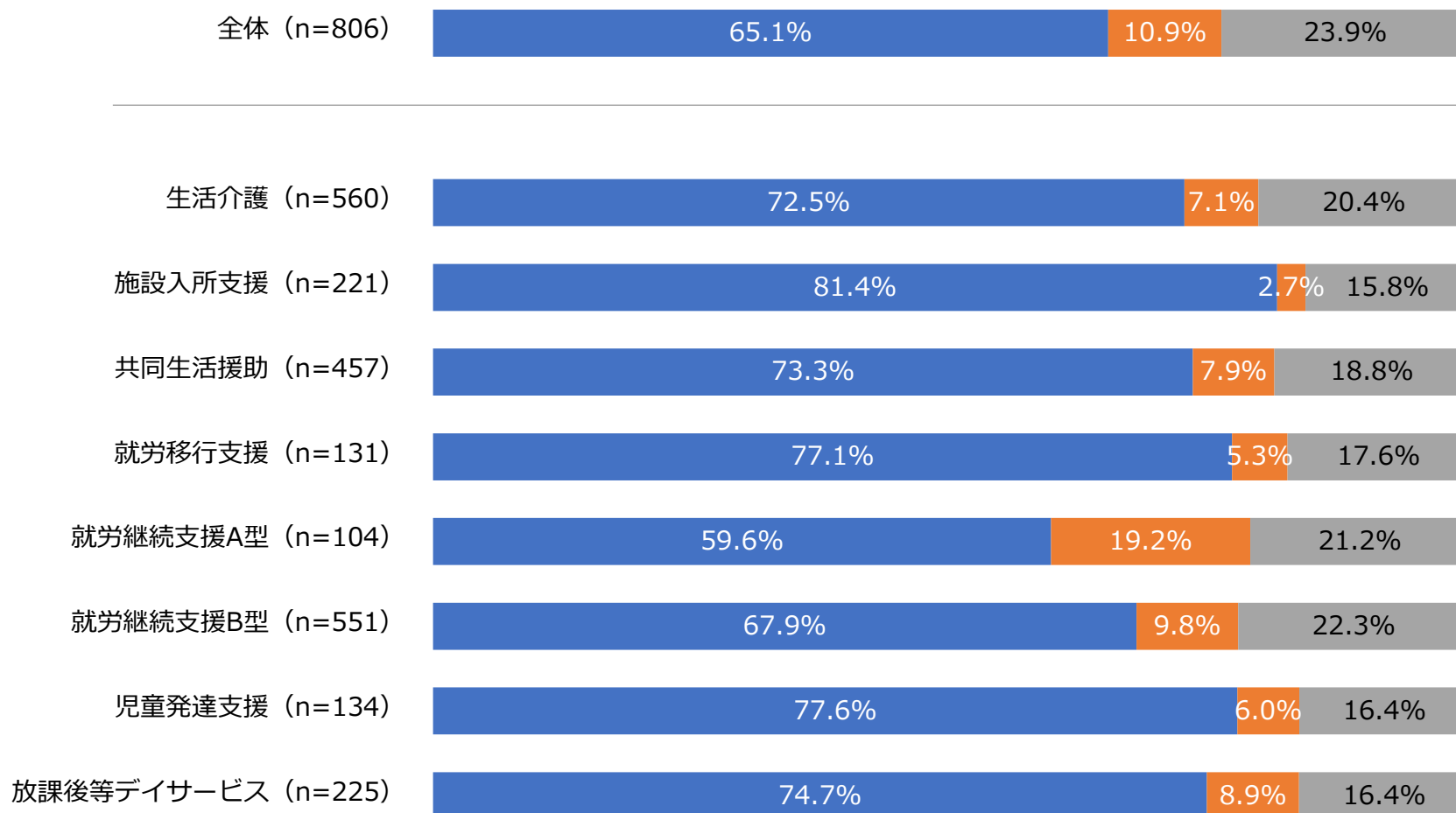
※ 法人を対象に調査したものの、サービス別の数値は、運営しているサービスによって再集計した結果であり、1法人で複数サービスを運営していることもあるため、n数の合計は一致しない

今次改定前の福祉・介護職員処遇改善加算の算定状況



※ 3%未満の割合は表記を割愛した

今次改定前の福祉・介護職員等特定処遇改善加算の算定状況

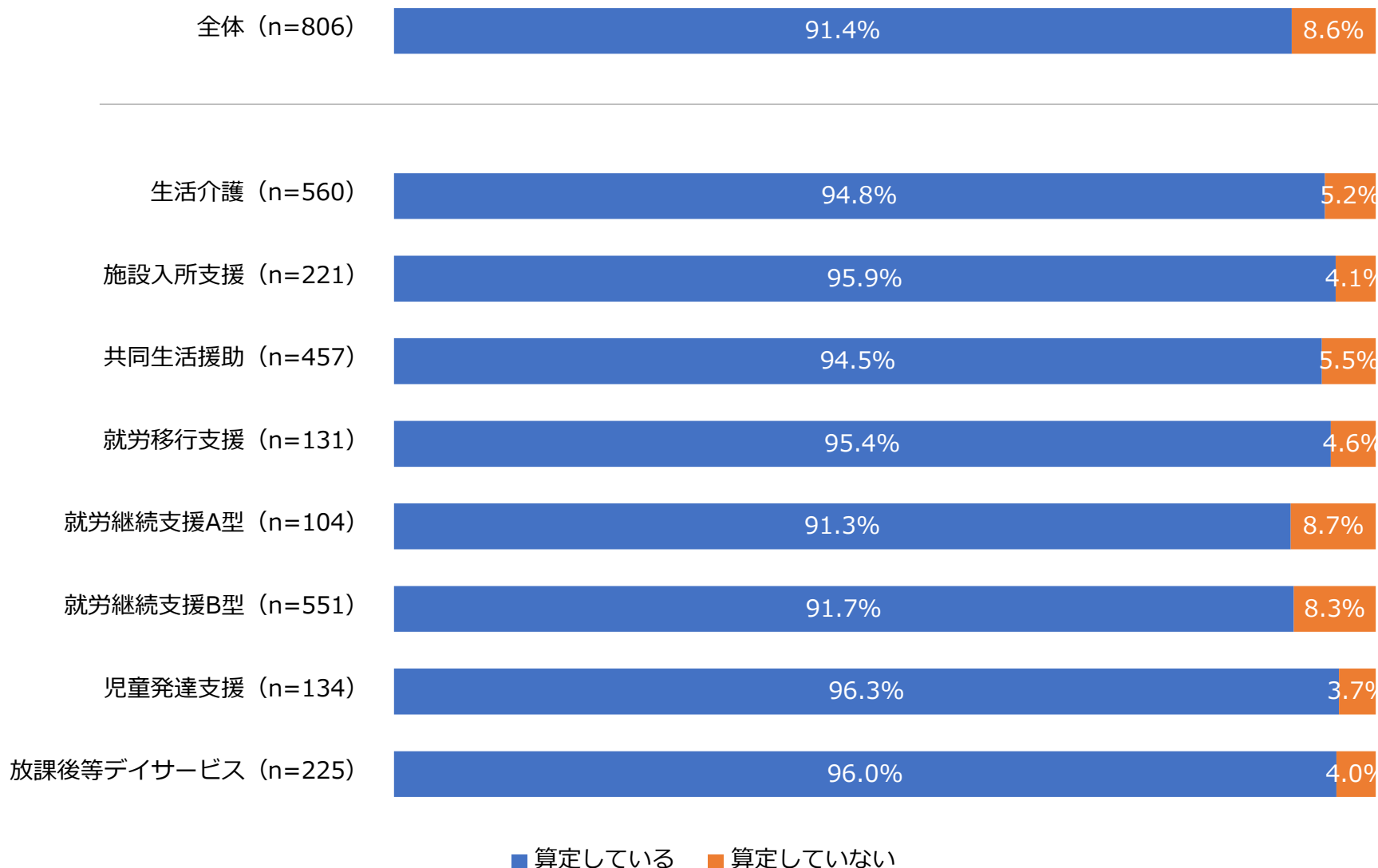


■ 福祉・介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）

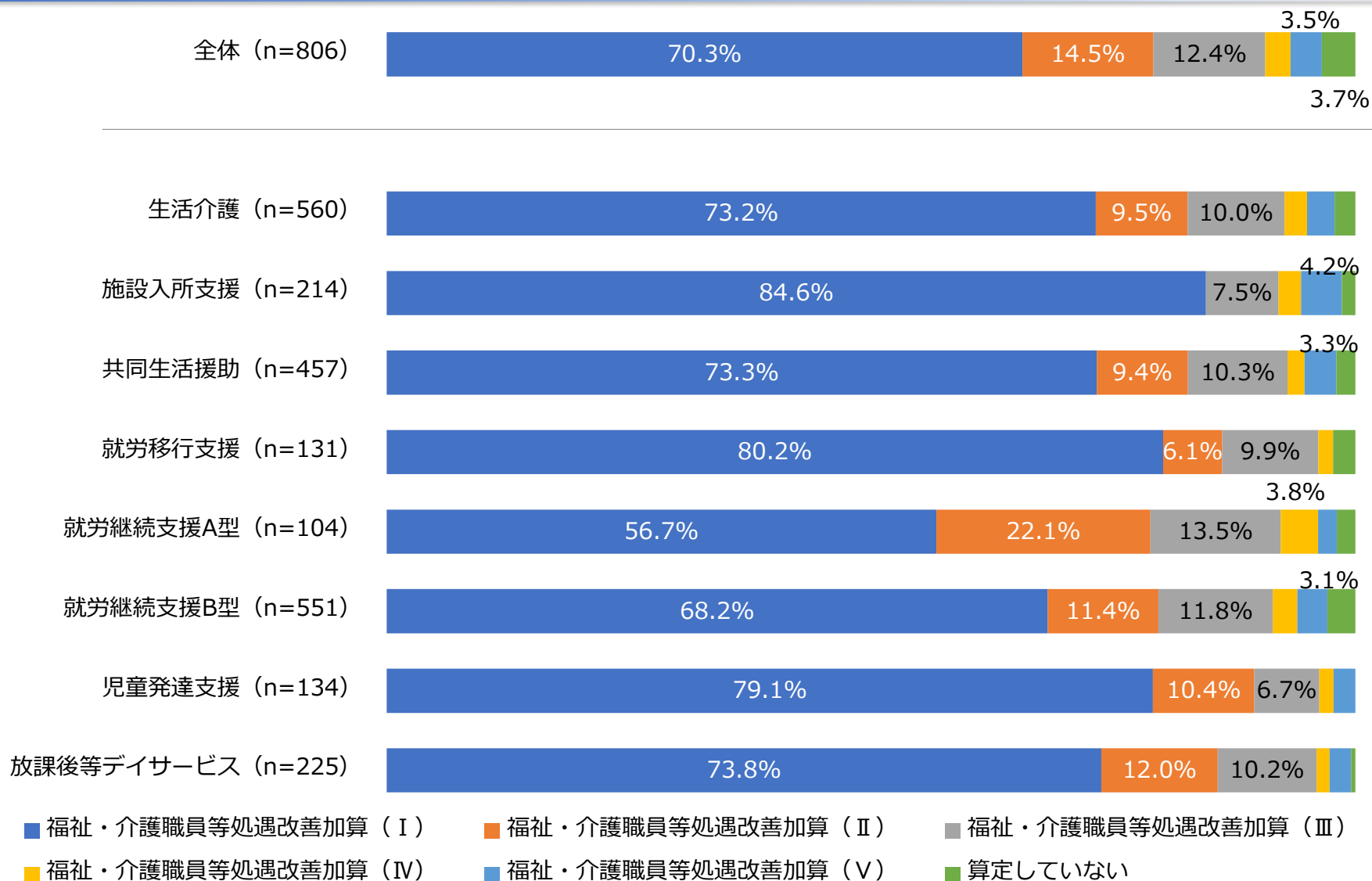
■ 福祉・介護職員等特定処遇改善加算（Ⅱ）

■ 算定していない

今次改定前の福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算の算定状況



今次改定後の福祉・介護職員等処遇改善加算の算定状況



※ 3%未満の割合は表記を割愛した

※ 施設入所支援は、福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅱ）と回答した法人を除いて集計した

福祉・介護職員等処遇改善加算（V）の算定区分

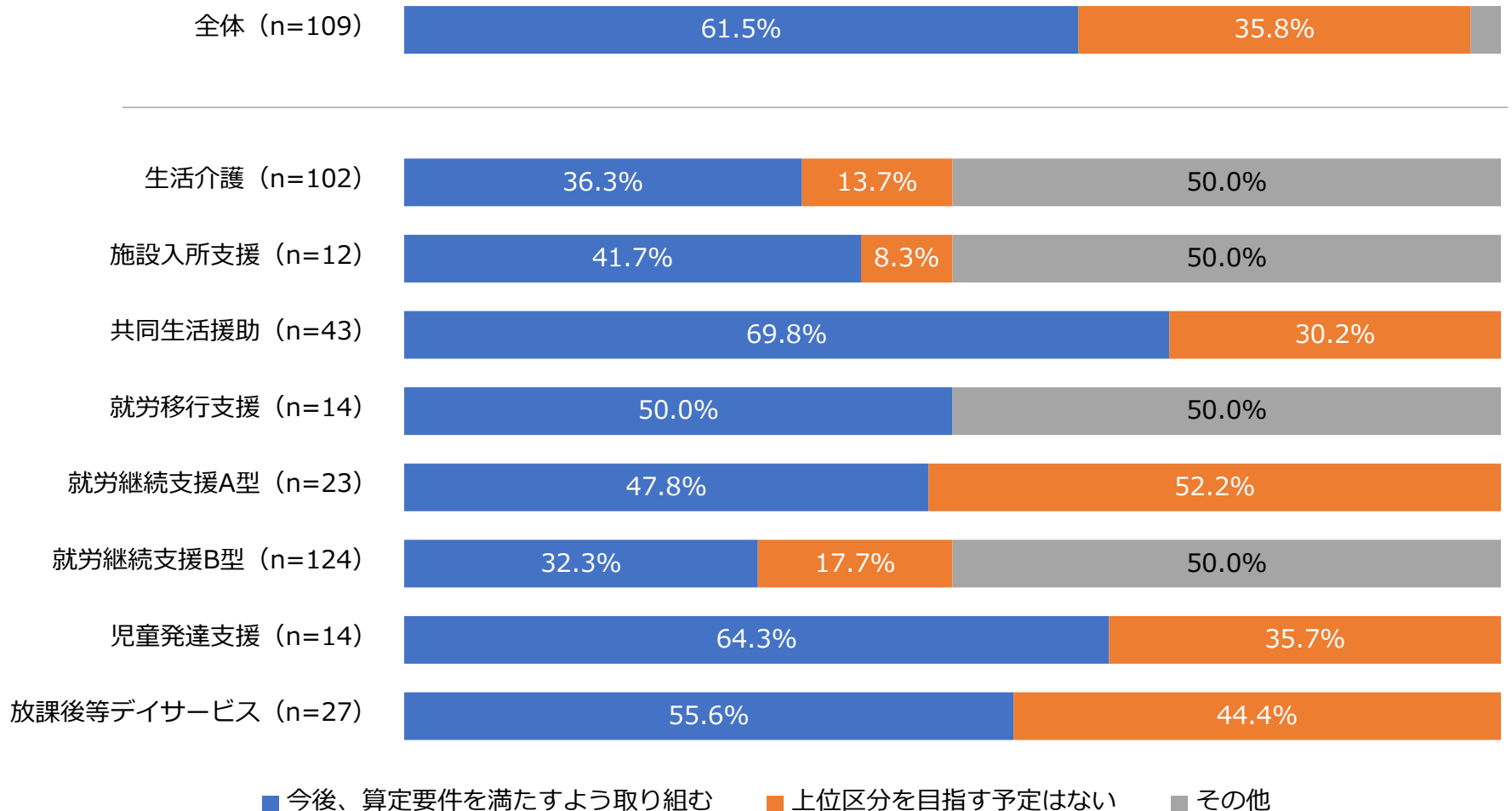
【対象】
福祉・介護職員等処遇改善加算（V）を
算定している施設・事業所

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)
全体 (n=26)	-	11.5%	3.8%	3.8%	-	-	23.1%	7.7%	-	-	11.5%	-	23.1%	15.4%
生活介護 (n=16)	-	18.8%	-	-	-	-	31.3%	12.5%	-	-	6.3%	-	25.0%	6.3%
施設入所支援 (n=9)	-	22.2%	-	-	-	-	33.3%	11.1%	-	-	11.1%	-	22.2%	-
共同生活援助 (n=15)	-	20.0%	-	-	-	-	26.7%	-	-	-	20.0%	-	26.7%	6.7%
就労継続支援 B型 (n=17)	-	17.6%	-	-	-	-	17.6%	5.9%	-	-	17.6%	-	17.6%	23.5%
放課後等 デイサービス (n=5)	-	20.0%	-	20.0%	-	-	-	40.0%	-	-	-	-	20.0%	-

※ n数が3未満となる区分は割愛したため、全体とサービス別の数値は一致しない

福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）を目指す予定

【対象】
福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅱ）を
算定している施設・事業所



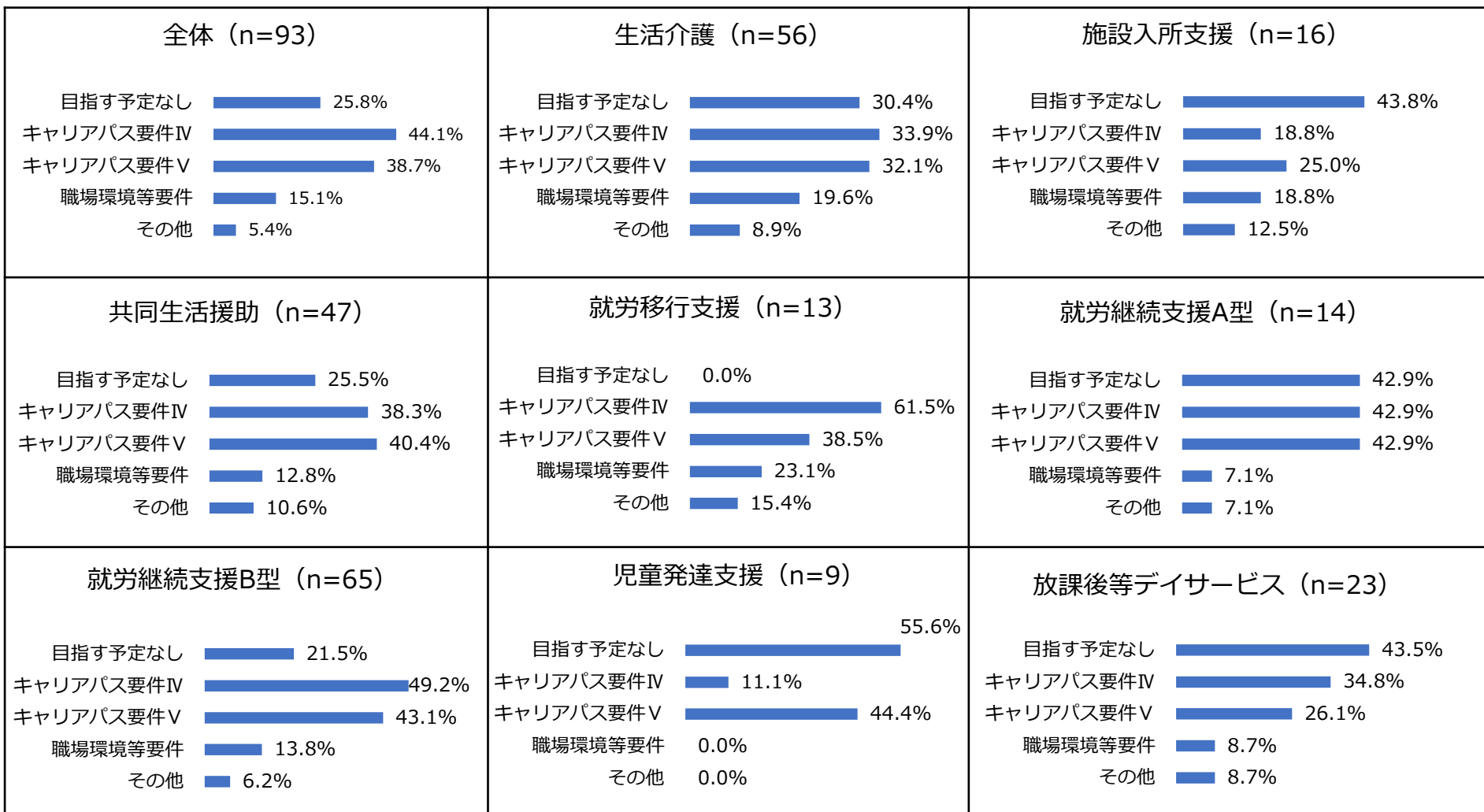
その他：資格所持者の採用状況によって取得する 等

※ 3%未満の割合は表記を割愛した

【対象】
福祉・介護職員等処遇改善加算(Ⅲ)
を算定している施設・事業所

上位区分の検討状況または満たすことが難しい算定要件

複数回答



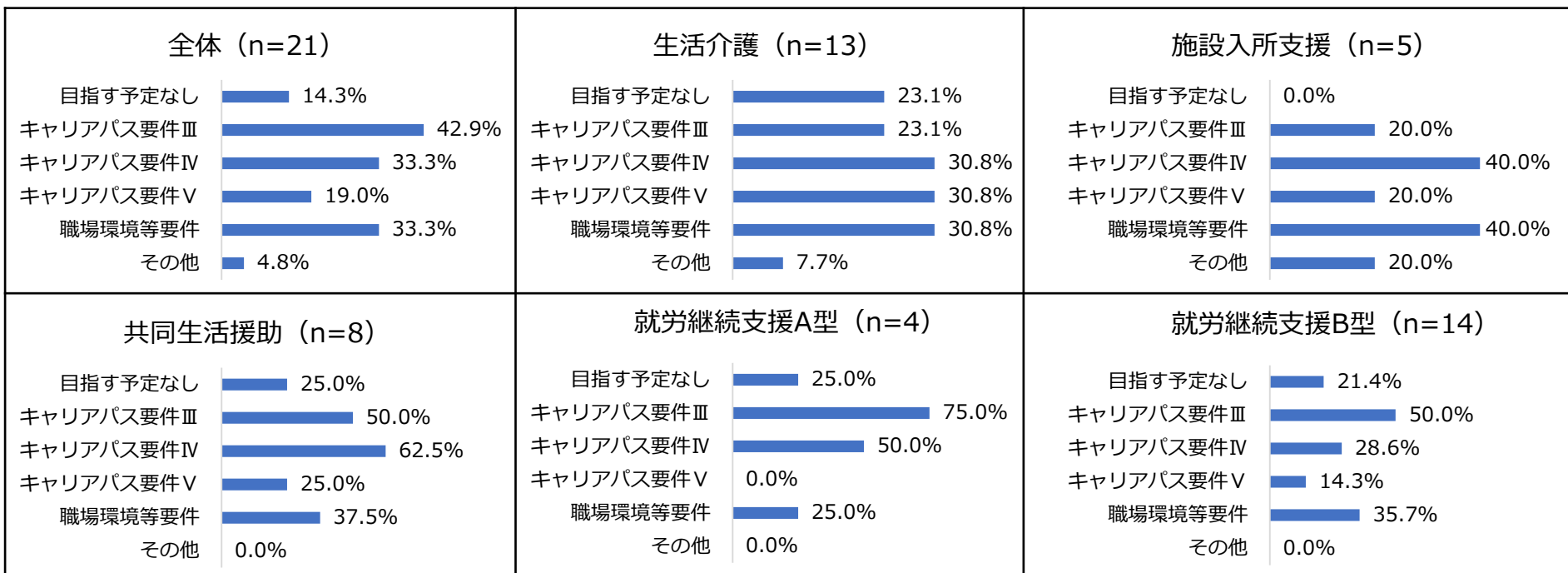
その他：職種間の賃金バランス、法人内の介護保険事業所属職員とのバランス等

※ 選択肢について
 目指す予定なし：上位区分を目指す予定なし
 キャリアパス要件Ⅳ：改善後の賃金額
 キャリアパス要件Ⅴ：介護福祉士等の配置

【対象】
福祉・介護職員等処遇改善加算(Ⅳ)
を算定している施設・事業所

上位区分の検討状況または満たすことが難しい算定要件

複数回答



※1 選択肢について 目指す予定なし：上位区分を目指す予定なし
キャリアパス要件Ⅲ：昇給の仕組み
キャリアパス要件Ⅳ：改善後の賃金額
キャリアパス要件Ⅴ：介護福祉士等の配置

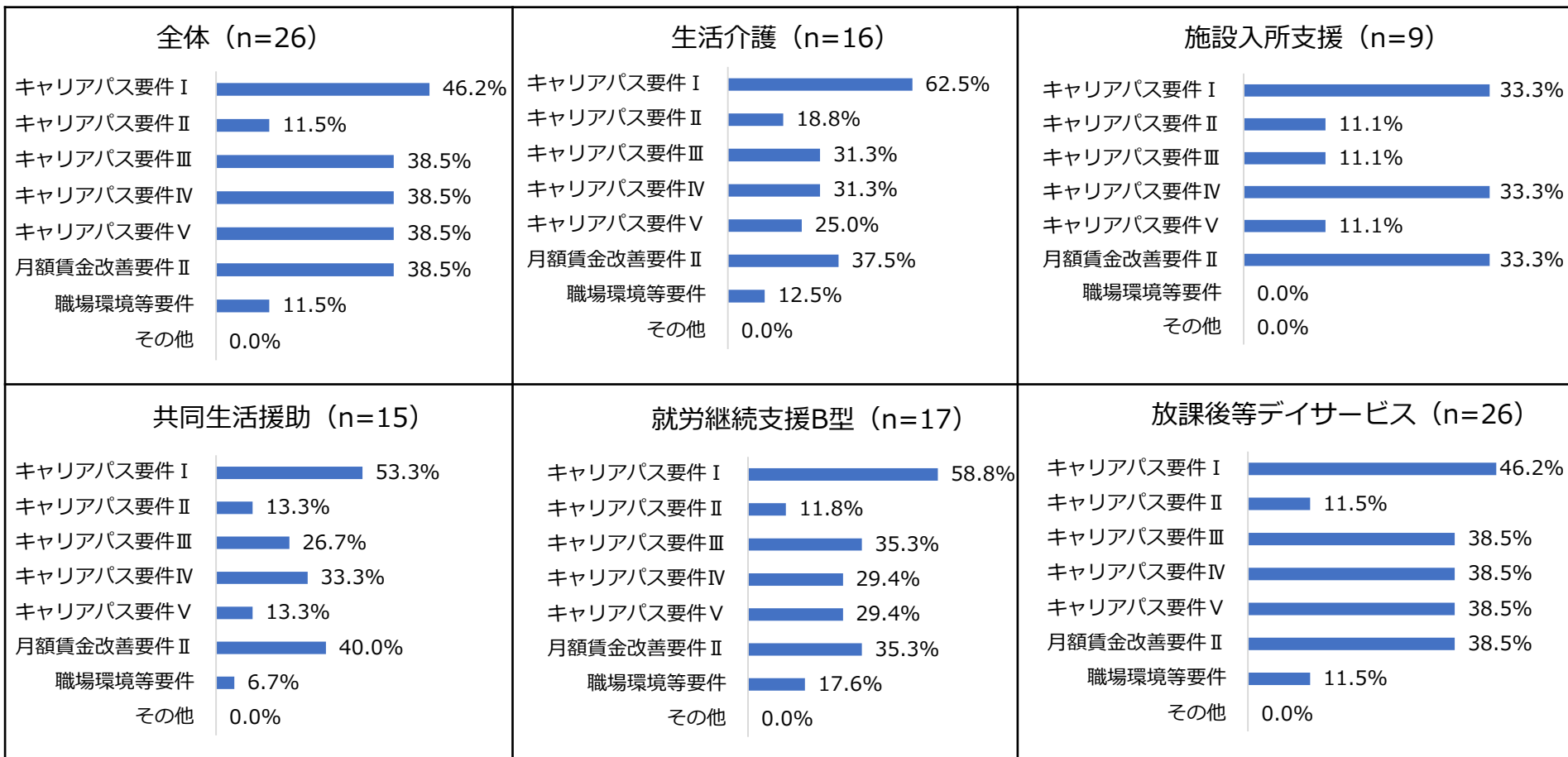
※2 就労移行支援、児童発達支援、放課後等デイサービスについては、サンプル数が限られることから記載を省略した

その他：処遇改善加算の対象とならない事業所との格差等

【対象】
福祉・介護職員等処遇改善加算(V)
を算定している施設・事業所

複数回答

上位区分の検討状況または満たすことが難しい算定要件



※ 1 選択肢について

目指す予定なし：上位区分を目指す予定なし

キャリアパス要件 II：研修の実施等

キャリアパス要件 IV：改善後の賃金額

月額賃金改善要件 II：加算額の3分の2以上のベースアップ

キャリアパス要件 I：任用要件・賃金体系の整備

キャリアパス要件 III：昇給の仕組み

キャリアパス要件 V：介護福祉士等の配置

※ 2 就労移行支援、就労継続支援A型、児童発達支援については、サンプル数が限られることから記載を省略した

福祉・介護職員等処遇改善加算を算定しない理由

【対象】
福祉・介護職員等処遇改善加算を
算定していない施設・事業所

※ 施設入所支援、就労移行支援、就労継続支援A型、児童発達支援、放課後等デイサービスについては、サンプル数が限られることから記載を省略した

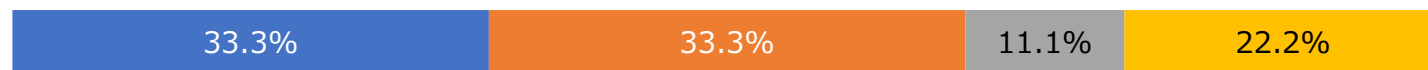
全体 (n=28)



生活介護 (n=12)



共同生活援助 (n=9)



就労継続支援B型 (n=13)



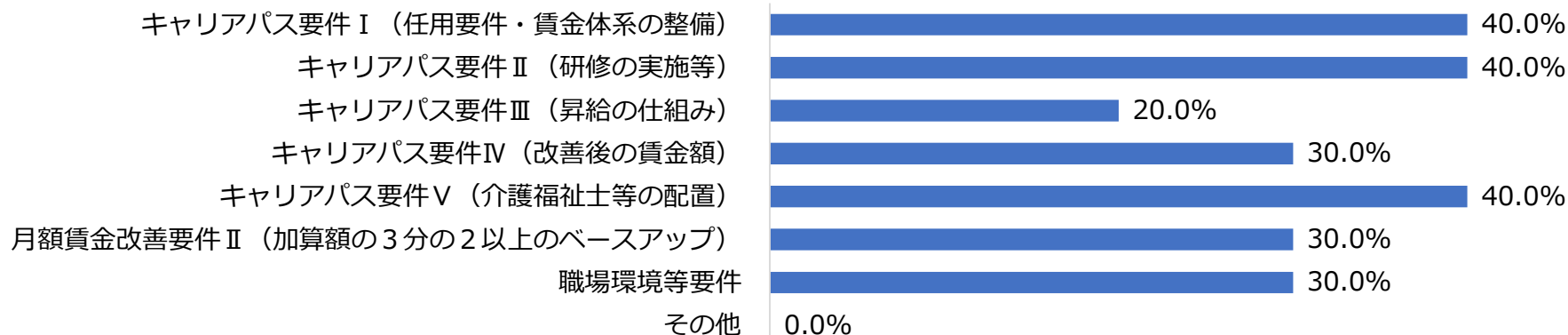
■ 算定要件を満たすことが難しい ■ かかるコスト・手間が加算額に見合わない ■ 必要性を感じていない ■ その他

その他：法人内で加算対象とならない施設があり、給与格差が生まれてしまうため 等

現段階で満たすことが難しい算定要件

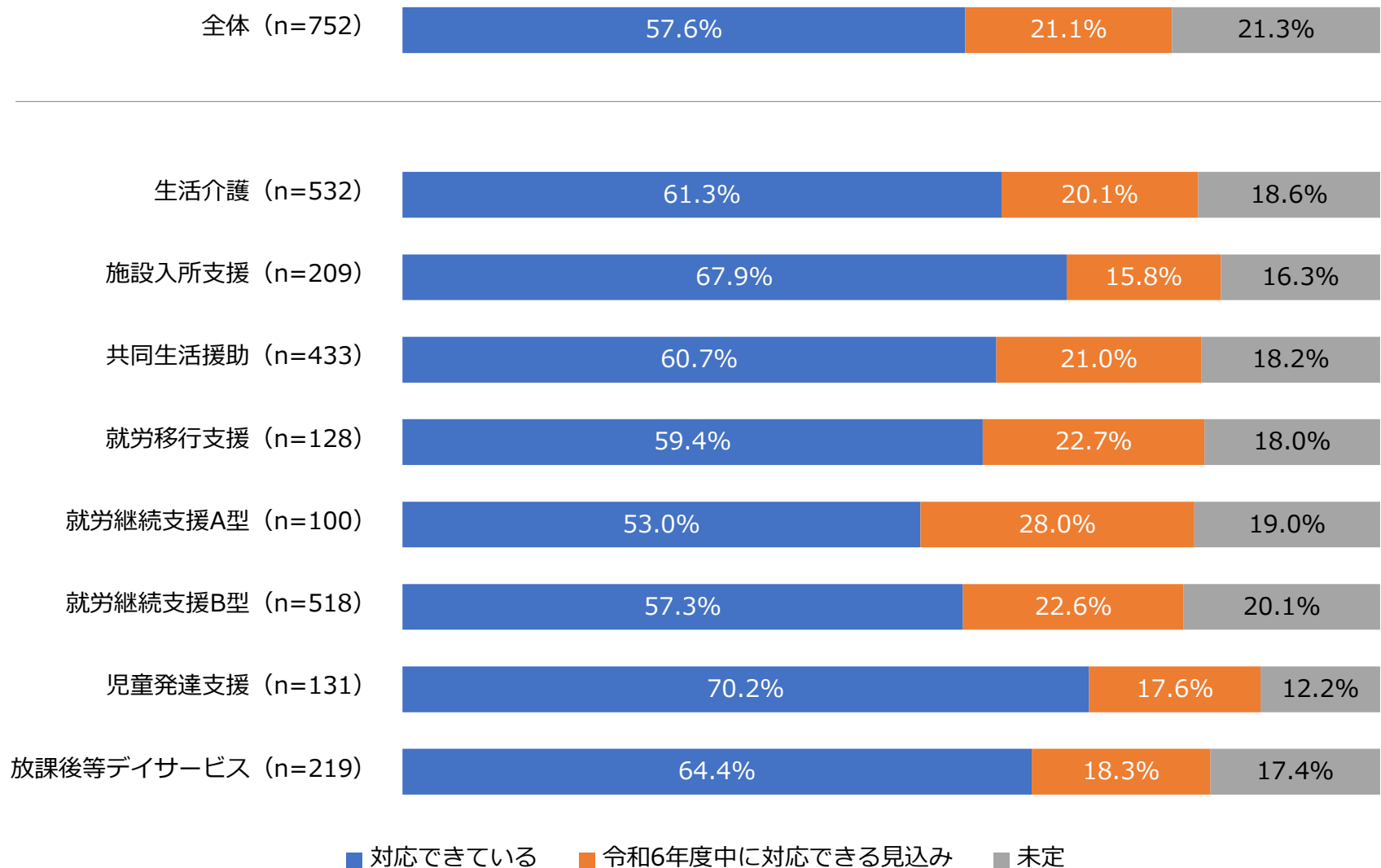
【対象】上記設問にて「算定要件を満たすことが難しい」と回答した施設・事業所

n=10, 複数回答



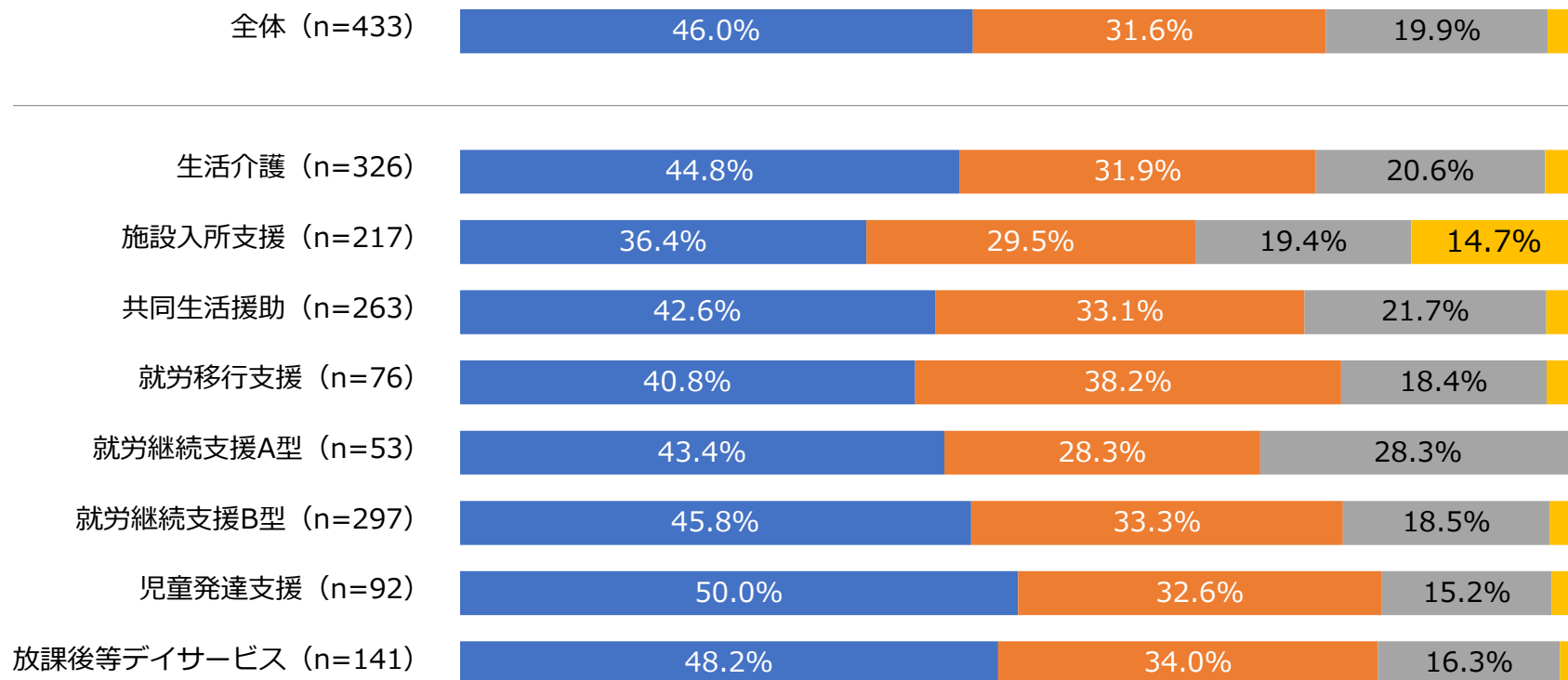
月額賃金改善要件Ⅰの対応状況

【対象】
福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）～（Ⅳ）を算定している施設・事業所



月額賃金改善要件 I の対応方法

【対象】
月額賃金改善要件 I について「対応できている」と回答した施設・事業所



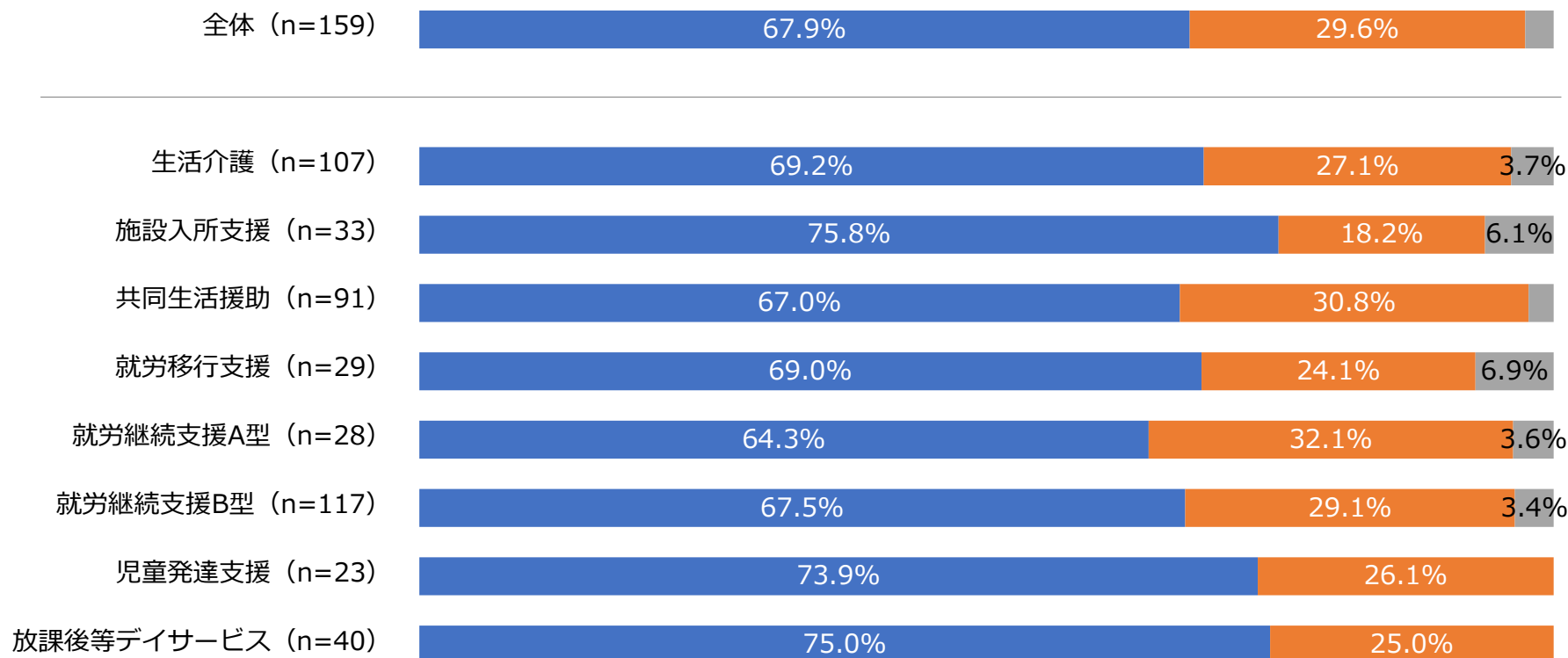
- 基本給等以外の手当または一時金により行っている賃金改善の一部を基本給等に付け替え
- 基本給等の引き上げ
- 要件を満たしていたため、新規の取組みは行わなかった
- その他

その他：給与および手当の引き上げ、手当の創設、時給の引き上げ 等

※ 3%未満の割合は表記を割愛した

月額賃金改善要件 I の対応予定

【対象】
月額賃金改善要件 I について「令和 6 年度中に対応できる見込み」と回答した施設・事業所



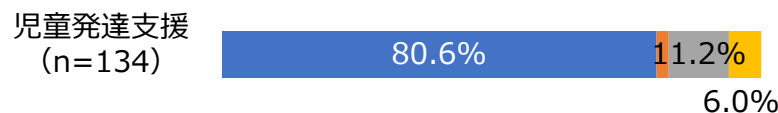
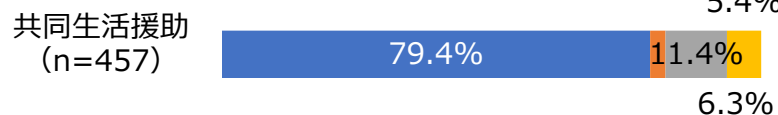
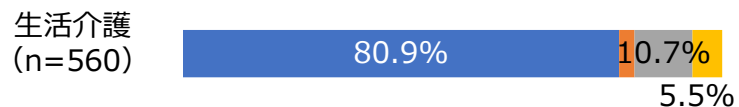
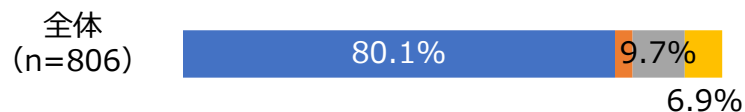
- 基本給等以外の手当または一時金により行っている賃金改善の一部を基本給等に付け替え
- 基本給等の引き上げ
- その他

その他：毎月支給する手当の引き上げ 等

※ 3%未満の割合は表記を割愛した

今後のベースアップの予定（予定の有無）

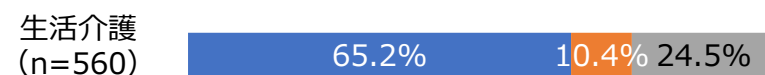
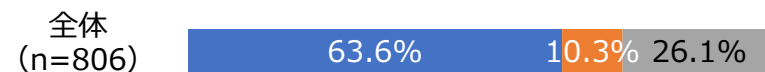
2024年度



■ 実施済み ■ 実施する予定 ■ 実施する予定はない ■ 未定

※ 5%未満の割合は表記を割愛した

2025年度



■ 実施する予定 ■ 実施する予定はない ■ 未定

今後のベースアップの予定（平均値・中央値）

【対象】
ベースアップについて、「実施済み」または「実施する予定」と回答した施設・事業所

【参考】 2024年度目標：2.5% 2025年度目標：2.0%

単位：%

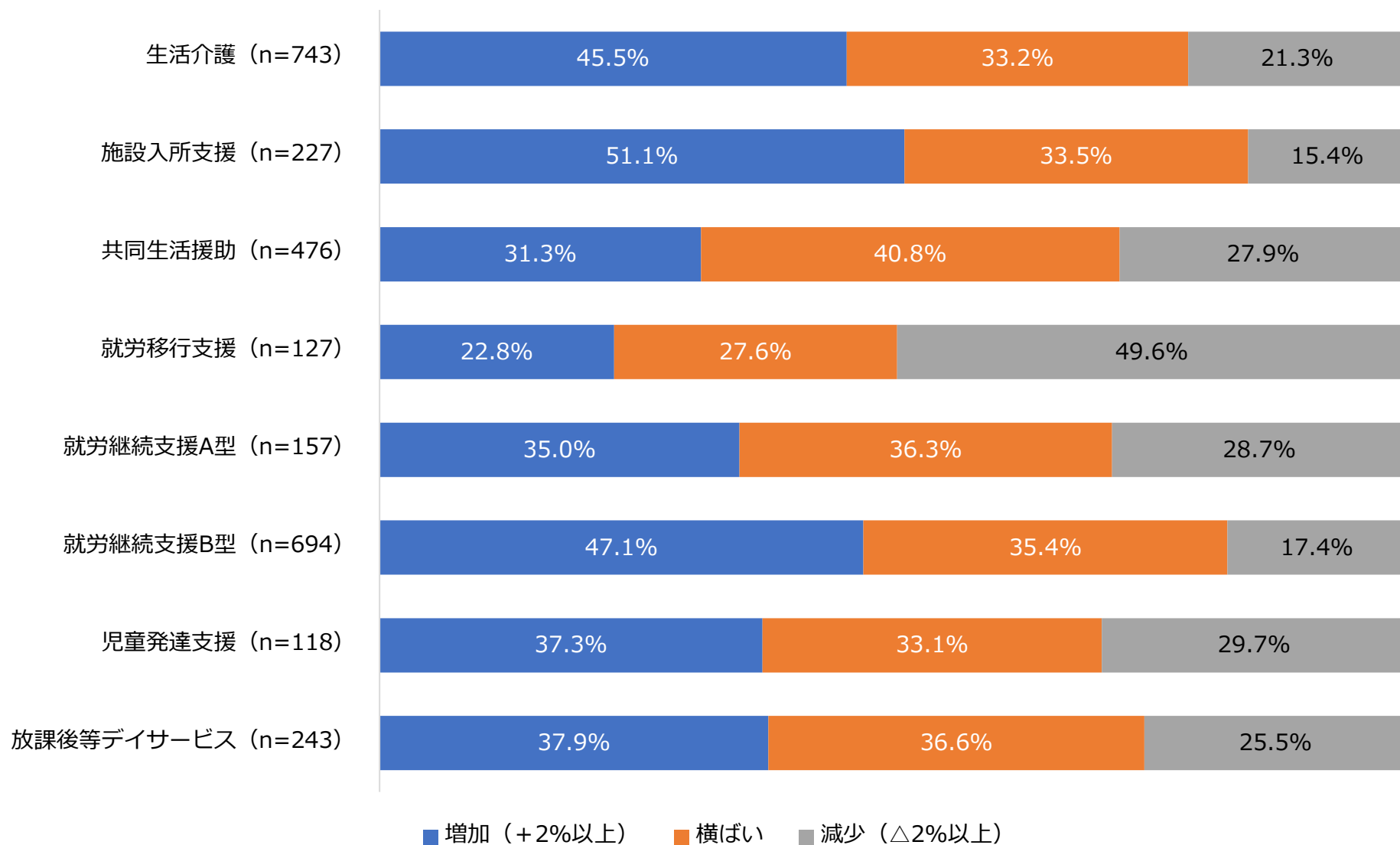
	2024年度			2025年度		
	施設・事業所数	平均値	中央値	施設・事業所数	平均値	中央値
全体	672	3.0	2.5	513	2.7	2.0
生活介護	469	3.0	2.5	365	2.7	2.0
施設入所支援	180	3.1	2.5	143	2.6	2.0
共同生活援助	376	3.0	2.5	290	2.7	2.0
就労移行支援	116	2.9	2.5	84	2.7	2.0
就労継続支援A型	84	3.3	3.0	70	3.1	2.6
就労継続支援B型	459	3.1	2.5	352	2.8	2.0
児童発達支援	111	3.2	3.0	84	2.8	2.5
放課後等デイサービス	193	3.2	2.6	139	2.8	2.5

※ 全体の傾向から大きく離れた数値に関しては、外れ値とみなし除外した

共通項目（収支状況・利用率等）

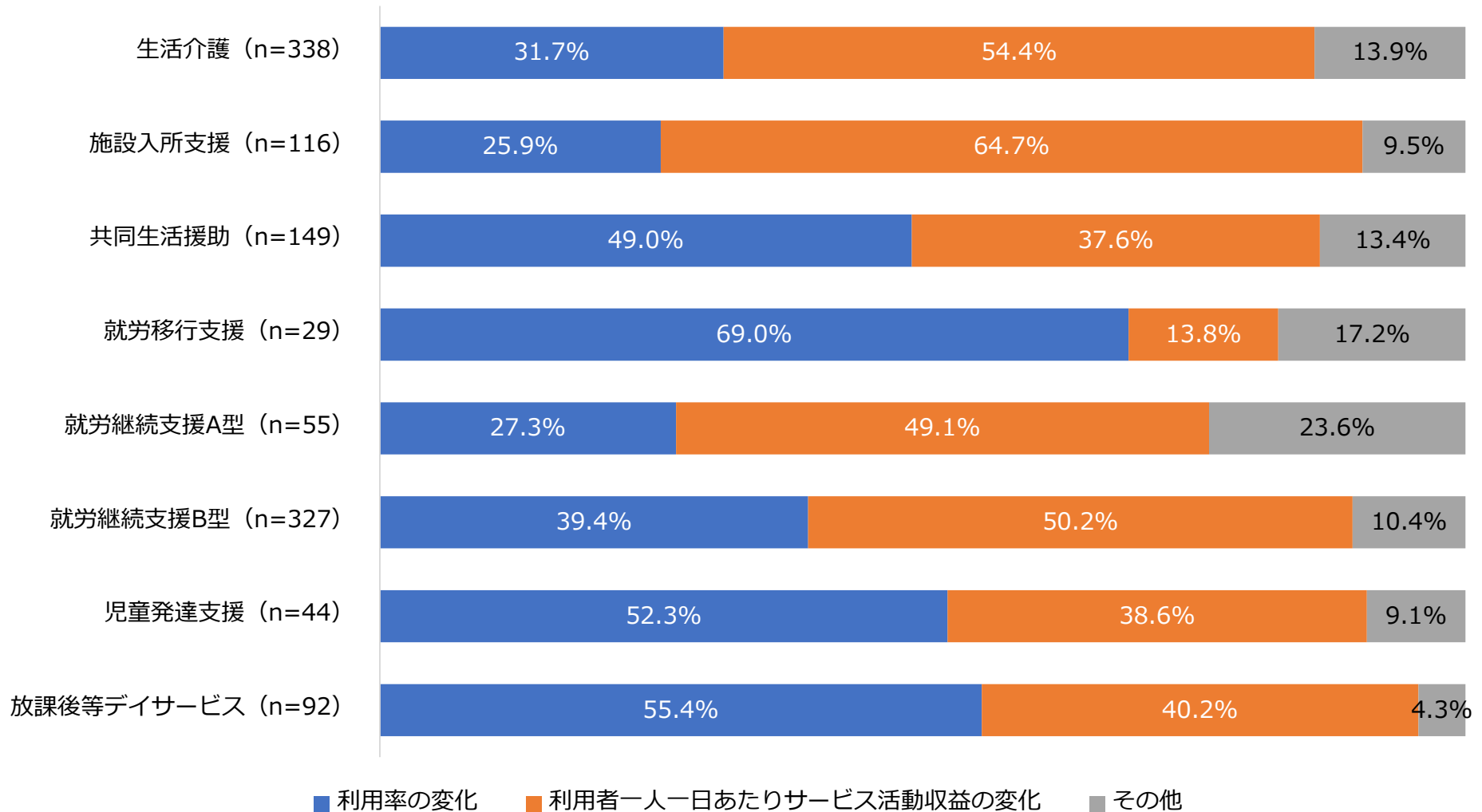
前年同期比サービス活動収益（事業収益）

【対象】
開設年が2022年以前の施設・事業所



サービス活動収益（事業収益）が増加した要因

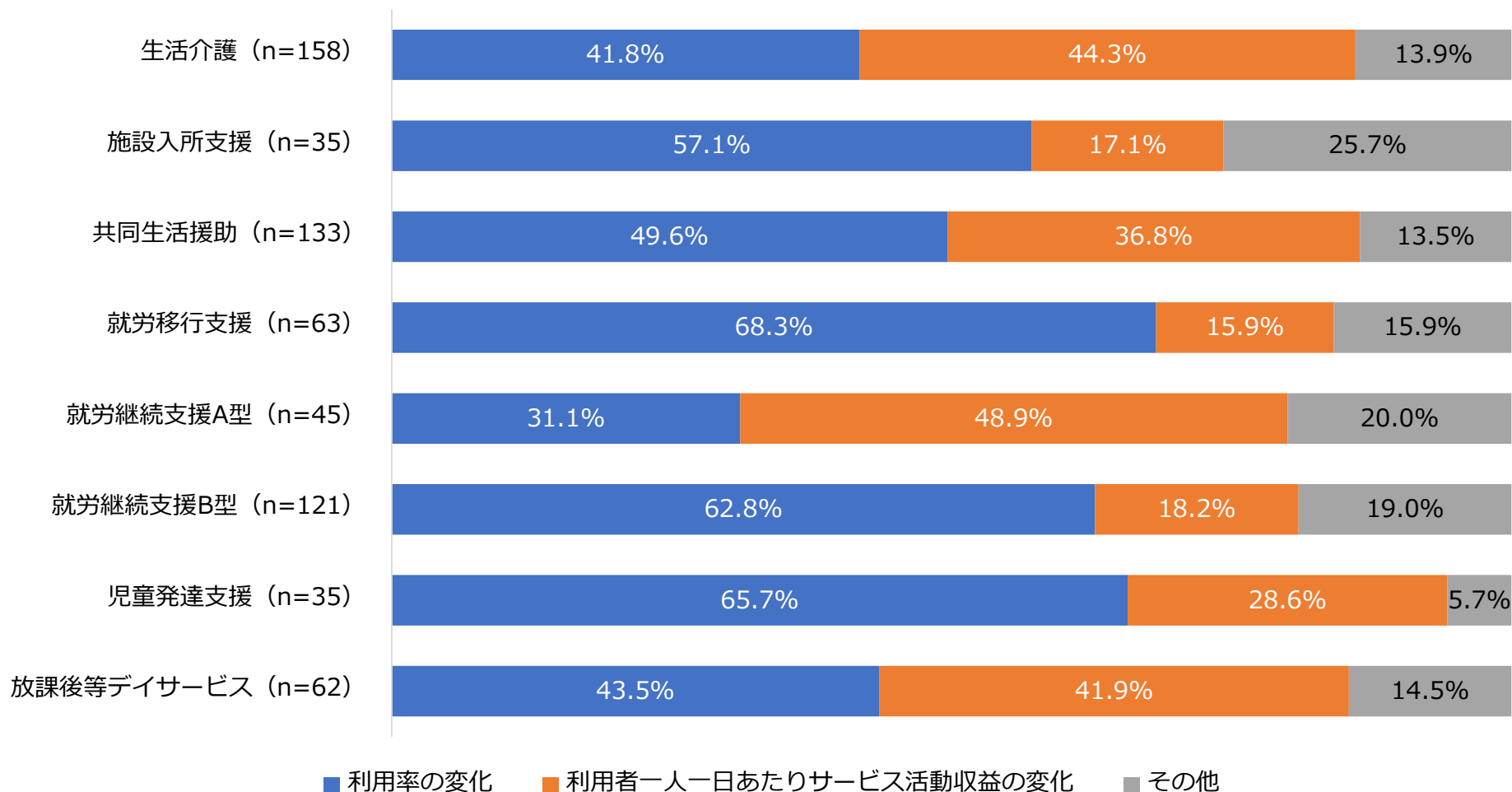
【対象】
前年同期比サービス活動収益（事業収益）が
「増加（+2%以上）」と回答した施設・事業所



その他：定員数の増加に伴う利用者の増加、生産数の増加・商品単価の値上げ（就労継続支援A型）等

サービス活動収益（事業収益）が減少した要因

【対象】
前年同時期比サービス活動収益（事業収益）が
「減少（△2%以上）」と回答した施設・事業所

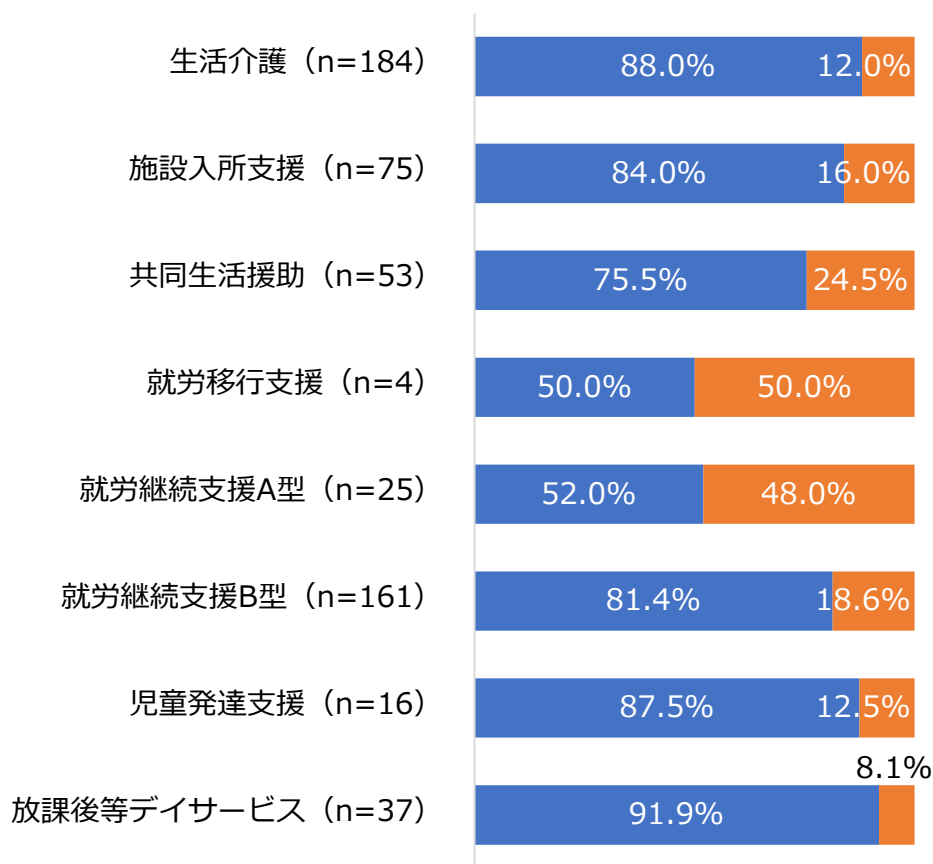


その他：定員減のため、利用率の変化と利用者一人一日あたりサービス活動収益の変化の両方 等

利用者単価が変化した要因

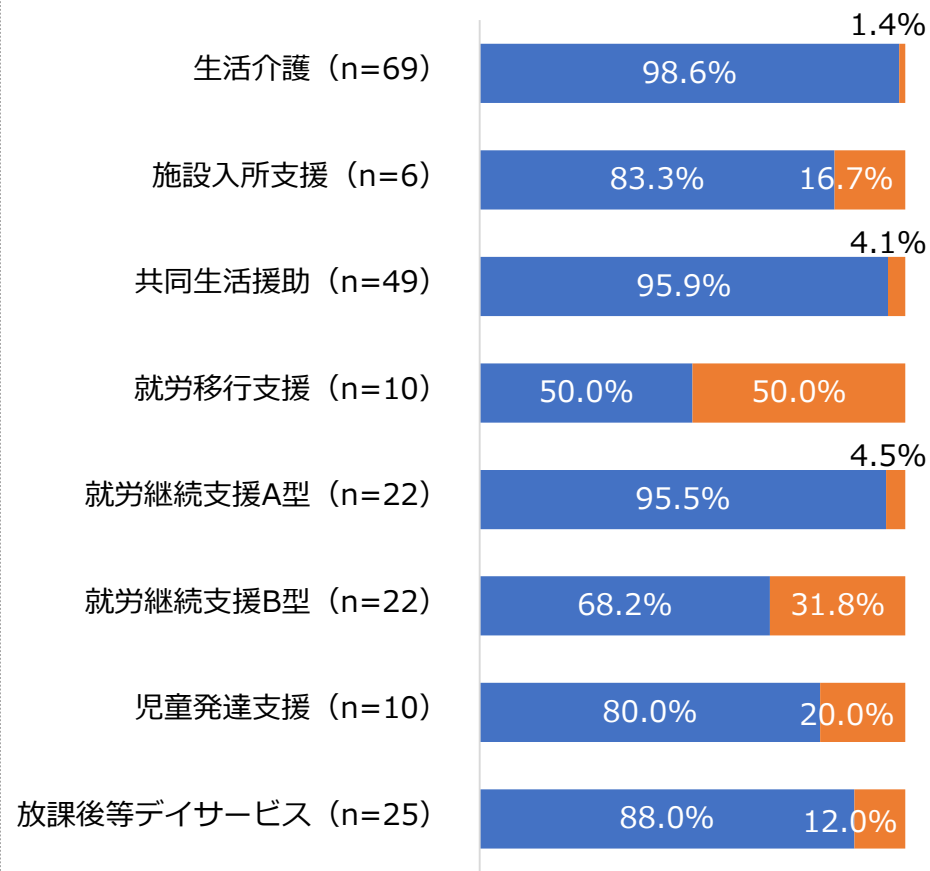
【対象】 前年同時期比サービス活動収益（事業収益）が「増加（+2%以上）」または「減少（△2%以上）」と回答し、その要因として「利用者1人1日あたりサービス活動収益の変化」と回答した施設・事業所

サービス活動収益（事業収益）が増加



- 今次障害福祉サービス等報酬改定による影響
- 今次障害福祉サービス等報酬改定の影響以外

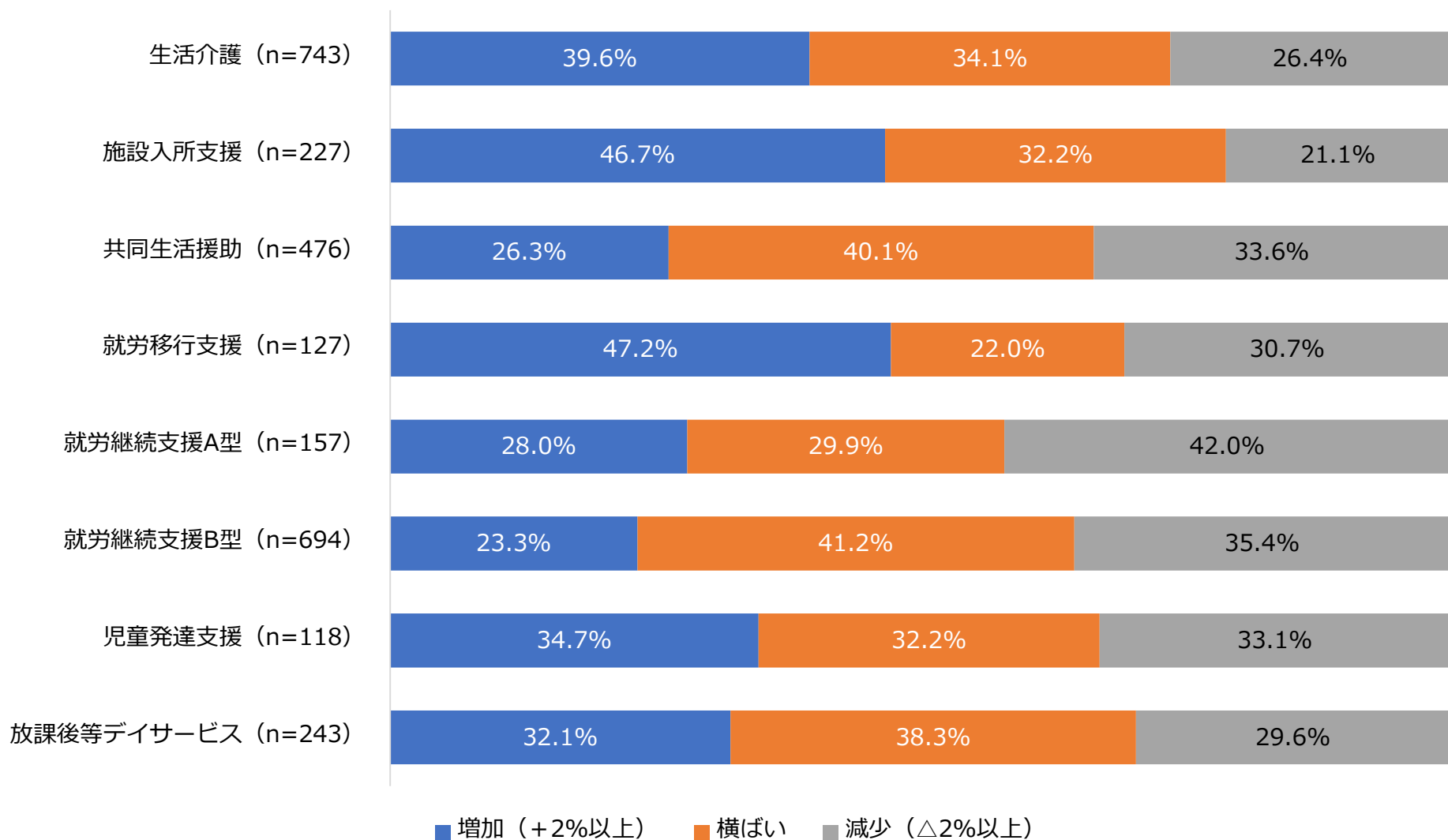
サービス活動収益（事業収益）が減少



- 今次障害福祉サービス等報酬改定による影響
- 今次障害福祉サービス等報酬改定の影響以外

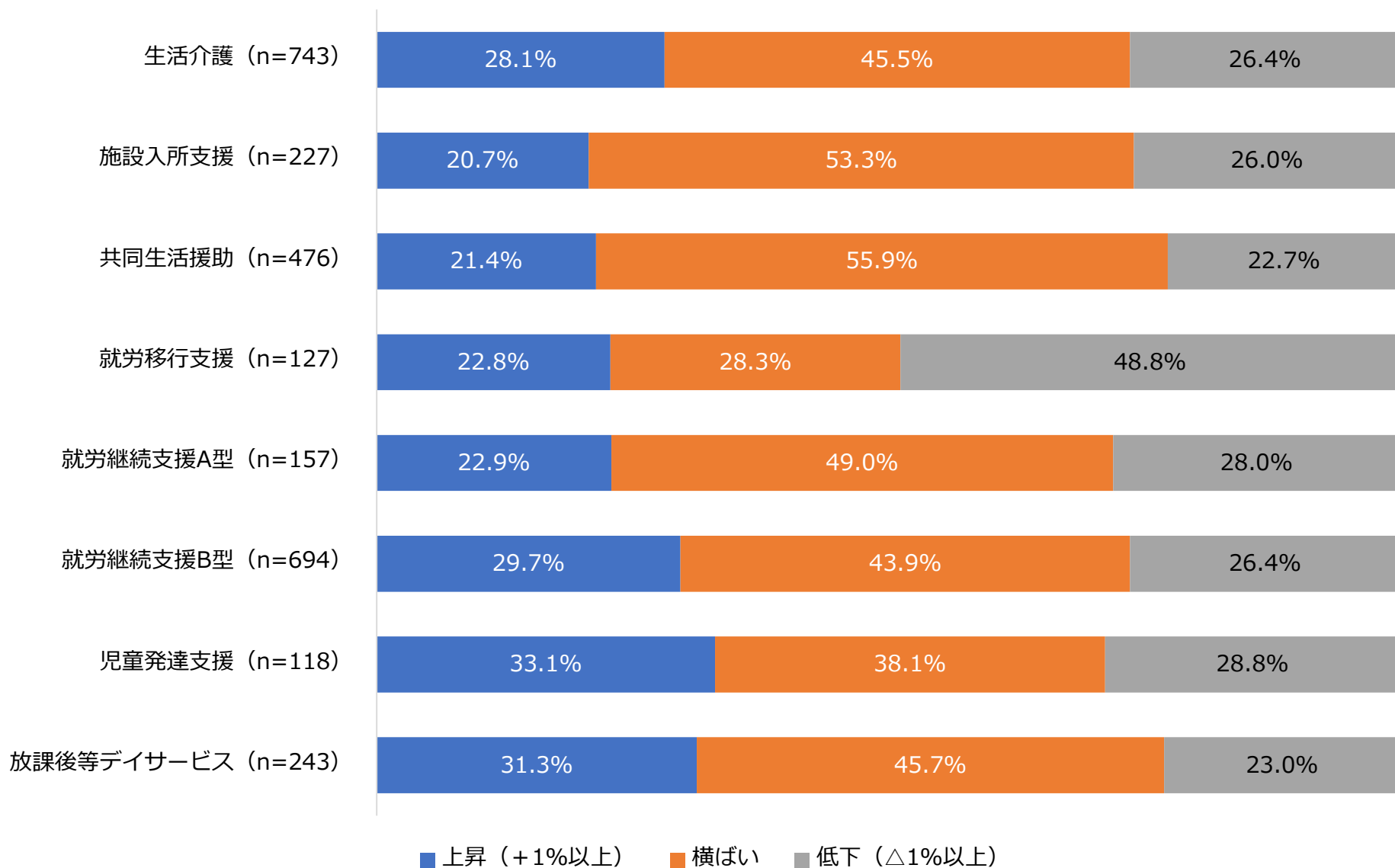
前年同期比サービス活動増減差額（事業利益）

【対象】
開設年が2022年以前の施設・事業所



前年同期比利用率

【対象】
開設年が2022年以前の施設・事業所

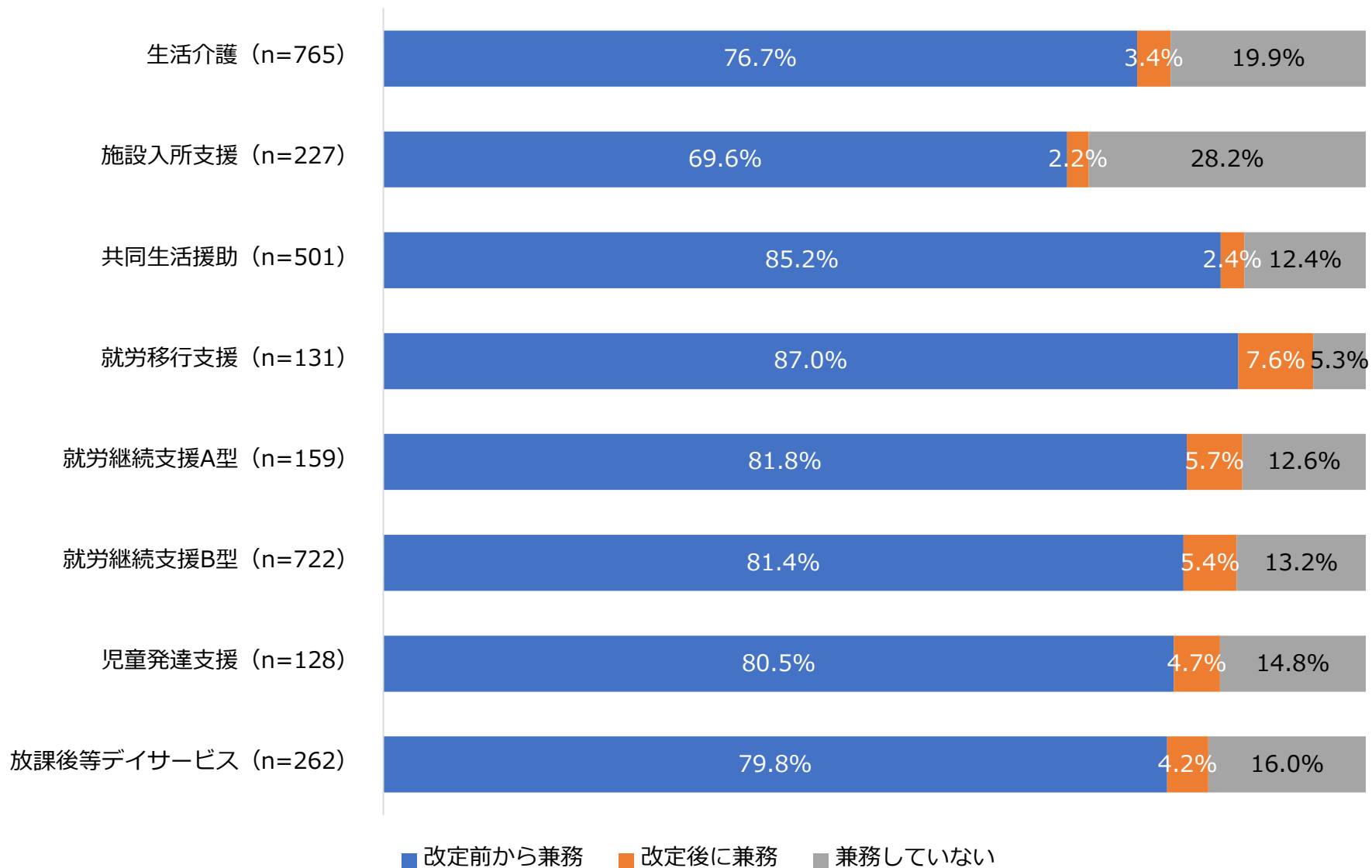


利用率（平均値・中央値）

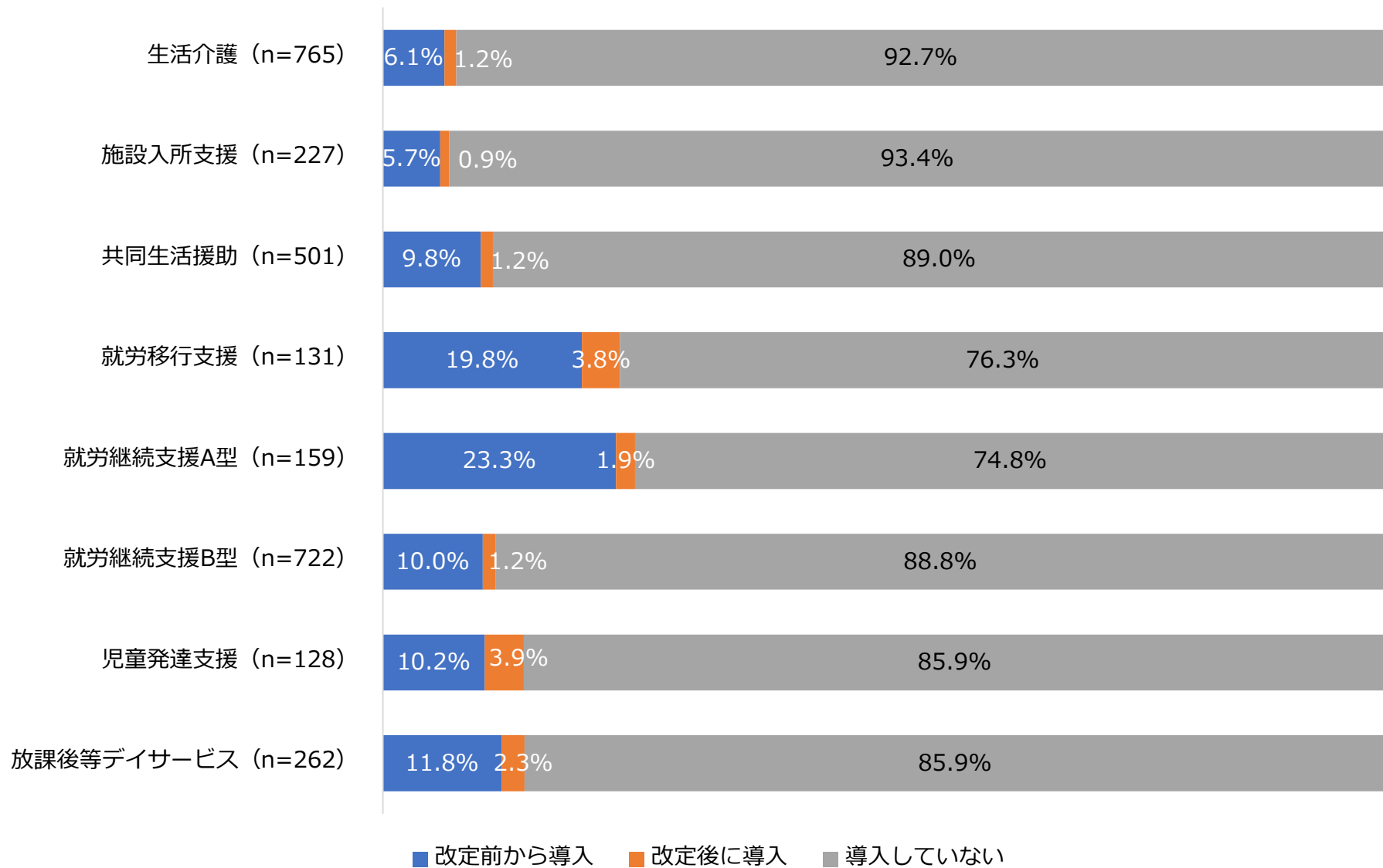
	施設・事業所数	平均値	中央値
生活介護	765	81.0%	87.8%
施設入所支援	227	93.7%	96.0%
共同生活援助	501	85.7%	90.0%
就労移行支援	131	51.9%	60.0%
就労継続支援A型	159	78.7%	87.0%
就労継続支援B型	722	76.7%	81.0%
児童発達支援	123	69.9%	80.0%
放課後等デイサービス	262	79.6%	87.5%

共通項目（その他）

管理者の兼務の状況

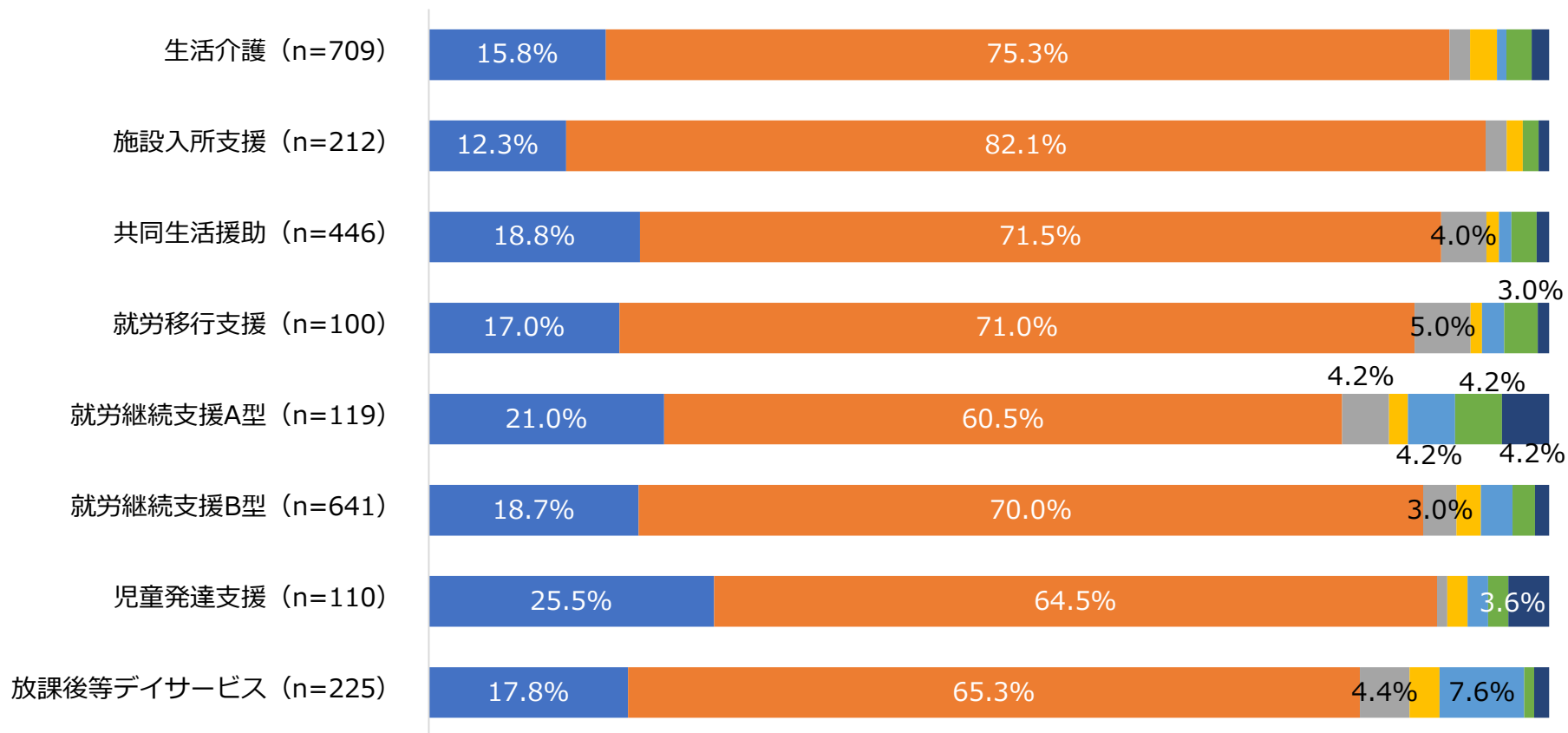


テレワークの導入状況



テレワークの実施が進んでいない理由

【対象】 今次改定後のテレワーク導入状況について、「導入していない」と回答した施設・事業所



■ 必要性を感じていない

■ テレワーク実施者の労働時間の管理等、適切な労務管理が難しい

■ 利用を希望する職員がいない

■ その他

■ 業務がテレワークに馴染まない

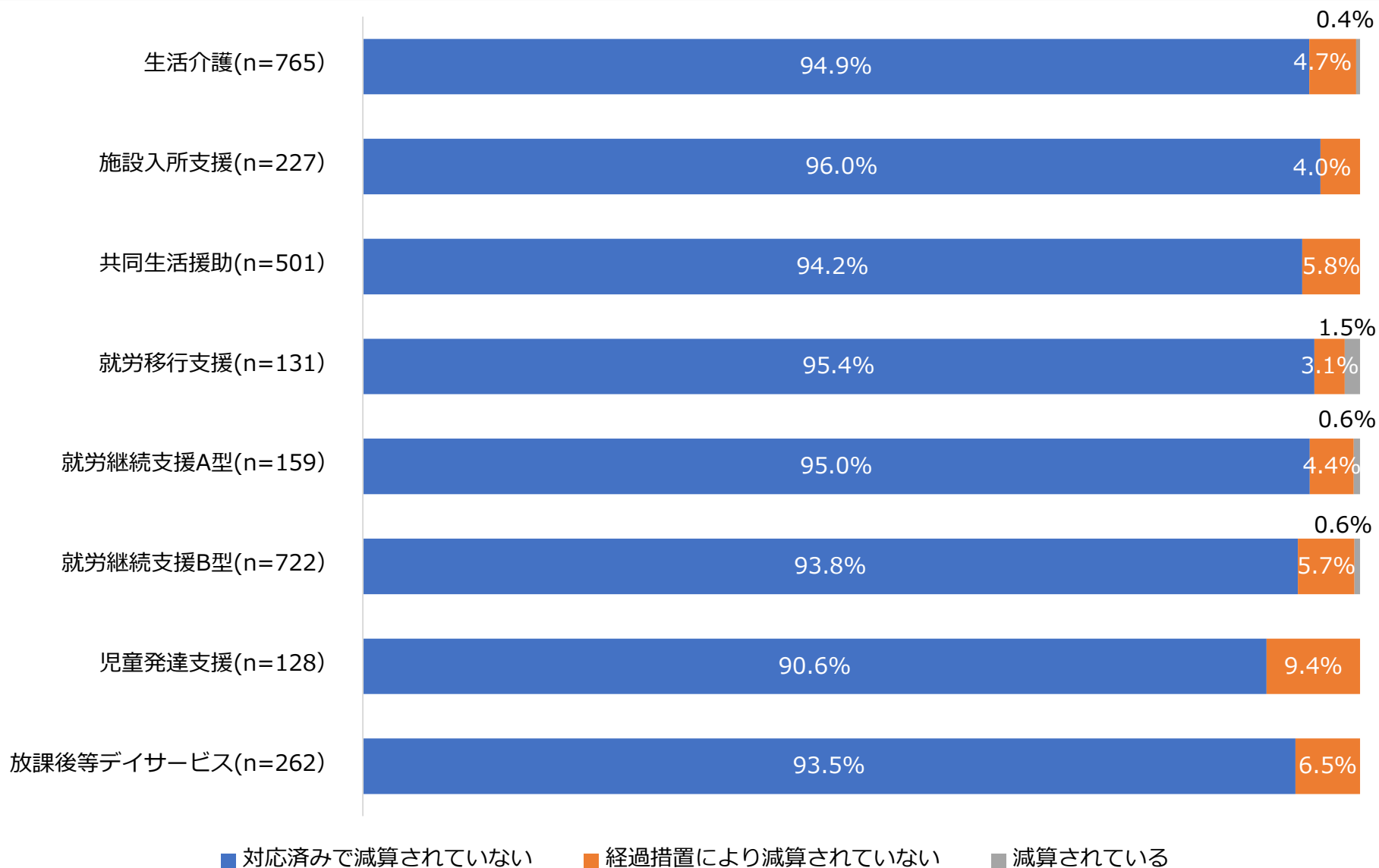
■ 個人情報の適切な管理が難しい

■ ノートPC等の機器やネットワーク環境が整っていない

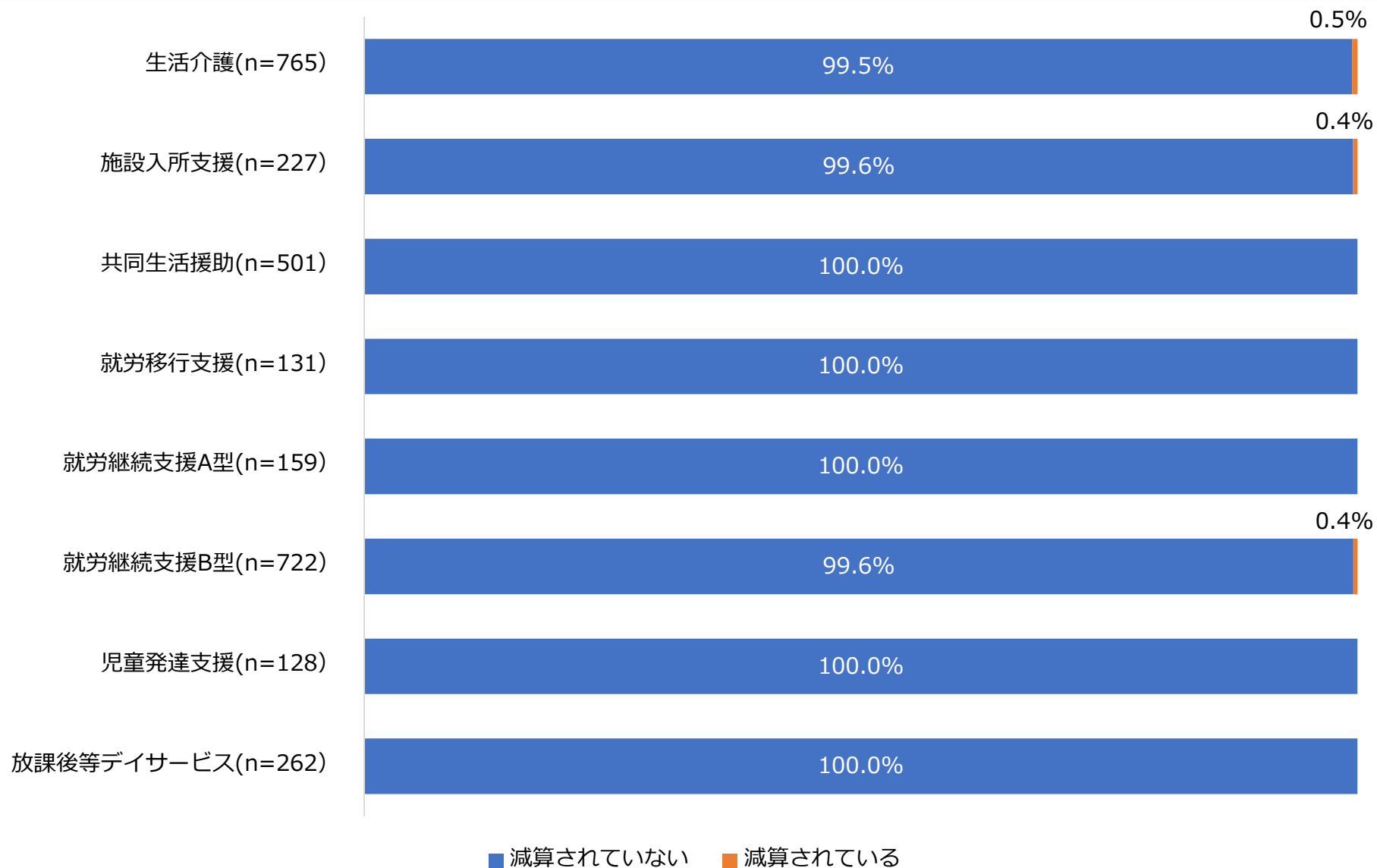
その他：所管する行政が認めないため、全員が直接支援に従事しているため 等

※ 3%未満の割合は表記を割愛した

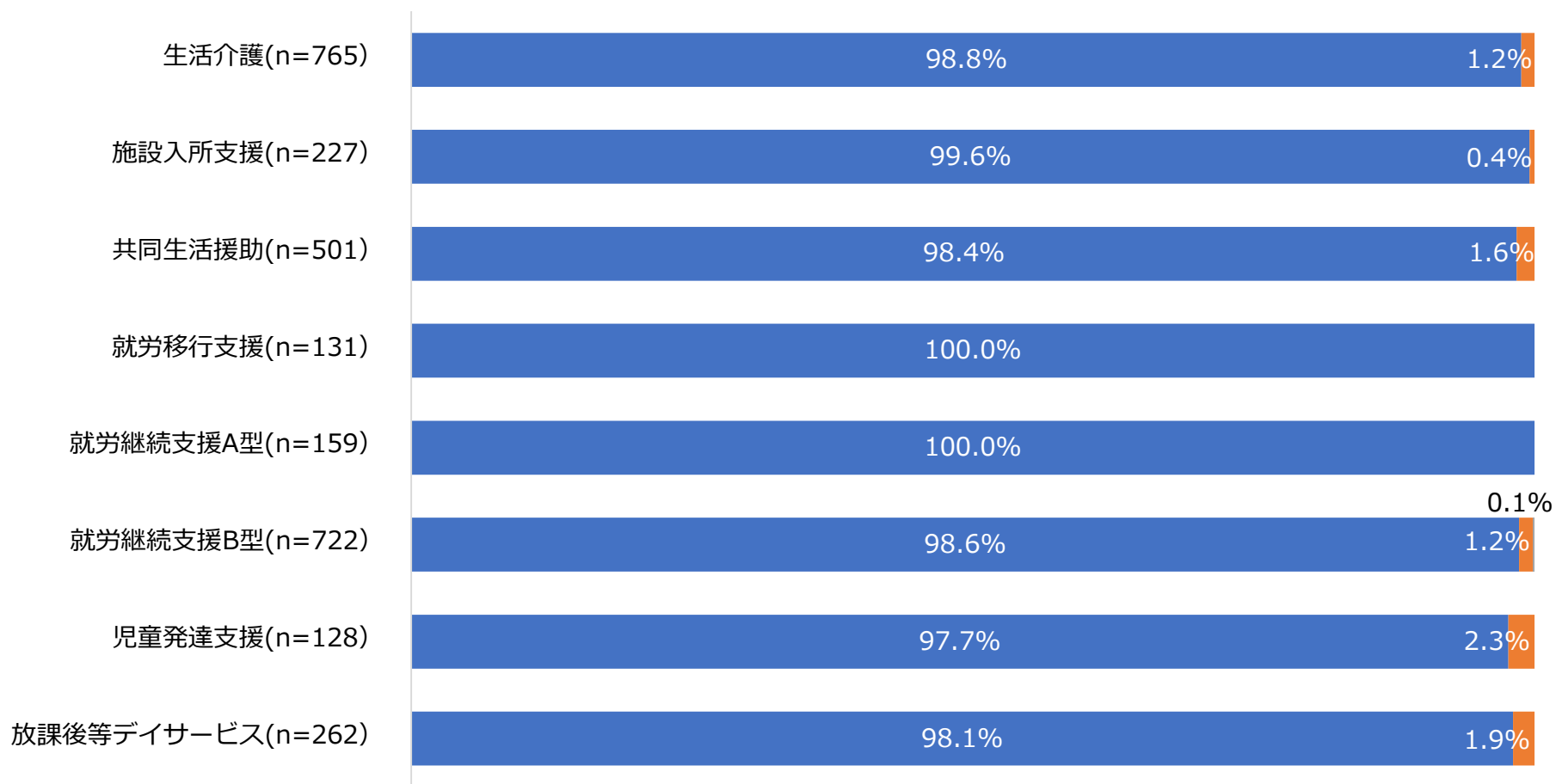
業務継続計画未策定減算



虐待防止措置未実施減算

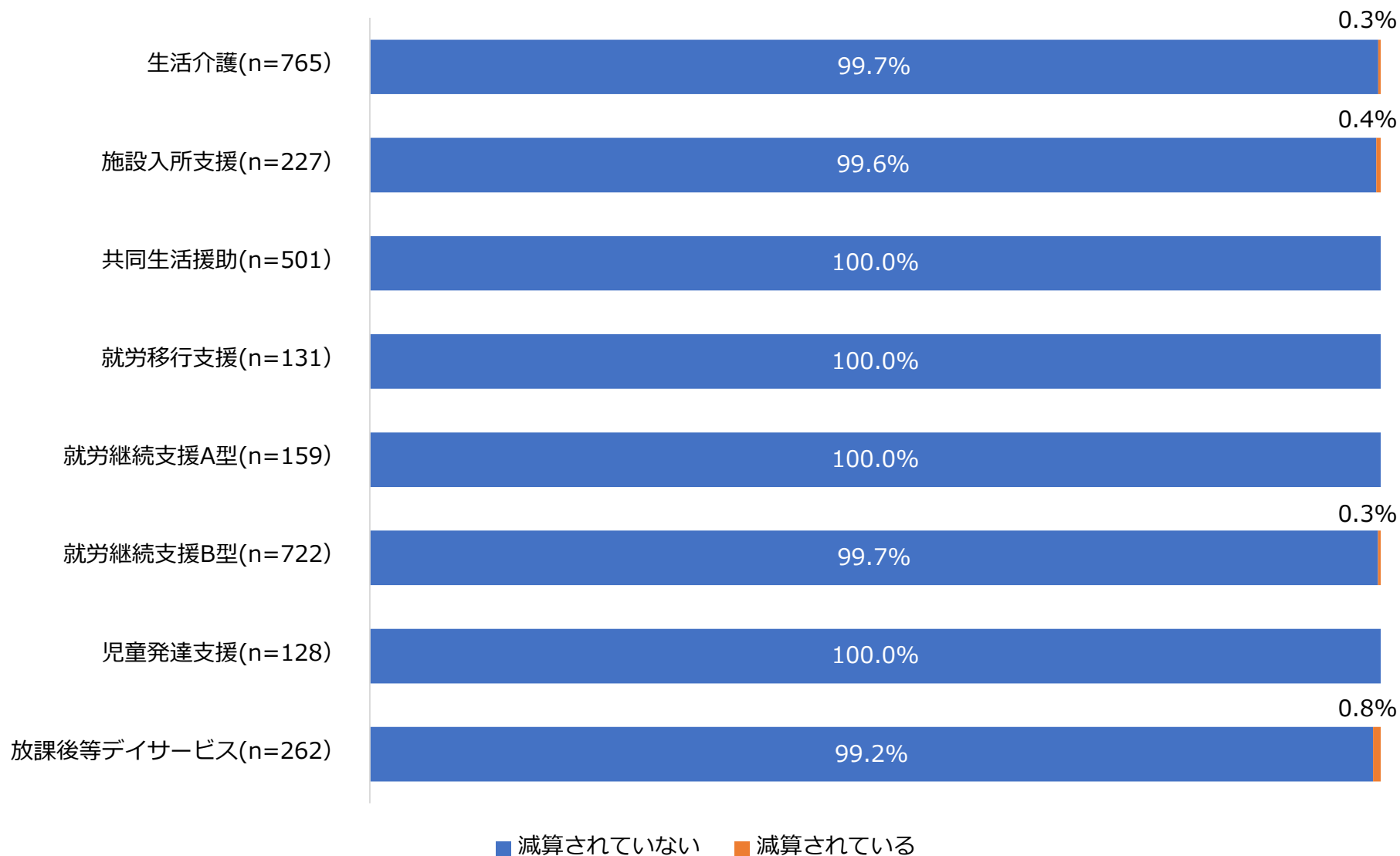


情報公表未報告減算



- 情報公表を行っているため、減算されていない
- 情報公表を行っていないが、指定更新時の都道府県等による確認を受けておらず、減算されていない
- 減算されている

身体拘束廃止未実施減算



生活介護

属性①

障害者支援施設の併設状況

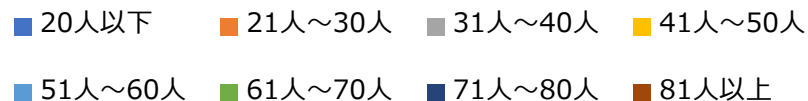
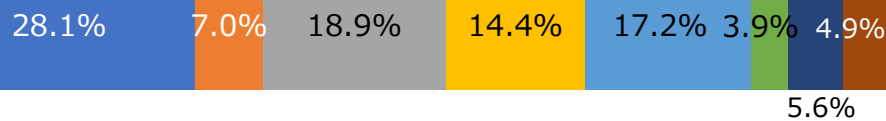
n=765



定員数（規模別）

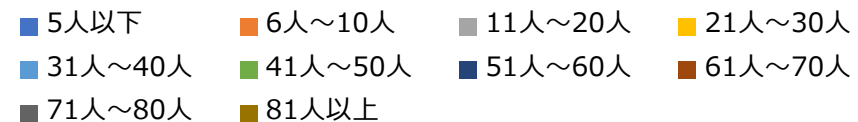
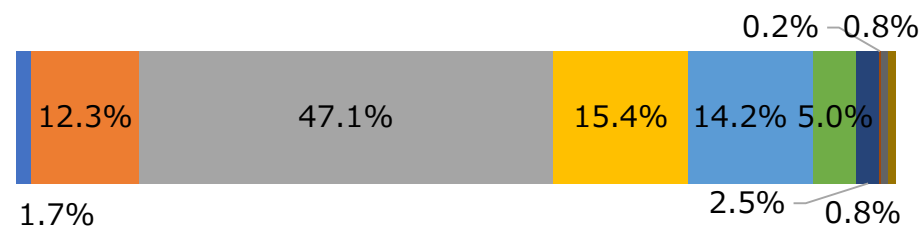
障害者支援施設併設あり

n=285



障害者支援施設併設なし

n=480



区分	事業所数	定員（平均）
障害者支援施設 併設あり	285事業所	44.3人
障害者支援施設 併設なし	480事業所	27.2人
全体	765事業所	33.6人

属性②

平均障害支援区分

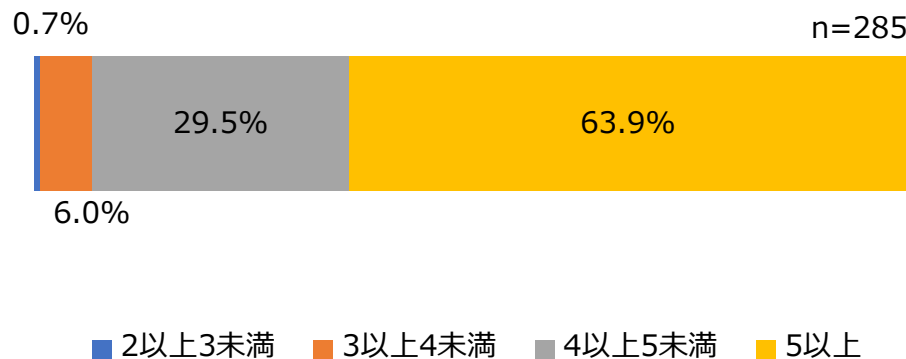
全体

n=765



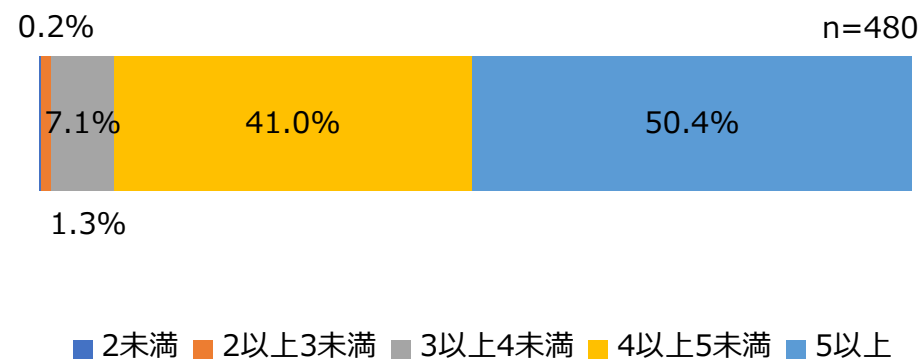
障害者支援施設併設あり

n=285



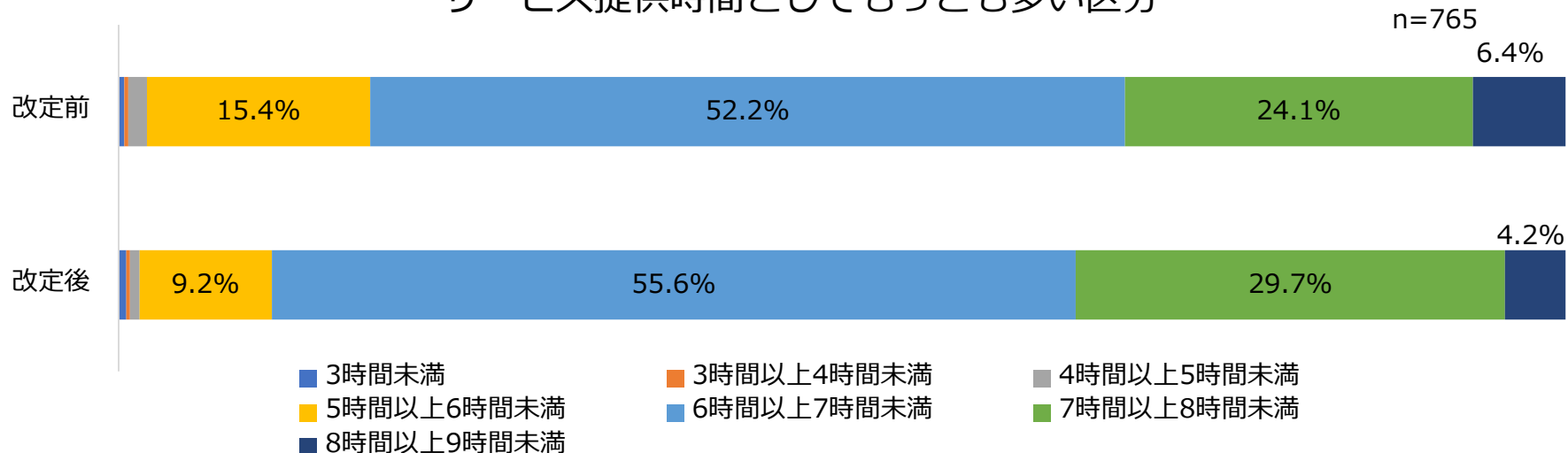
障害者支援施設併設なし

n=480



サービス提供時間に応じた評価の導入への対応状況

サービス提供時間としてもっとも多い区分



※ 3%未満の割合は表記を割愛した

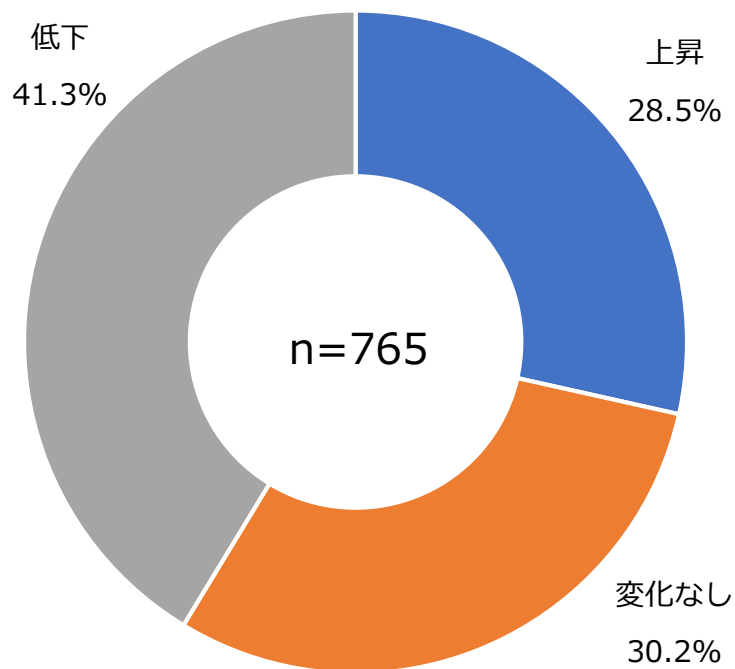
改定前後におけるサービス提供時間の変化

改定前 \ 改定後	3時間未満	3時間以上4時間未満	4時間以上5時間未満	5時間以上6時間未満	6時間以上7時間未満	7時間以上8時間未満	8時間以上9時間未満	総計
3時間未満	3							3
3時間以上4時間未満		2						2
4時間以上5時間未満			5	1	4			10
5時間以上6時間未満				62	50	6		118
6時間以上7時間未満	1			6	354	35	3	399
7時間以上8時間未満				1	13	167	3	184
8時間以上9時間未満					4	19	26	49
総計	4	2	5	70	425	227	32	765

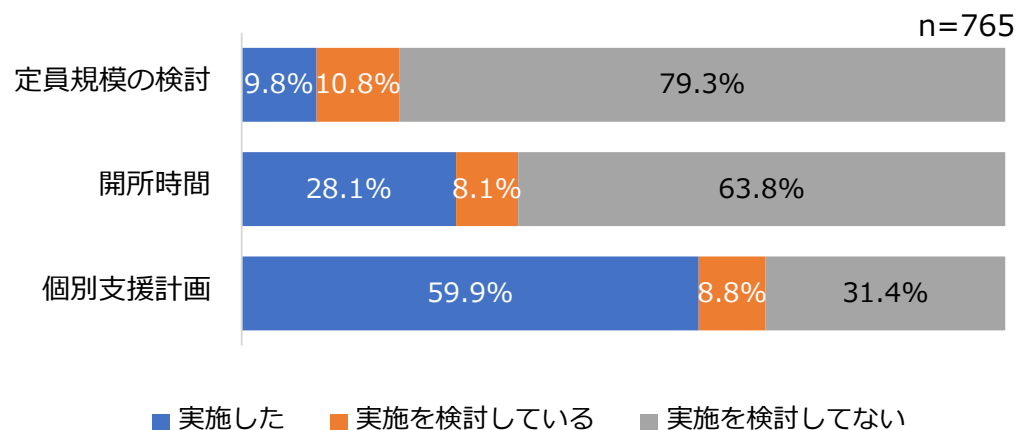
※ 青字は、サービス提供時間が長くなった事業所数、赤字はサービス提供時間が短くなった事業所数

基本報酬の区分の見直しによる影響

基本報酬の区分の見直しによる
利用者単価の変化



サービス提供時間・利用定員規模ごとの
基本報酬の設定によって、調整等の対応を実施した内容

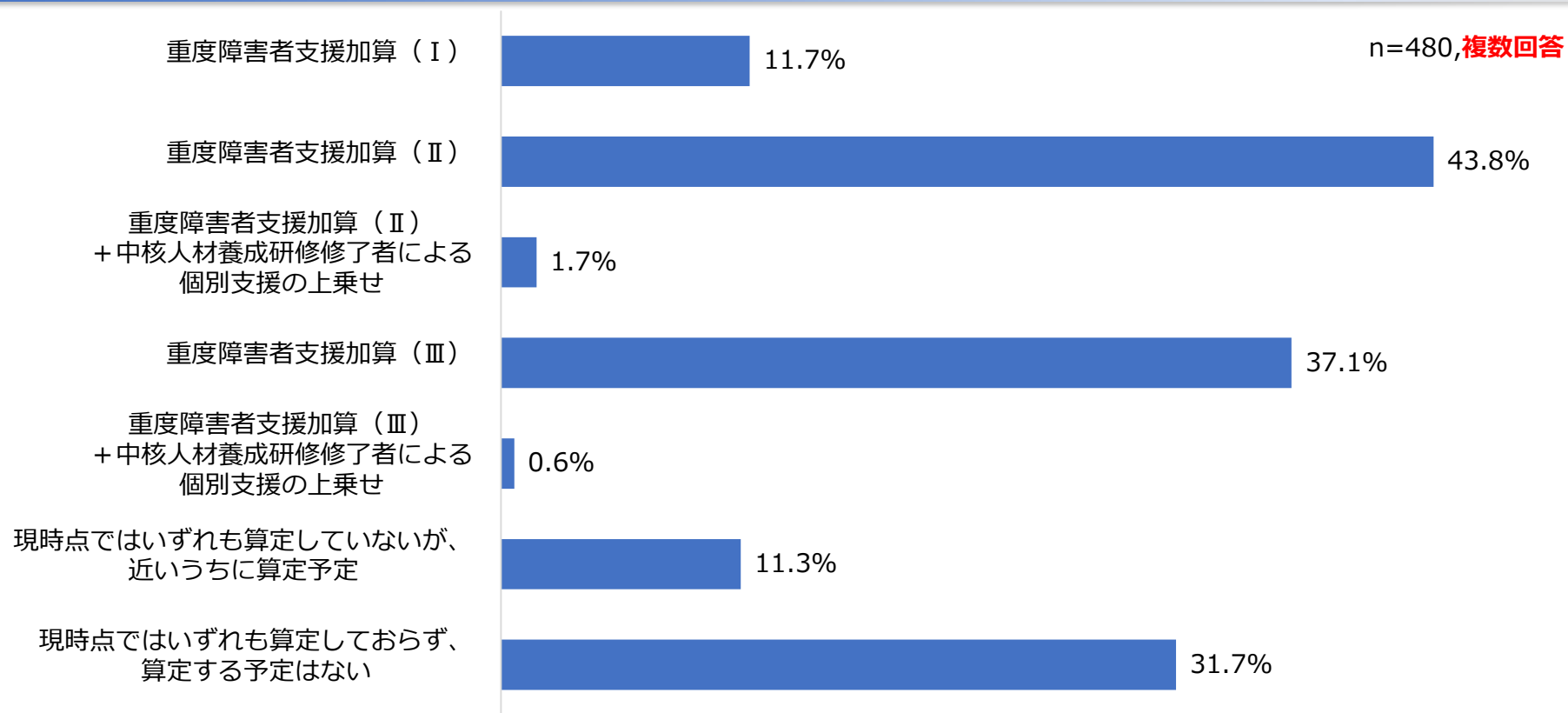


上記の調整以外の取組み

- ・送迎コースを増やし、従来よりも少人数で回ることによって送迎時間を短縮し、サービス提供時間が増やせるよう努めた。どうしても、変更することができないコースでは従来通りとしていたところ、往復で3時間超だったため、1時間のプラスができたことにより、6時間のサービス提供時間が算定できた
- ・重度障害者支援加算の取得
- ・人身体制加算の高位取得
- ・加算取得に向けて、資格者増員、人員配置の拡充
- ・年間の開所日数を増やす
- ・人件費率削減のために新規求人の停止、入浴頻度及び時間の縮減、その他光熱費等経費の削減などの実施 等

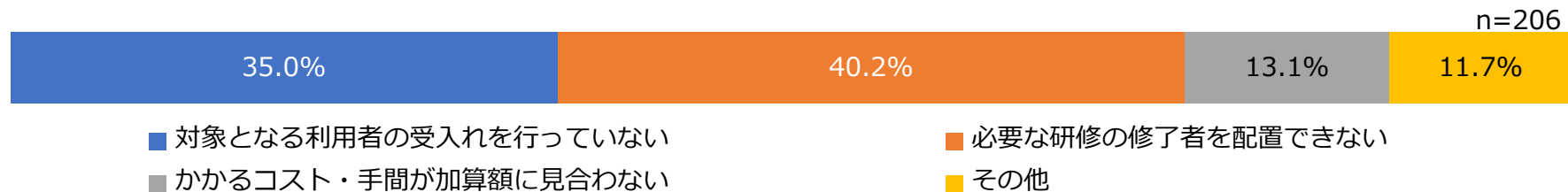
重度障害者支援加算の算定状況

【対象】 障害者支援施設と併設していない事業所



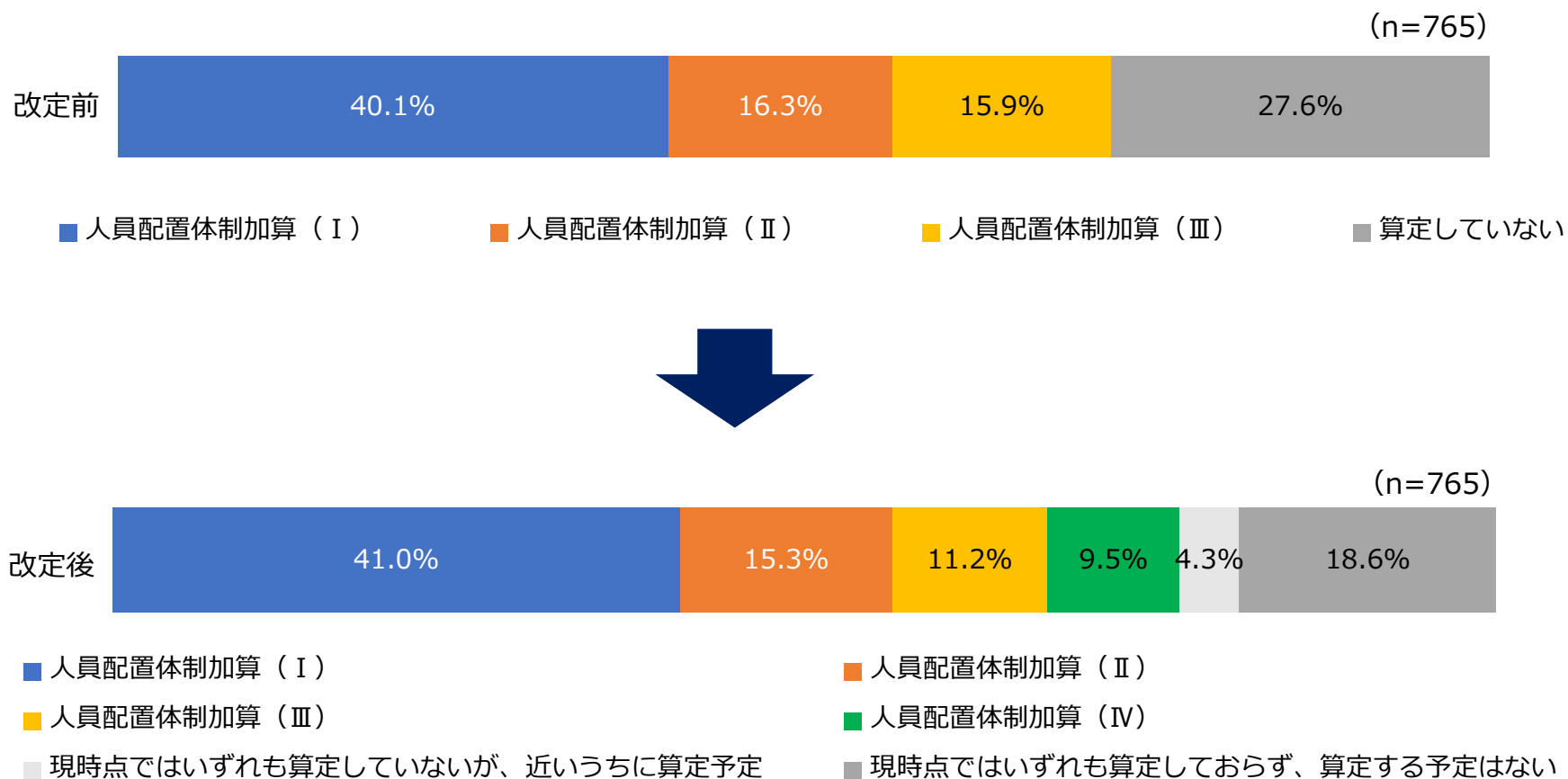
算定していない理由

【対象】 上記設問にて「現時点ではいずれも算定していないが、近いうちに算定予定」または「現時点ではいずれも算定しておらず、算定する予定はない」と回答した施設・事業所

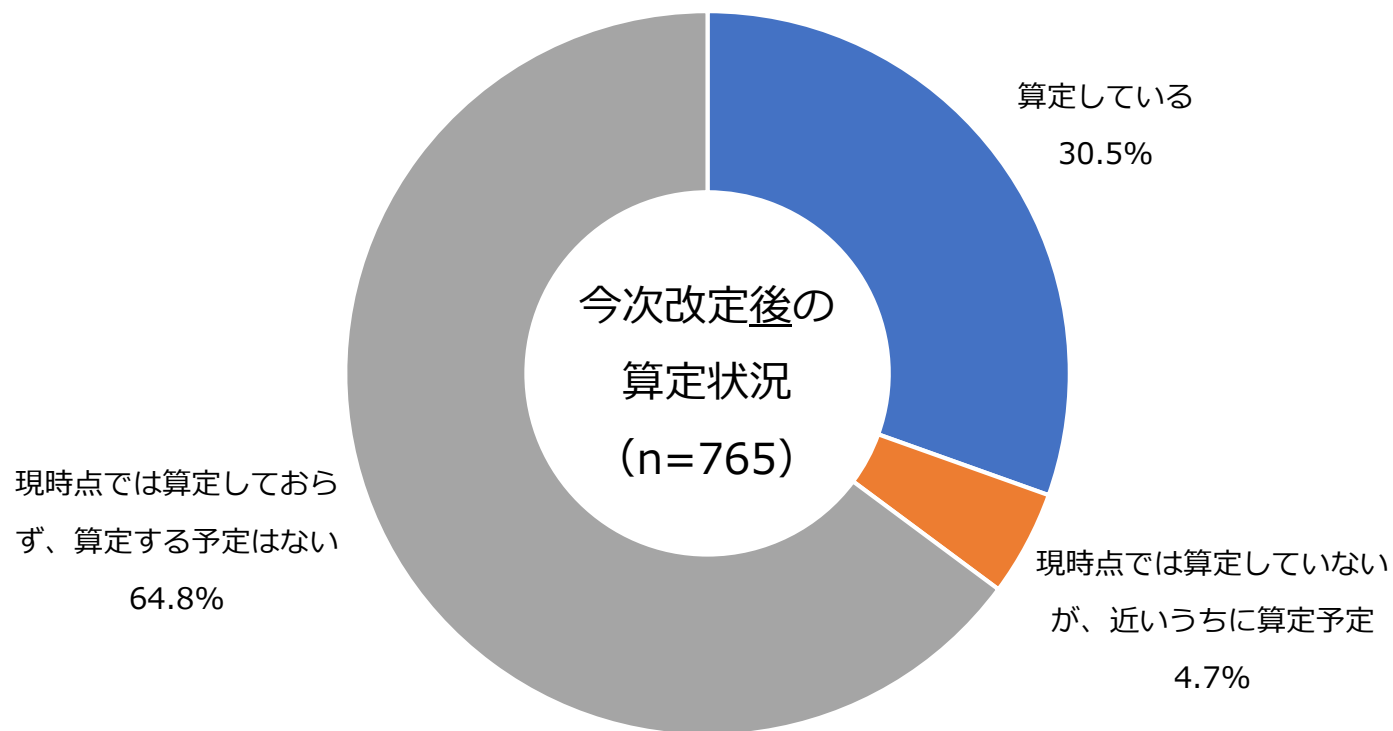


その他：施設入所支援で算定しているため、看護師の配置基準を満たせない、等

人員配置体制加算



入浴支援加算



算定していない理由

【対象】上記設問にて「現時点では算定していないが、近いうちに算定予定」または「現時点では算定しておらず、算定する予定はない」と回答した施設・事業所

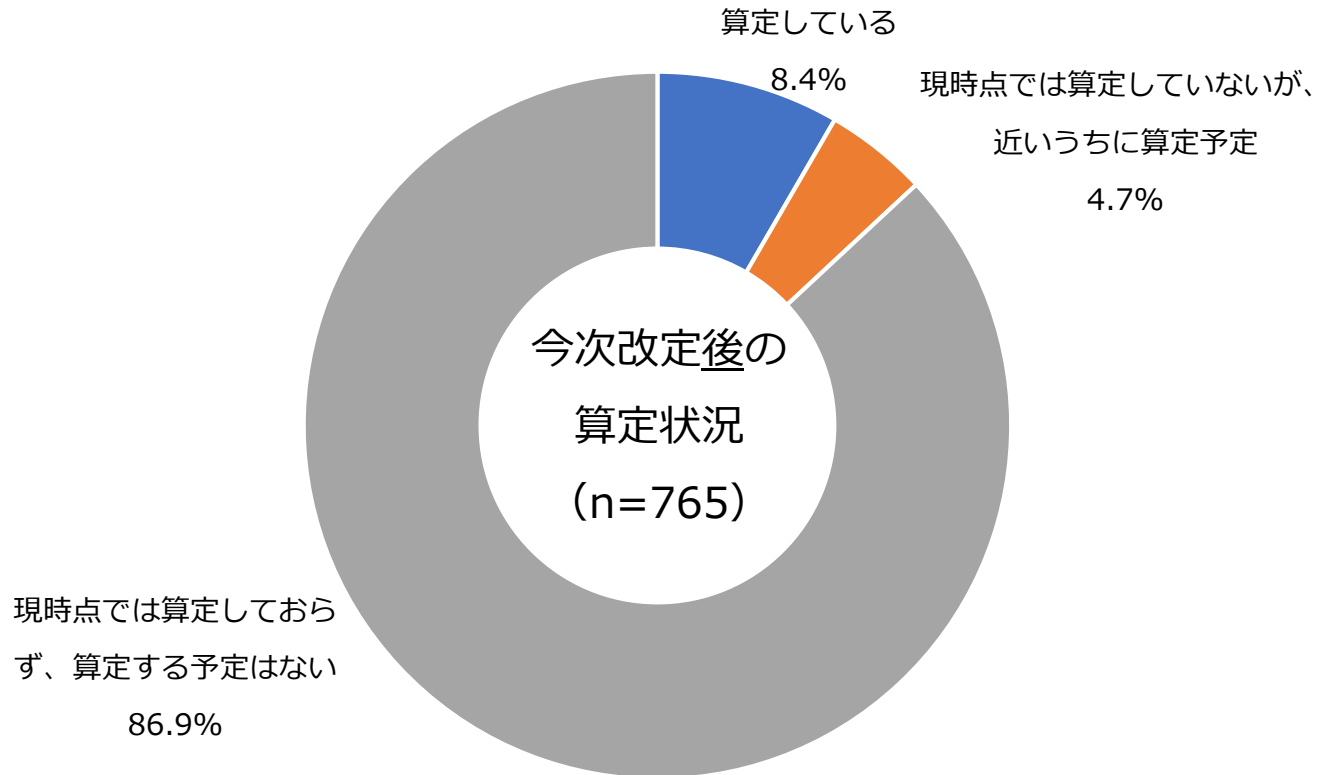
n=532



■ 対象となる利用者がいない ■ 入浴サービスを提供していない ■ かかるコスト・手間が加算額に見合わない ■ その他

その他：入浴支援を実施するための人員確保が難しい 等

喀痰吸引等実施加算



算定していない理由

【対象】上記設問にて「現時点では算定していないが、近いうちに算定予定」または「現時点では算定しておらず、算定する予定はない」と回答した施設・事業所

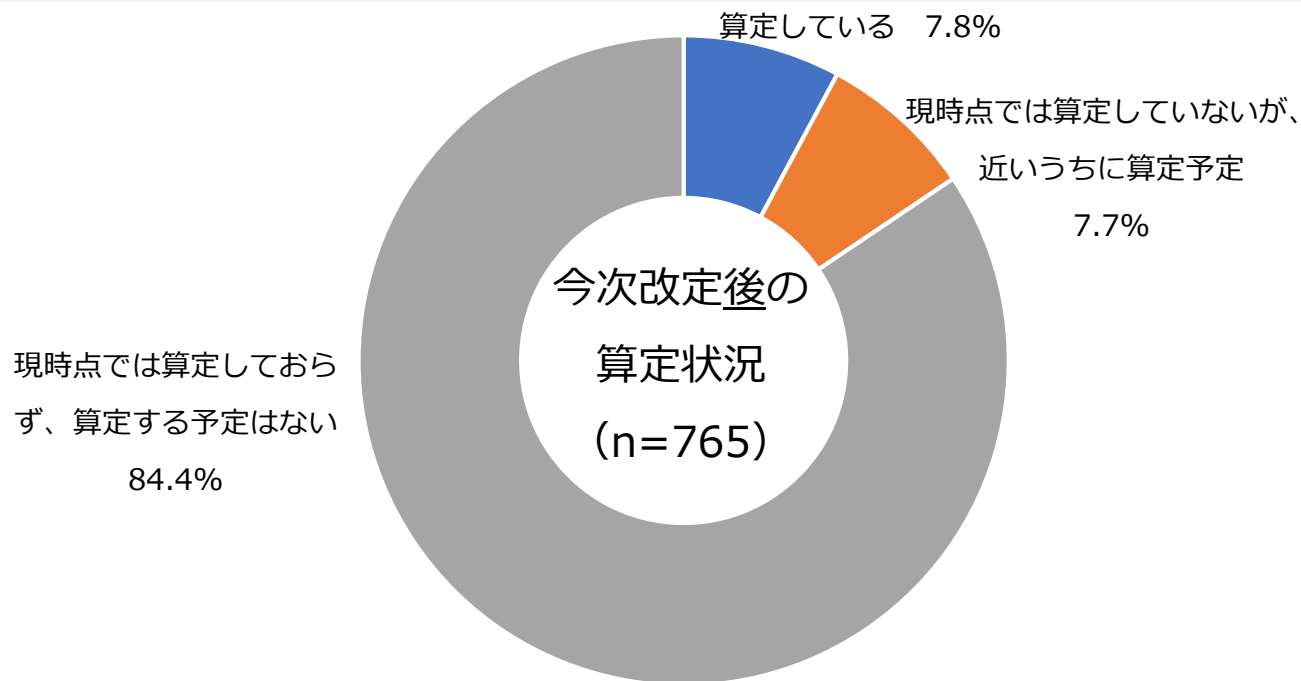
n=701



■ 対象となる利用者がいない ■ 認定特定行為業務従事者がいない ■ かかるコスト・手間が加算額に見合わない ■ その他

その他：看護師が吸引を行っているため 等

栄養スクリーニング加算



算定していない理由

【対象】 上記設問にて「現時点では算定していないが、近いうちに算定予定」または「現時点では算定しておらず、算定する予定はない」と回答した施設・事業所

0.1%

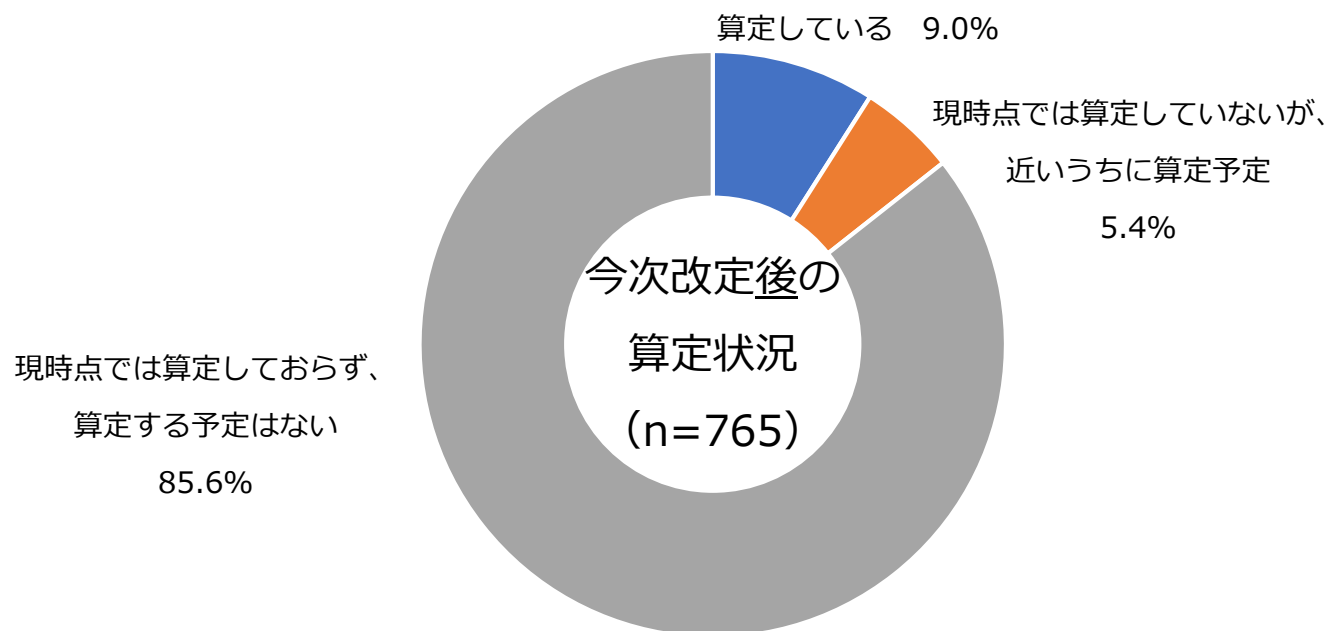
n=705



- 算定要件（利用開始及び利用中6月ごとに利用者の栄養状態を確認）を満たすことが難しい
- 算定要件（利用開始及び利用中6月ごとに利用者の栄養状態を確認）以外の要件を満たすことが難しい
- かかるコスト・手間が加算額に見合わない
- その他

その他：栄養スクリーニングを必要とする利用者がないため 等

栄養改善加算



算定していない理由

【対象】 上記設問にて「現時点では算定していないが、近いうちに算定予定」または「現時点では算定しておらず、算定する予定はない」と回答した施設・事業所

n=696

24.3%

50.3%

21.0%

4.5%

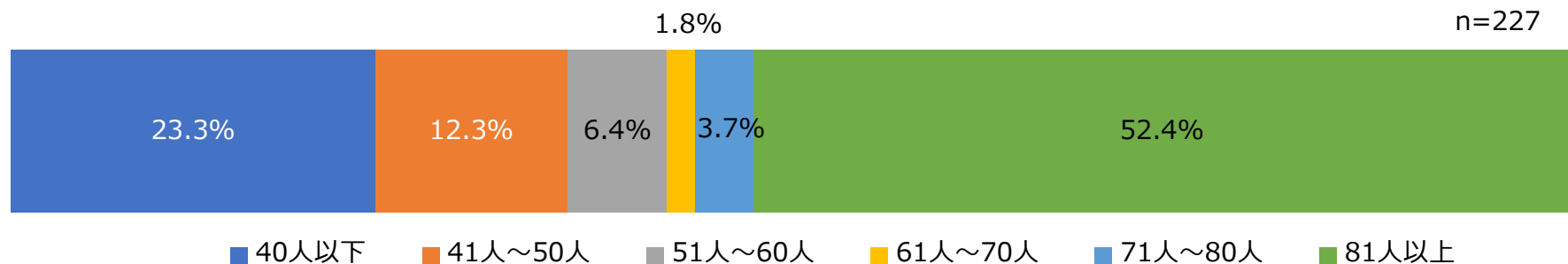
- 対象となる利用者がいない
- 算定要件（管理栄養士を1名以上配置して「栄養改善サービス」を実施）を満たすことが難しい
- かかるコスト・手間が加算額に見合わない
- その他

その他：加算の内容をよく理解していないため 等

施設入所支援

属性

定員数（規模別）



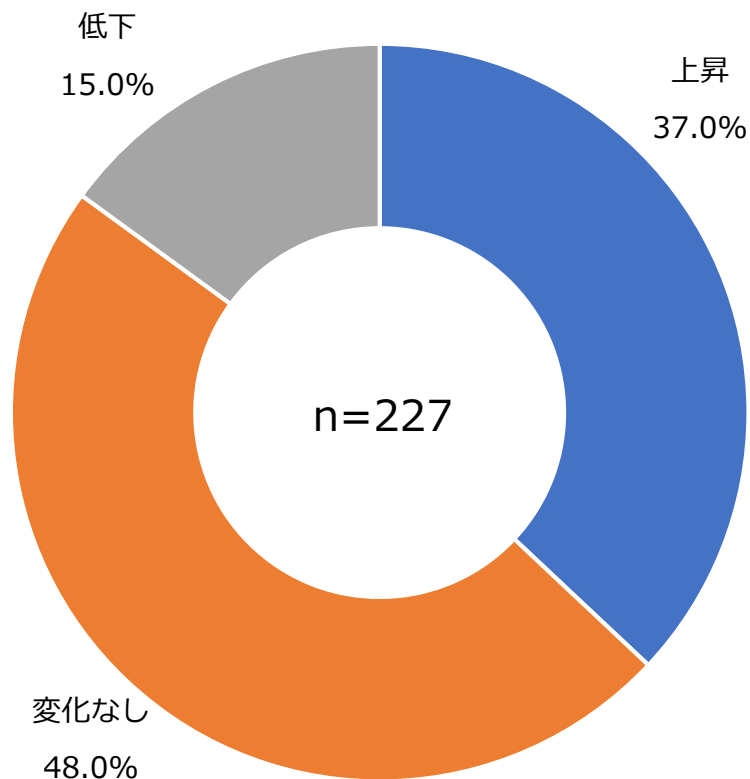
区分	施設数	定員（平均）
今年度事業規模	227施設	50.6人

平均障害支援区分

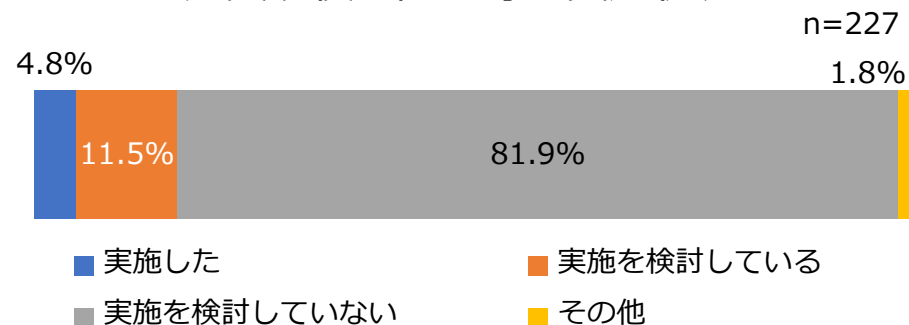


基本報酬の定員区分の見直しの影響

基本報酬の定員区分の見直しによる
利用者単価の変化



基本報酬の定員区分の見直しによる
定員規模の調整等の実施状況

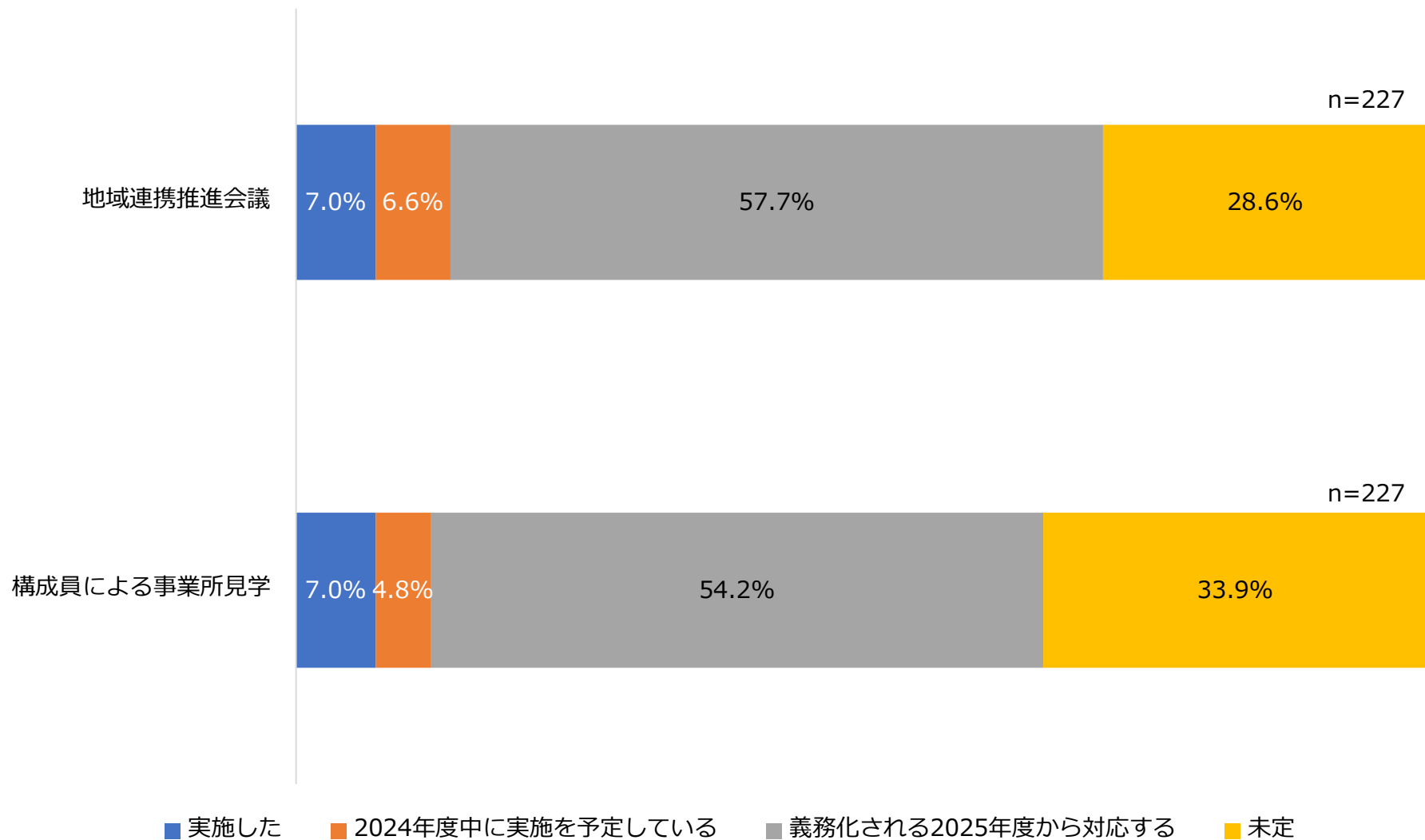


その他：検討したが実施しなかった 等

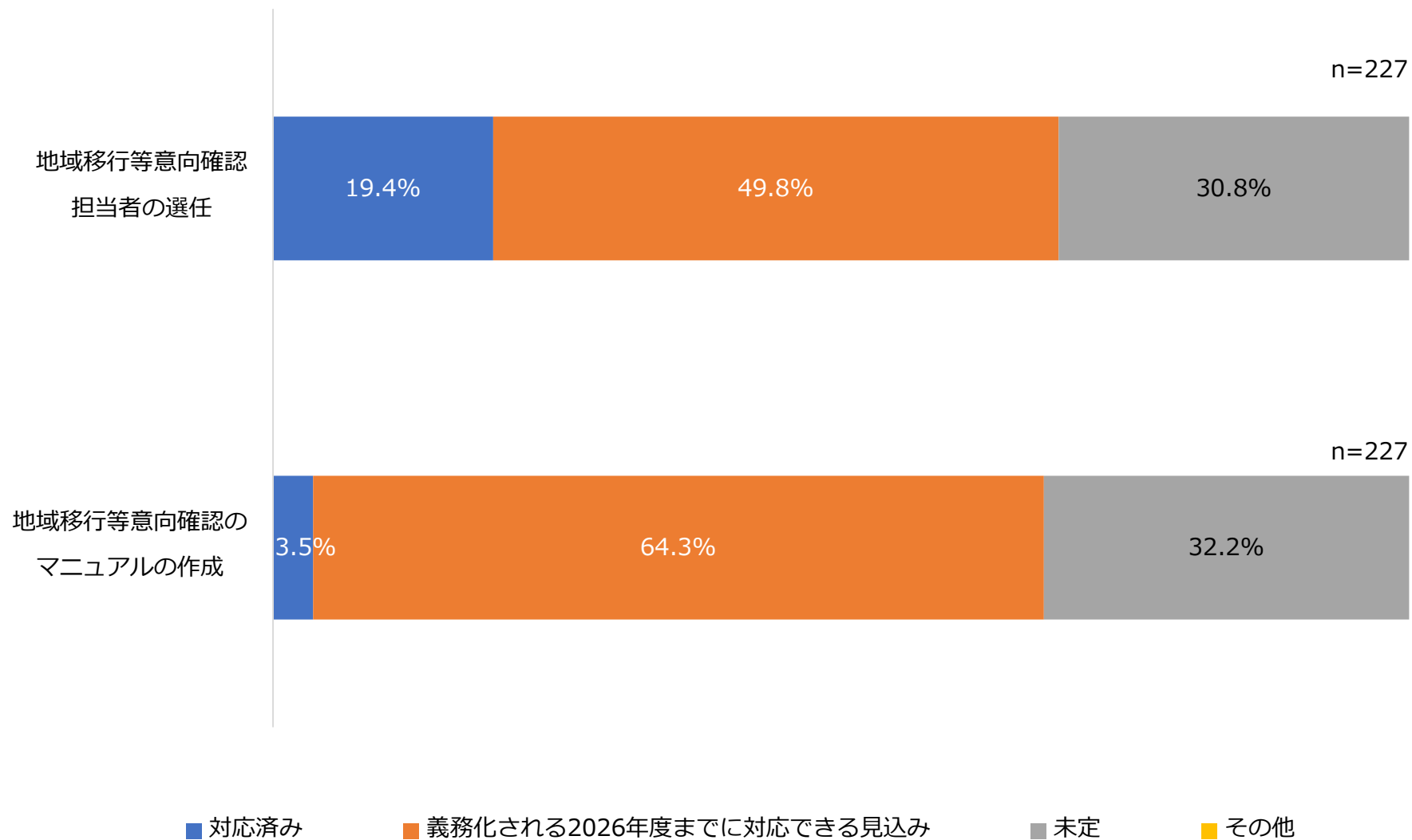
上記の調整以外の取組み

- ・営業時間を変更して配置基準を上げた。強度行動障害の研修を職員全員に受講させ、加算を取れるようにした。またそれ以外の取れる加算を取得した
- ・主な加算（重度障害者支援・地域移行支援・通院支援）の調整
- ・サービス提供時間について検討したが調整なし。地域生活支援拠点等の機能を担う事業所として追加した 等

地域連携推進会議等の実施状況

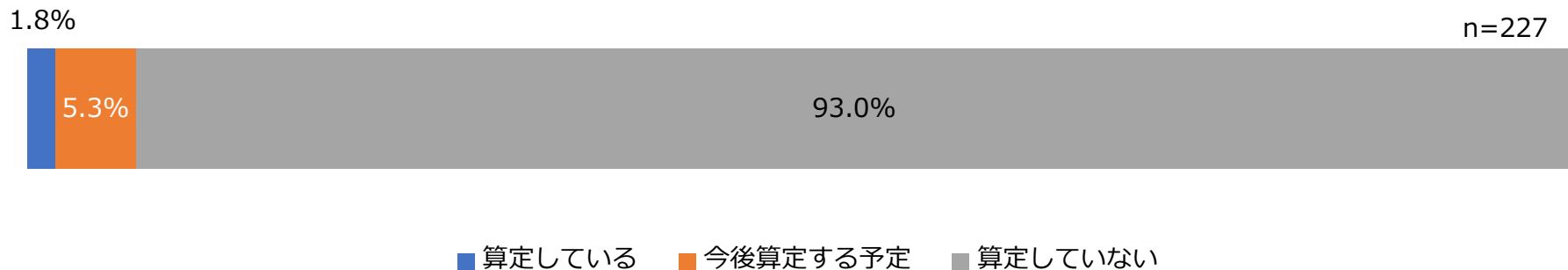


地域移行を推進するための取組の対応状況

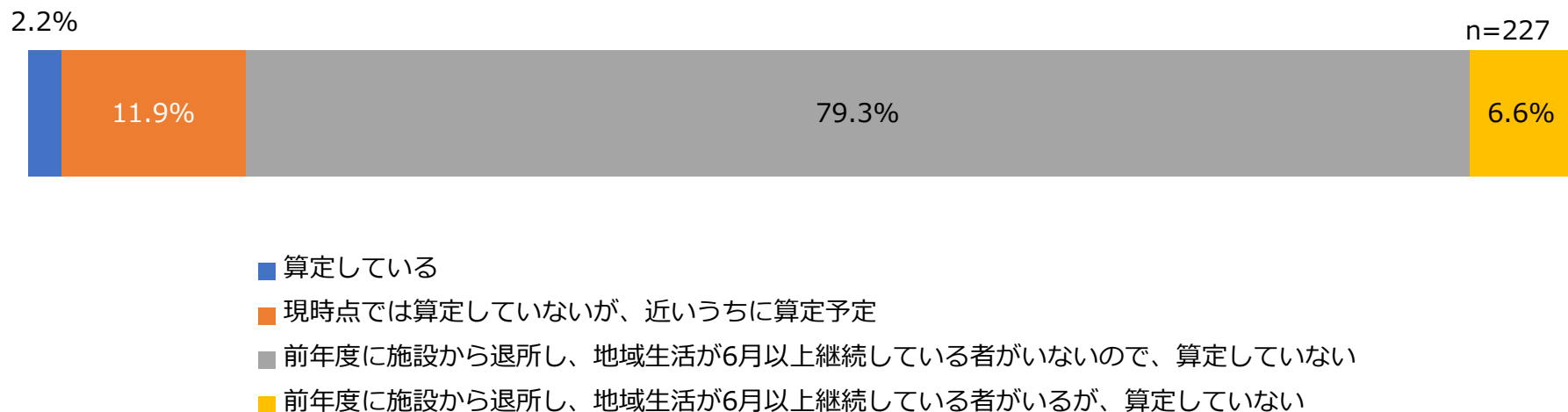


地域移行関連加算の算定状況

地域移行促進加算（Ⅱ）の算定状況



地域移行支援体制加算の算定状況



障害者支援施設からの地域移行に関する取組みの状況や意見

【取組み】

- ・グループホームの見学を開始
- ・本人を含み実施する支援会議において以降の確認を実施。地域移行希望者については、相談事業所と連携し、見学等の実施。
- ・施設に入所している利用者さんが、グループホーム、日中の活動場所を見学。アセスメントで、本人の意向を確認し記載している。移行後も、法人として支援をすることを保護者（家族）に伝えている。
- ・毎月、グループホームへの見学やお茶会等、交流を実施している 等

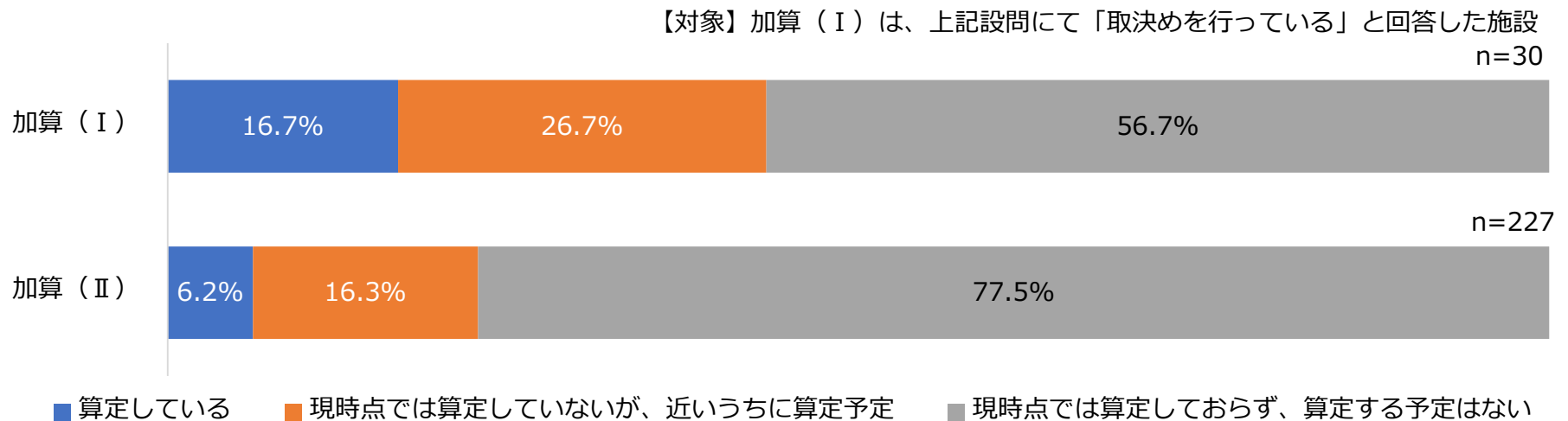
【意見】

- ・地域移行の支援状況については、移行可能と思われる入所者に対して地域移行の意向を確認している。ただ、本人が地域移行をしたいと思っても、家族や後見人等が反対することも考えられるので、その点をどうするかが課題である。
- ・グループホームや生活介護事業所に体験に行く時に、長ければ長いだけ利用率が下がってしまう。地域移行がうまくいかず、何回か体験入所する利用者がいれば回数だけ利用率が下がってしまう。
- ・高齢知的障害者が主な利用者である為、該当するケースそのものが非常に少ない（限りなく0に近い）。今後も変わらないと思われるが、利用者の意思確認は行っていきたいと考える。
- ・30名定員（基本報酬）ができると、地域移行にもっと取り組みやすくなるのではないかと考えています。
- ・ケアプラン検討会意向確認をしている。家族の意向としては、24時間支援体制である施設を望まれる。
- ・6ヶ月に1度行うケアプラン会議に、利用者の方等が参加され、地域移行等についての意向を聞いている。ただ、ご家族の中には、重度高齢で経管栄養の父や母を毎回会議に出席させ、地域移行等の意向を聞くのは現実的ではなく本当に意味があるのですかという疑問も声も多く、職員一同対応に苦慮している。 等

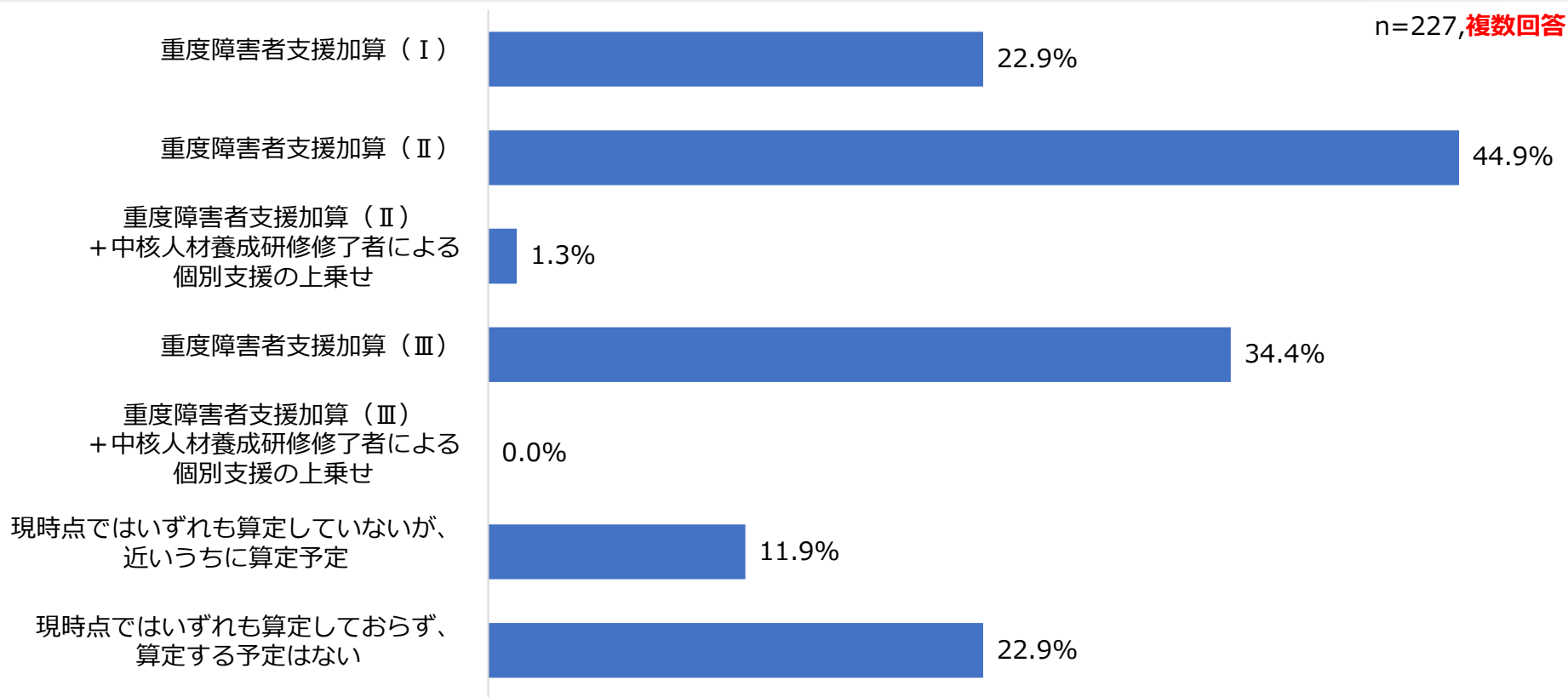
協定締結医療機関と連携した新興感染症の発生時等の対応の取決め状況



障害者支援施設等感染対策向上加算の算定状況



重度障害者支援加算の算定状況



算定していない理由

【対象】 上記設問にて「現時点ではいずれも算定していないが、近いうちに算定予定」または「現時点ではいずれも算定しておらず、算定する予定はない」と回答した施設



■ 対象となる利用者の受入れを行っていない

■ 必要な研修の修了者を配置できない

■ かかるコスト・手間が加算額に見合わない

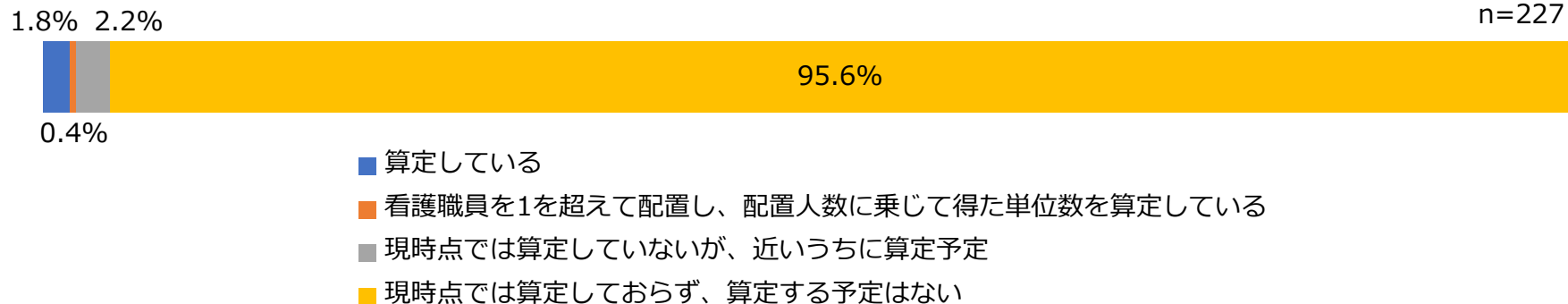
■ その他

その他：加配するための人材確保が難しい 等

その他の加算の算定状況

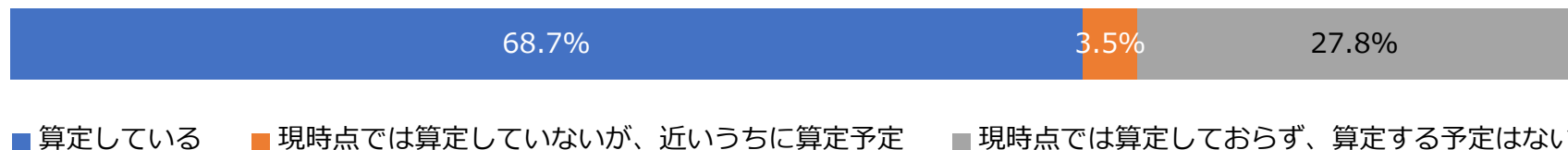
夜間看護体制加算の算定状況

n=227



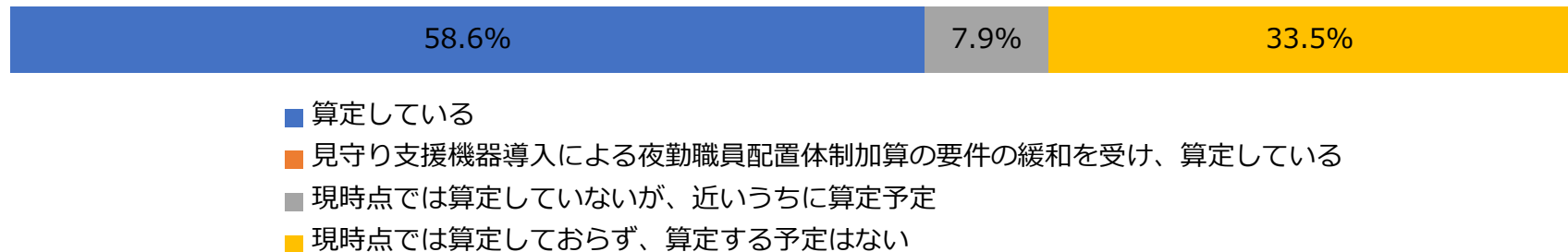
夜勤職員配置体制加算の算定状況

n=227



通院支援加算の算定状況

n=227



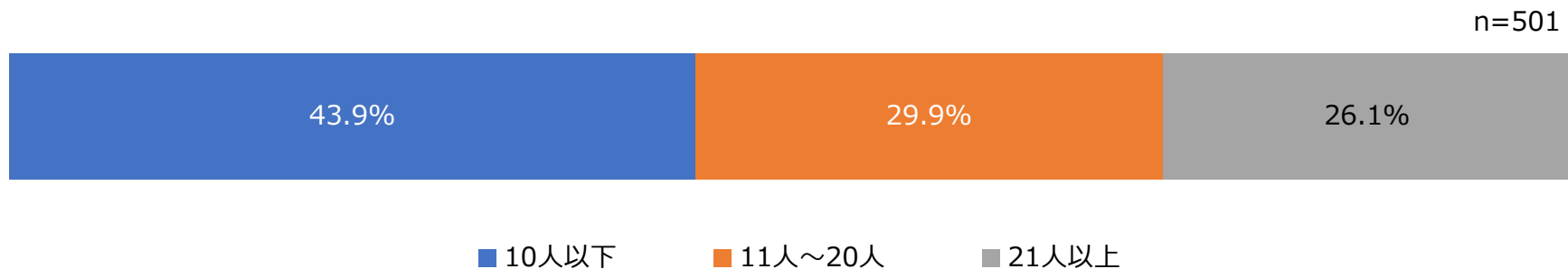
共同生活援助

属性

事業種別



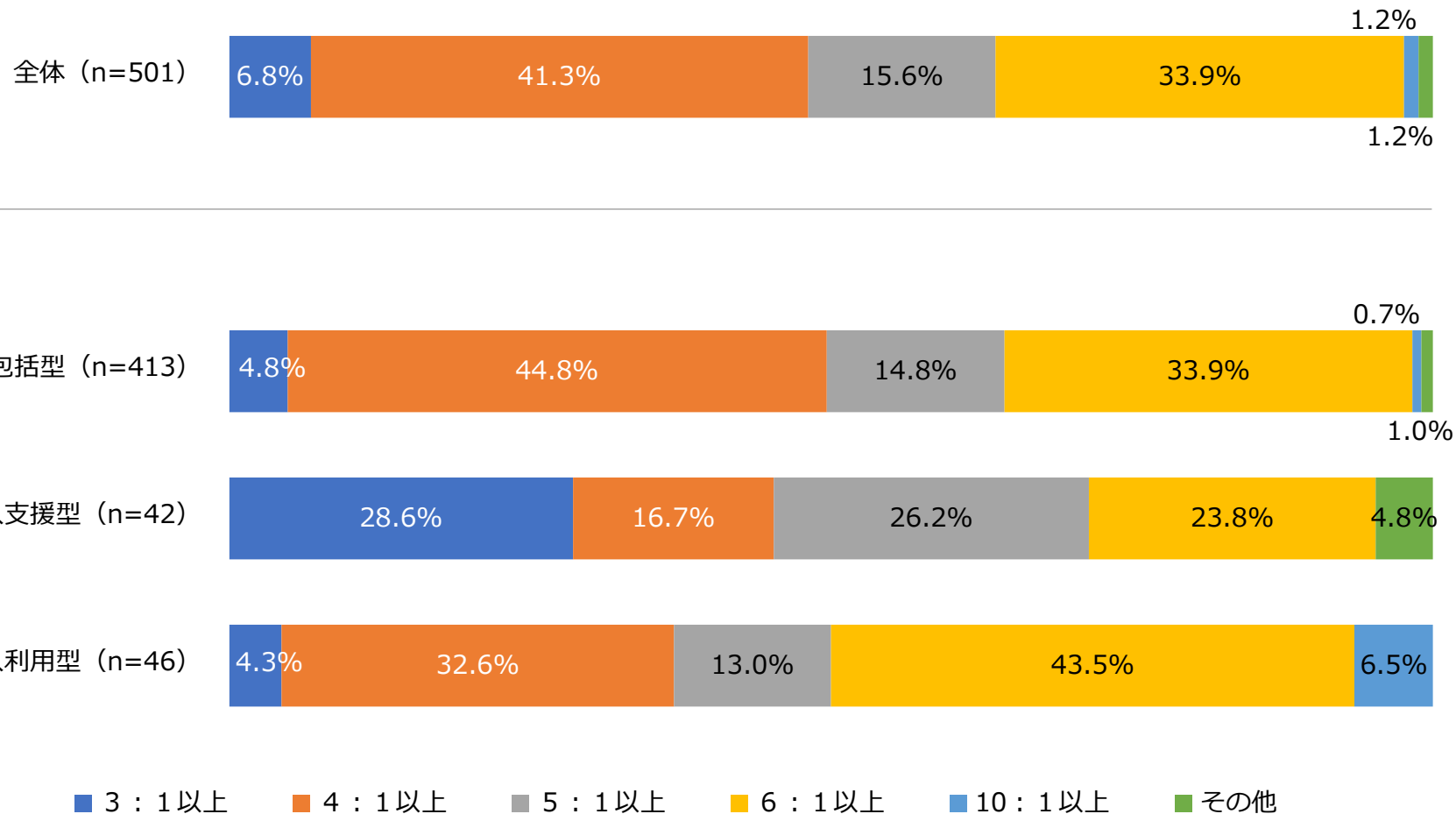
定員数（規模別）



区分	事業所数	定員（平均）
今年度事業規模	501事業所	18.3人

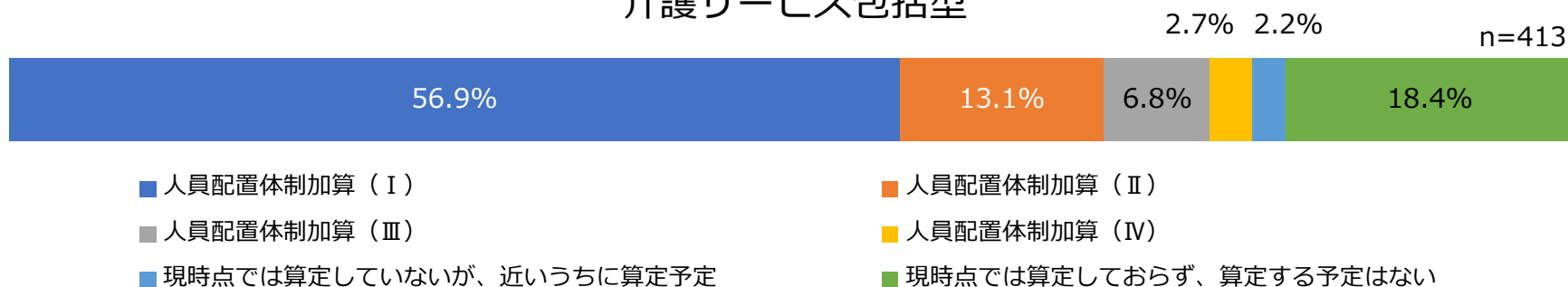
世話人の配置状況

世話人の配置状況

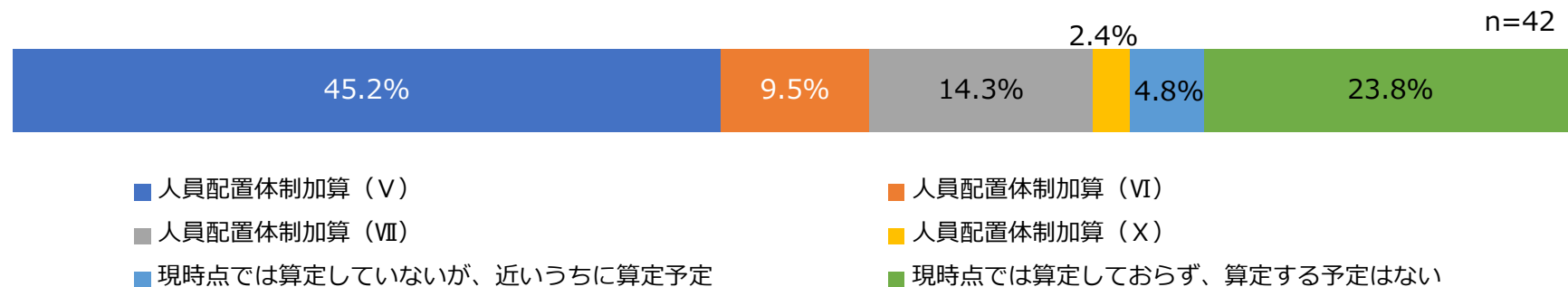


人員配置体制加算の算定状況

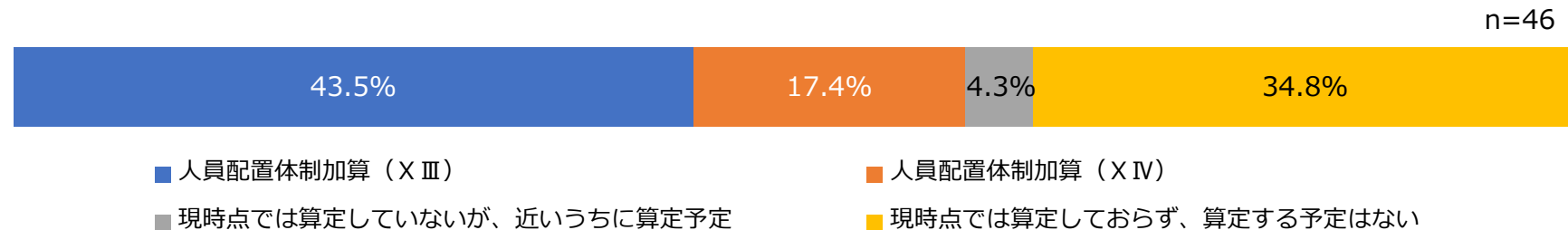
介護サービス包括型



日中サービス支援型

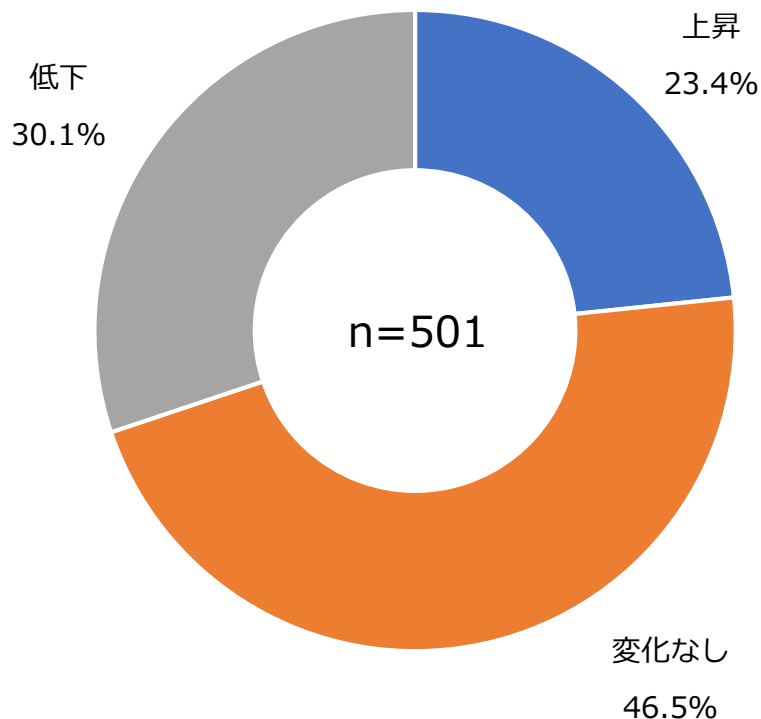


外部サービス利用型



基本報酬区分の見直し・人員配置体制加算の創設の影響

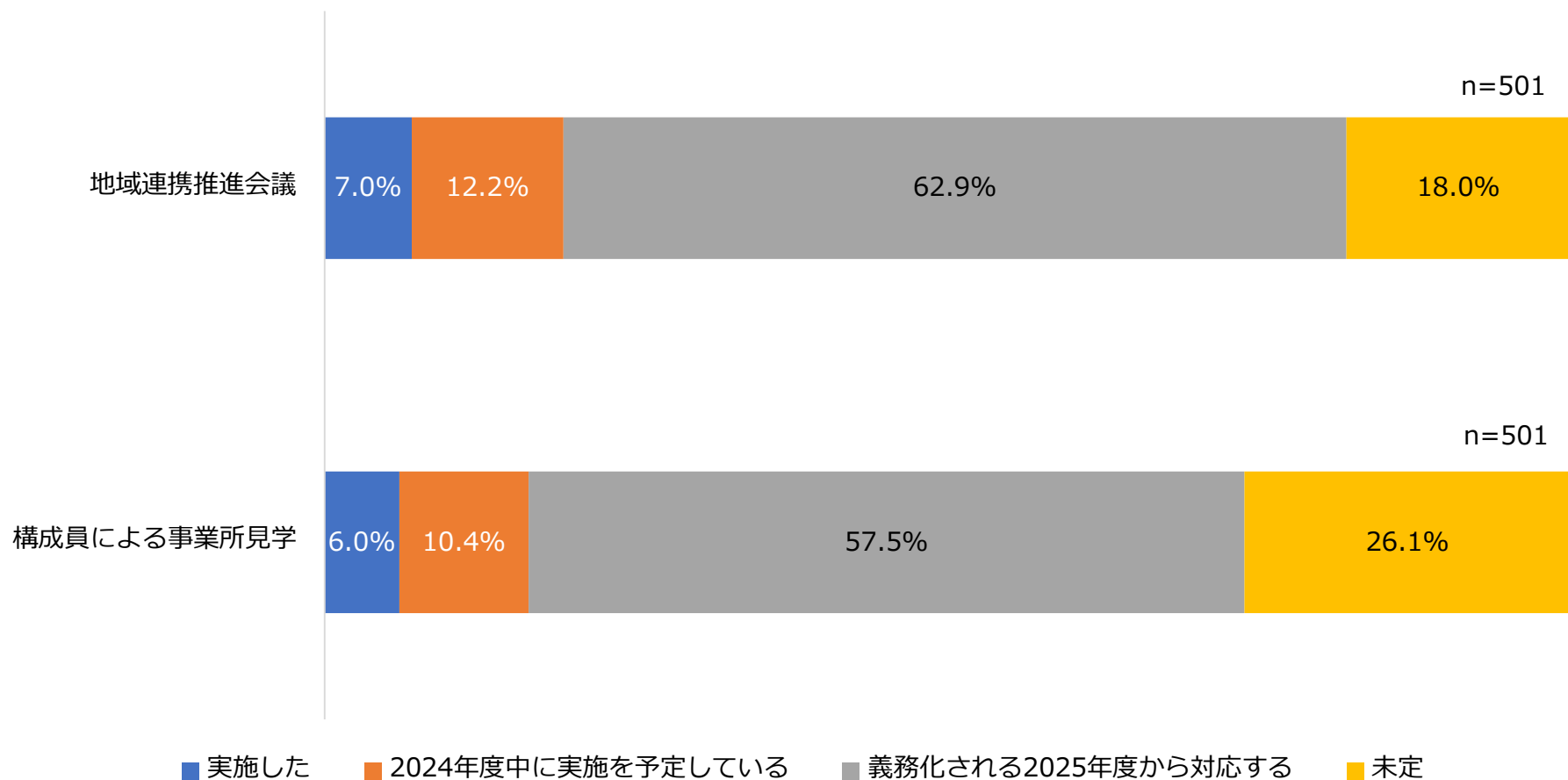
基本報酬区分の見直し・人員配置体制加算の創設による利用者単価の変化



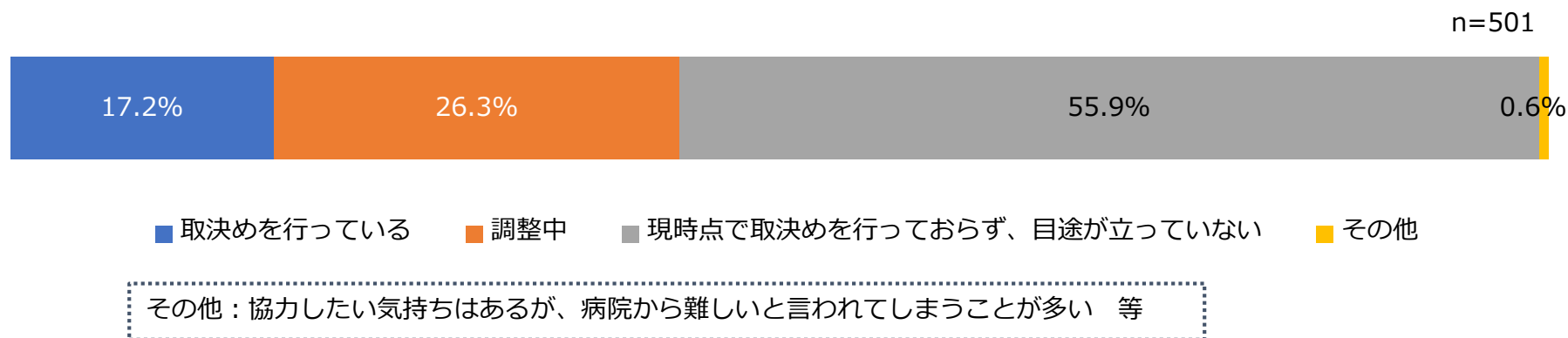
基本報酬区分の見直し等を受けて、実施した取組み

- ・人員配置体制加算（I）を取得するために、支援員、世話人の増員を行った。
- ・入居者の高齢化や通院が増えており、また短期入所では重度の障害のある人の利用希望は多く、対応や受け入れるためには職員を多く配置しないとイケない。報酬が増えた分は、職員配置を増やせるように計画し、募集した。
- ・今次改定による基本報酬区分の見直し等を受けて、世話人・生活支援員を増員する必要があり対応した。サービス活動収益は増加したが、人件費等の費用も増加したため、厳しい状況にある。
- ・訪問看護ステーションと医療連携契約を結び、医療連携加算を申請中。
- ・外国人職員の雇用、障害者職員の雇用 等

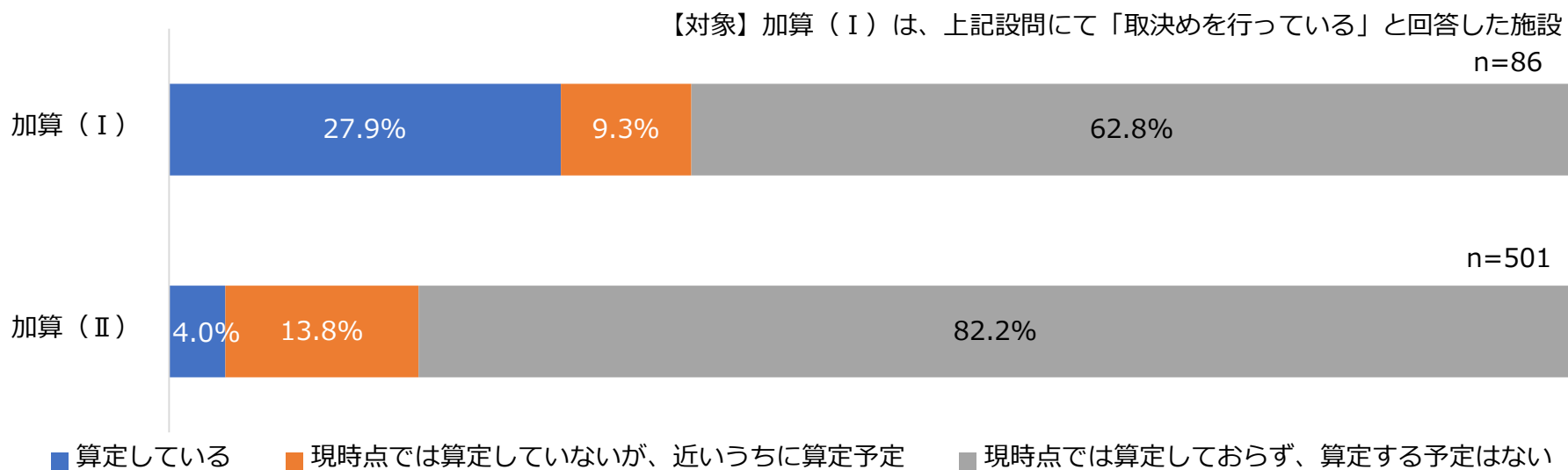
地域連携推進会議等の実施状況



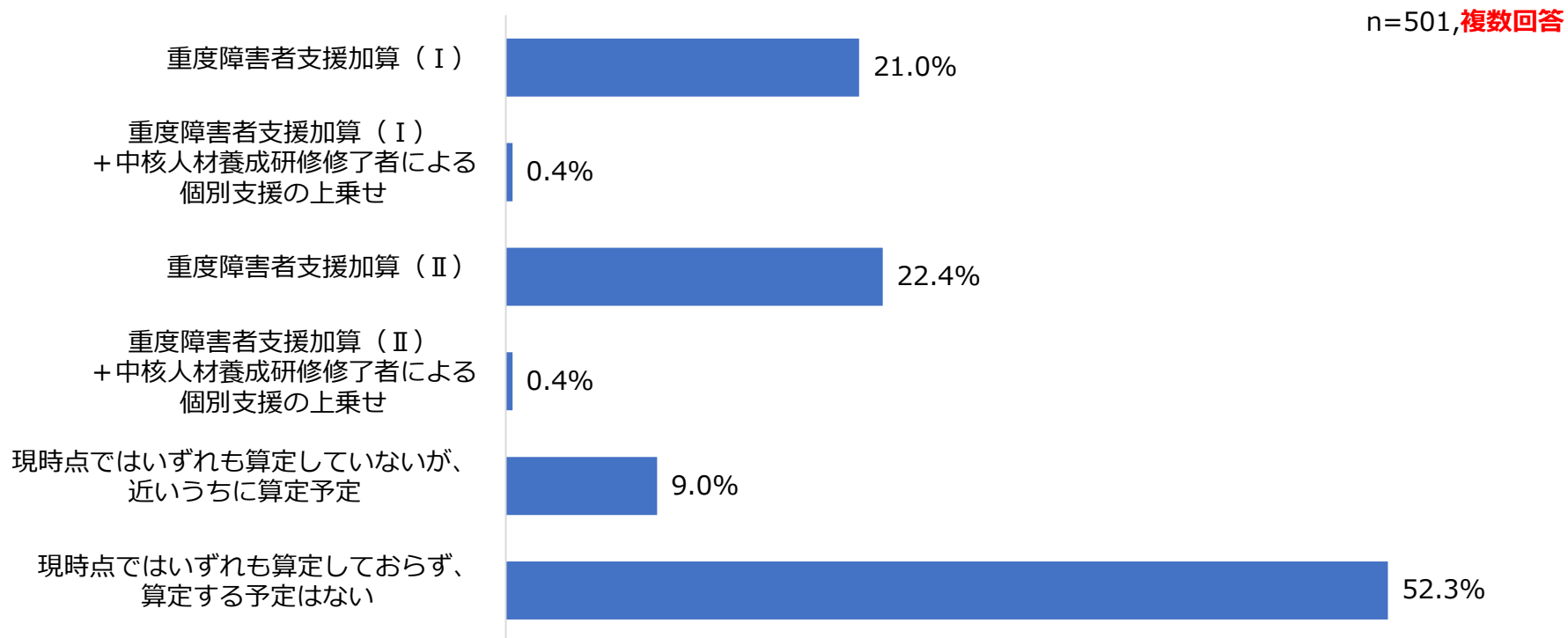
協定締結医療機関と連携した新興感染症の発生時等の対応の取決め状況



障害者支援施設等感染対策向上加算の算定状況

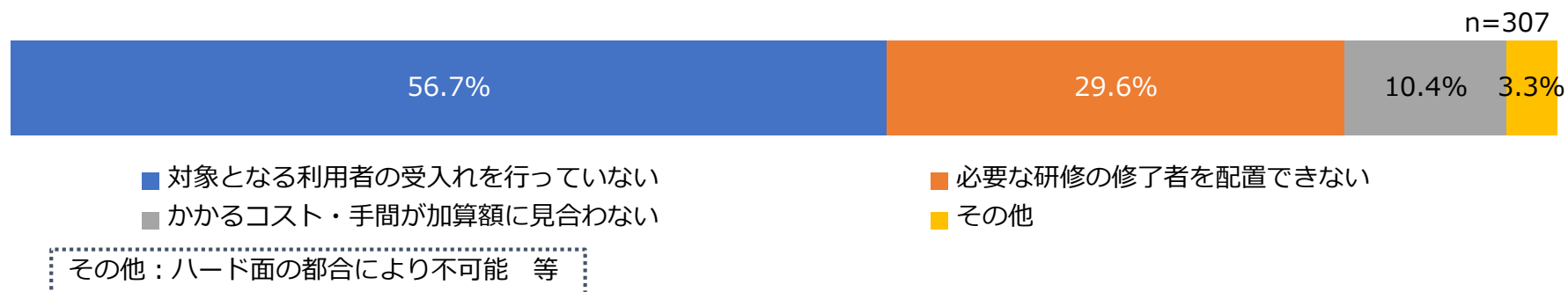


重度障害者支援加算の算定状況



算定していない理由

【対象】上記設問にて「現時点ではいずれも算定していないが、近いうちに算定予定」または「現時点ではいずれも算定しておらず、算定する予定はない」と回答した施設



自立生活支援加算の算定状況

利用者の一人暮らしに向けた支援の実施状況

n=501



■ 今次改定以前から実施している ■ 今次改定後から実施している ■ 今後実施する予定 ■ 実施する予定はない

自立生活支援加算（Ⅰ）の算定状況

【対象】介護サービス包括型または外部サービス利用型で、一人暮らしに向けた支援を実施していると回答した事業所
n=130



■ 算定している ■ 対象となる利用者がいれば算定予定 ■ 現時点では算定しておらず、算定する予定はない

自立生活支援加算（Ⅰ）の更なる加算の算定状況

【対象】自立生活支援加算（Ⅰ）を算定する事業所

n=9



■ 居住支援連携体制加算を算定 ■ 現時点では更なる加算は算定していないが、近いうちに算定予定 ■ 現時点では算定しておらず、算定する予定はない

自立生活支援加算（Ⅲ）の算定状況

【対象】介護サービス包括型または外部サービス利用型で、一人暮らしに向けた支援を実施していると回答した事業所

n=130



■ 算定している ■ 対象となる利用者がいないので、算定していない ■ 移行支援住居を有していないので、算定していない ■ その他

その他：移行支援住居の設置を検討している 等

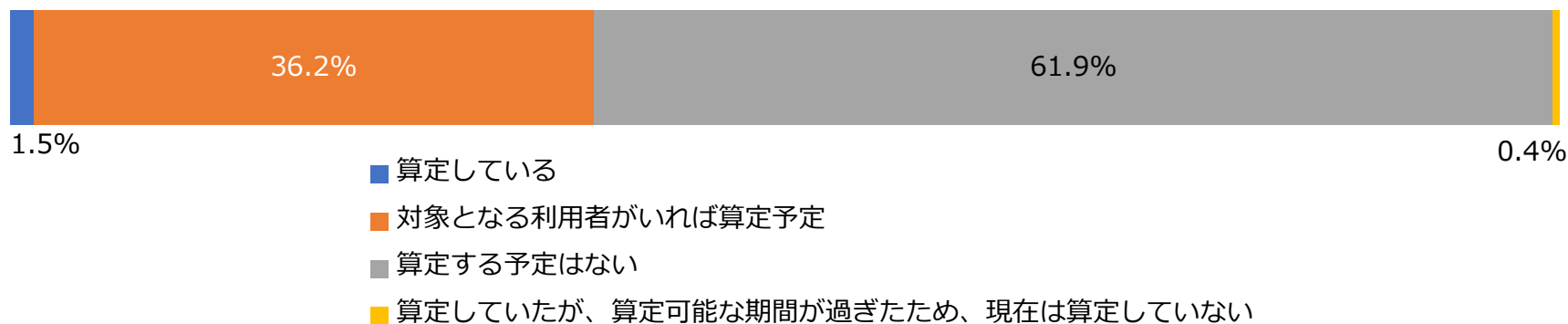
※ ピアサポート実施加算の算定状況については、サンプル数が限られることから記載を省略した

その他の加算の算定状況

退居後（外部サービス利用型）共同生活援助サービス費の算定状況

【対象】介護サービス包括型または外部サービス利用型の事業所

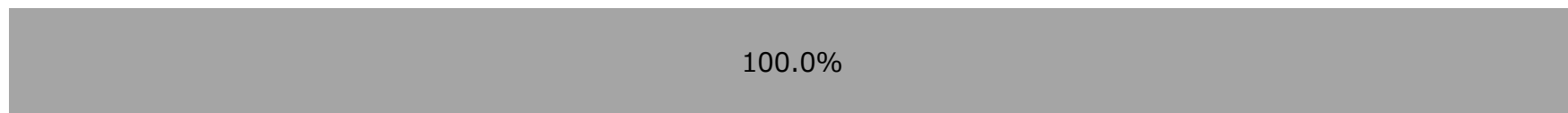
n=459



退居後ピアサポート実施加算の算定状況

【対象】上記設問に「算定している」と回答した事業所

n=7

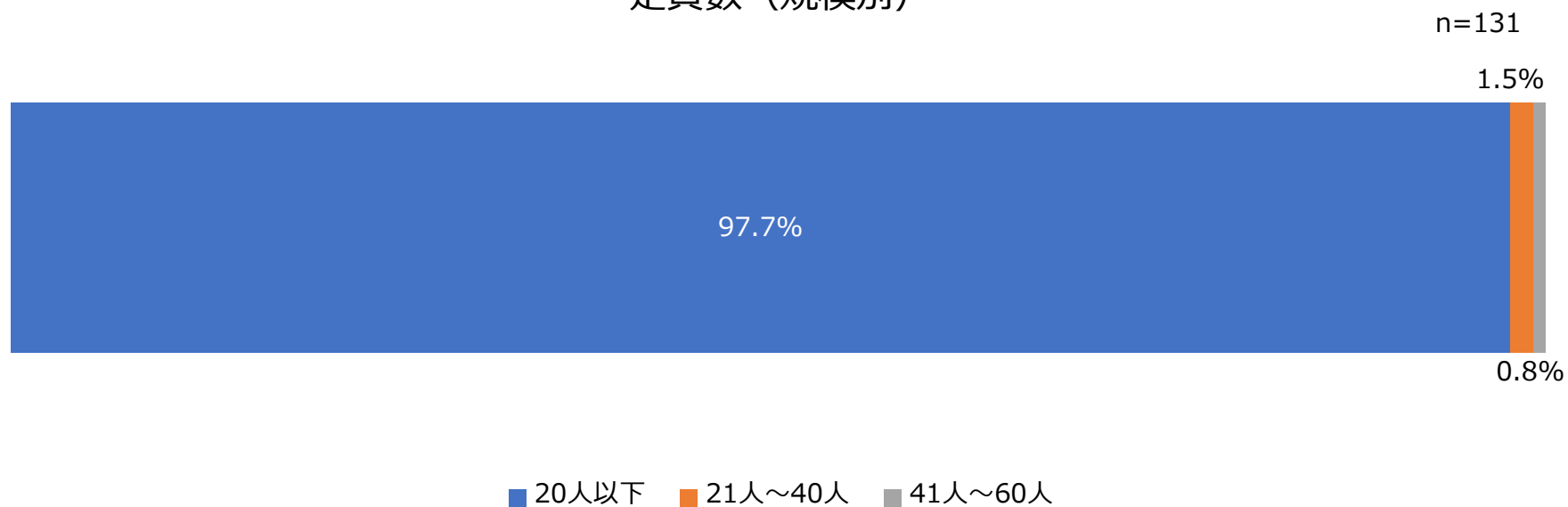


- 算定している
- 現在は算定していないが、近いうちに算定する予定
- 現時点では算定しておらず、算定する予定はない

就劳移行支援

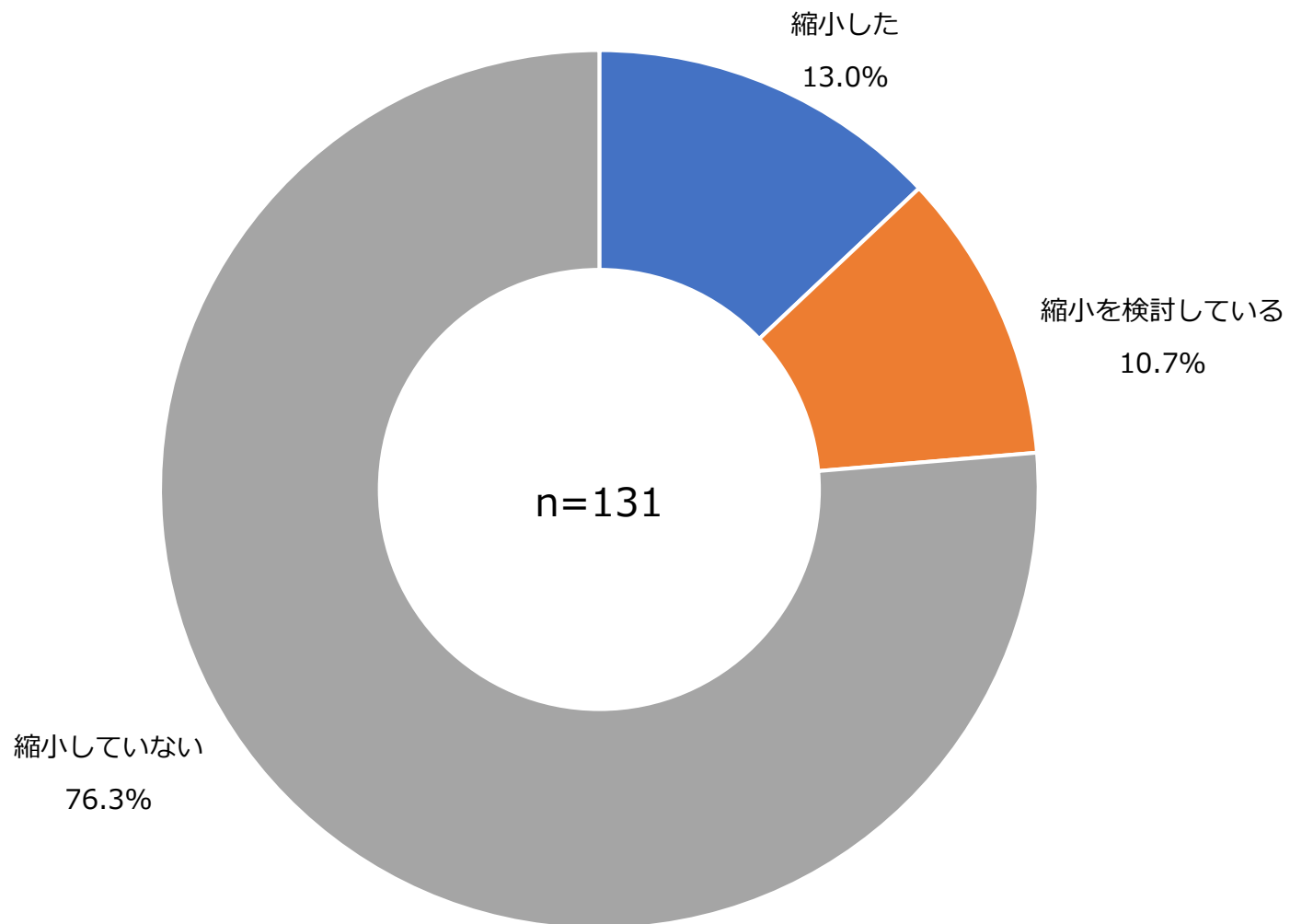
属性

定員数（規模別）



区分	事業所数	定員（平均）
今年度事業規模	131事業所	11.0人

利用定員規模の見直しによる定員の縮小の実施状況



支援計画会議実施加算の算定状況

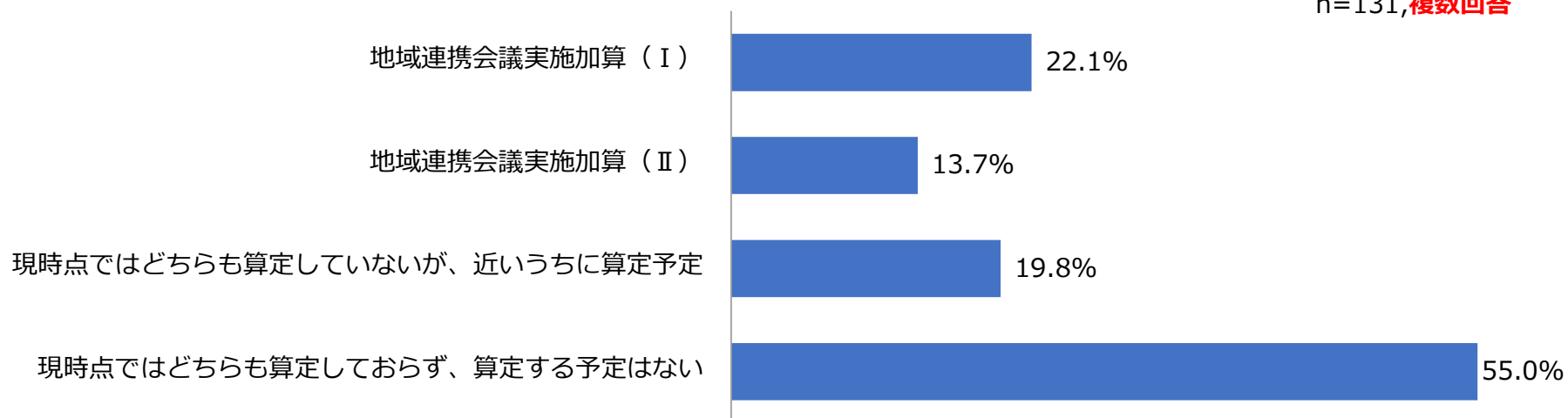
今次改定前の支援計画会議実施加算の算定状況

n=131



今次改定後の地域連携会議実施加算の算定状況

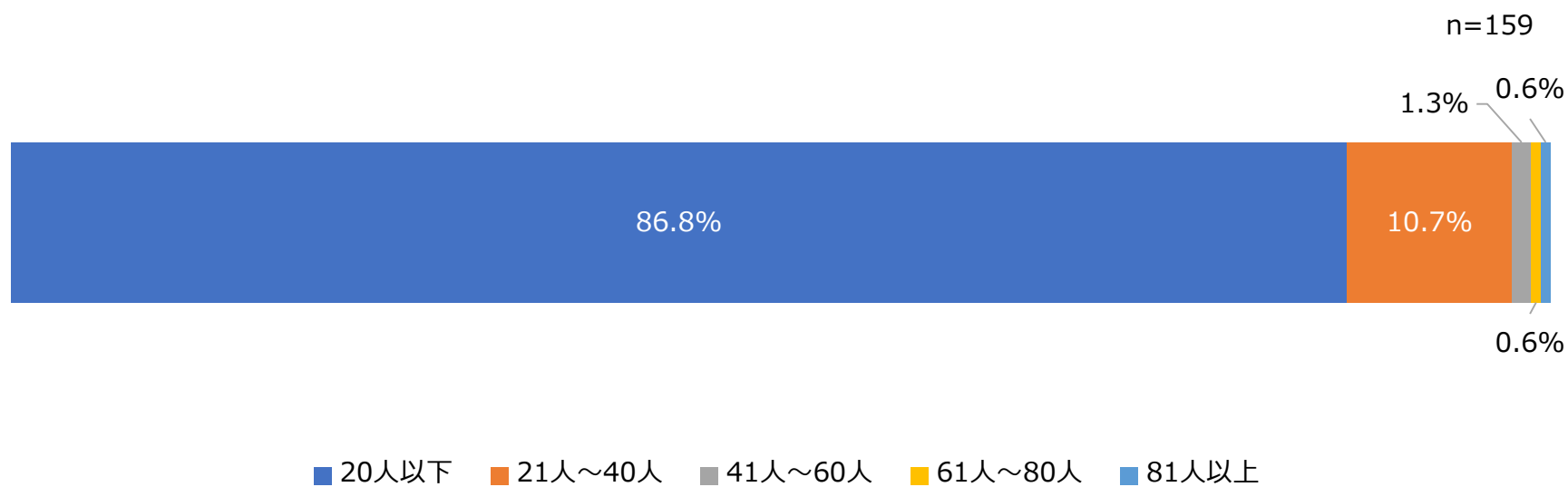
n=131, 複数回答



就労継続支援A型

属性

定員数（規模別）



区分	事業所数	定員（平均）
今年度事業規模	159事業所	20.0人

基本報酬におけるスコア方式の見直し

【対象】
開設年が2022年以前の施設・事業所

平均評価点

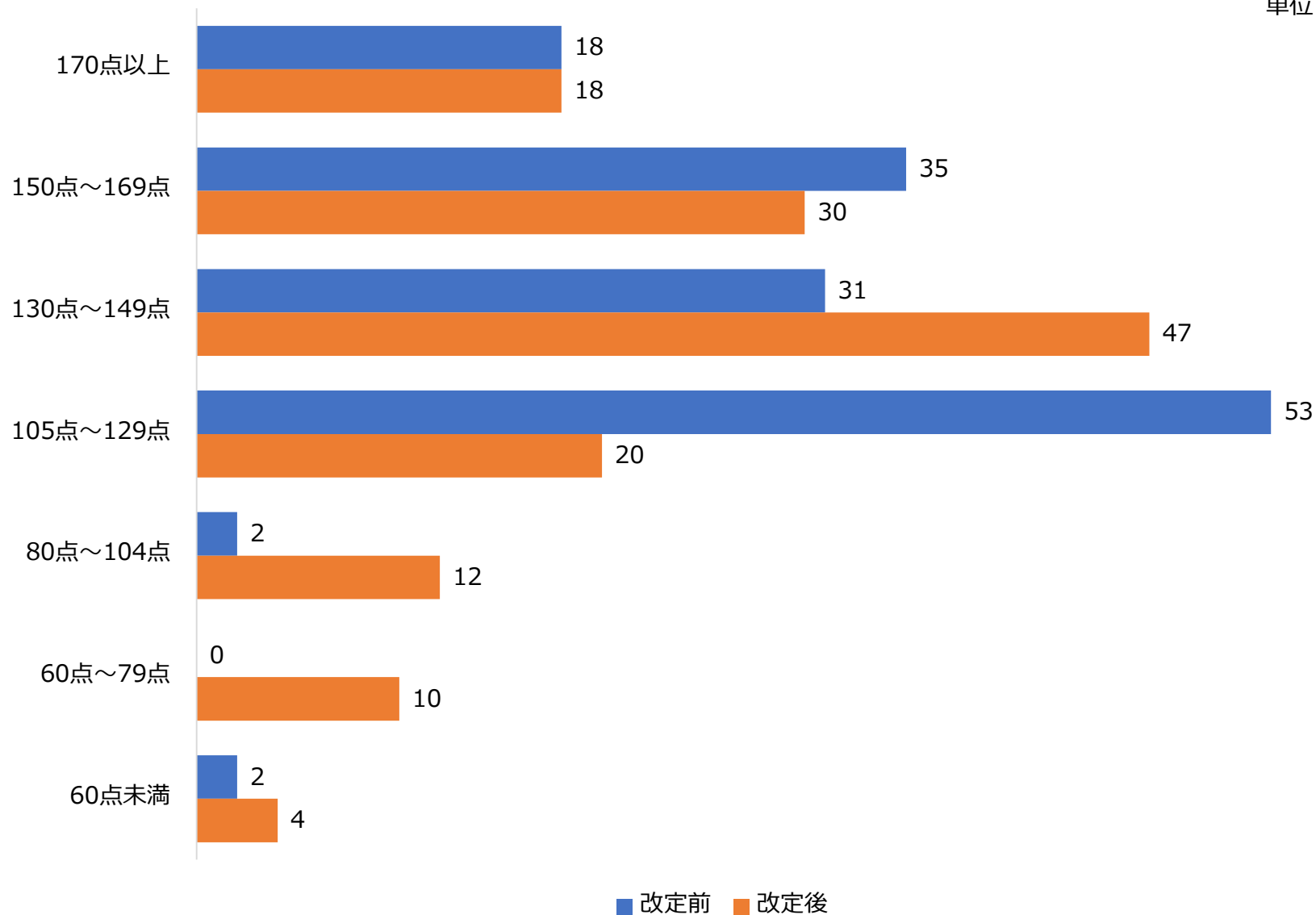
n=141
単位：点

	改定前	改定後	改定後－改定前
労働時間	47.7	52.2	4.4
生産活動	25.7	39.1	13.5
多様な働き方	28.5	13.4	△15.2
支援力向上	25.7	9.3	△16.5
地域連携活動	8.2	8.5	0.3
経営改善計画	－	△0.4	△0.4
利用者の知識及び能力向上	－	6.9	6.9
合計	135.9	129.0	△6.9

改定前後における合計評価点の分布①

【対象】
開設年が2022年以前の施設・事業所

単位：事業所



改定前後における合計評価点の分布②

【対象】
開設年が2022年以前の施設・事業所

n=141

単位：事業所

改定前 \ 改定後	170点以上	150点～169点	130点～149点	105点～129点	80点～104点	60点～79点	60点未満	総計
170点以上	16		1	1				18
150点～169点	2	20	11	1	1			35
130点～149点		5	19	1	6			31
105点～129点		5	16	17	5	8	2	53
80点～104点						2		2
60点～79点								0
60点未満							2	2
総計	18	30	47	20	12	10	4	141

※ 青字は、評価点が高くなった事業所数、赤字は評価点が低くなった事業所数

スコア方式の見直しを受けて実施した取組みや意見

【取組み】

- ・ピアサポーター研修の実施 賃金向上達成指導員を配置し、事業所の売り上げの向上を目指している
- ・一般就労加算取得のために積極的に挑戦させた
- ・営業活動の強化（量・質をとともに増加させる）営業職員の採用、生産性の向上、職業指導員の追加、直接支援以外での間接的支援（営業・作業専門職員等）
- ・最新のIT技術(生成AIの活用など)の導入と利用者の目標に合わせたスキル向上の支援により、事業所全体の営業力と生産性が上がり、生産活動において、より質が高く高単価の仕事を受注することができている
- ・譲渡により引き継ぎましたが、以前は物販（Net含む）での生産活動収入が主であり安定しての収益確保ができておらず、今改定によるランクの下降を受けたが、前年度より施設外を中心とした受託作業の構成比増を図り、現在バランスの取れた形になってきている。主たる事業所で行う内勤利用者分の最低賃金以上の生産活動収入、収益確保が難しい状態 等

【意見】

- ・①就労時間の長さを重視されたため、利用者の生活状況や特性に配慮した短時間就労が困難になった
- ・②生産活動収益を重視されたため、利用者に対する様々な支援ができなくなった
- ・③最低賃金の度重なる上昇、円安による物価高、水道光熱費や燃料費の増加等で、訓練給付費が少ないため、法人自体の経営が圧迫されている
- ・スコア方式の見直しを受けて、生産性の向上、生産単価値上げを実施したが、生産活動項目等のマイナズ減算のため、A型事業所として事業所の努力だけでは経営的に非常に厳しい。また、最低賃金の大幅な上昇により、利用者への賃金総額が上がり、収益も上がったが、それ以上に人件費の占める割合が増えている状況となっている
- ・スコア方式はあまり望ましくない。少人数部署で支援力をあげるために研修へ行くなどととても難しく、一人、職員が抜けるとその日の仕事が回らなくなる。商談会などの参加も難しい。職員が研修ばかりに行くと生産性もさがる。生産性をあげることは大事であるが、そもそも一般と違い、価格設定も低いいため、そう簡単に生産性もあがらない。価格高騰だからといって値段をあげるのも容易ではない 等

就労継続支援B型

属性

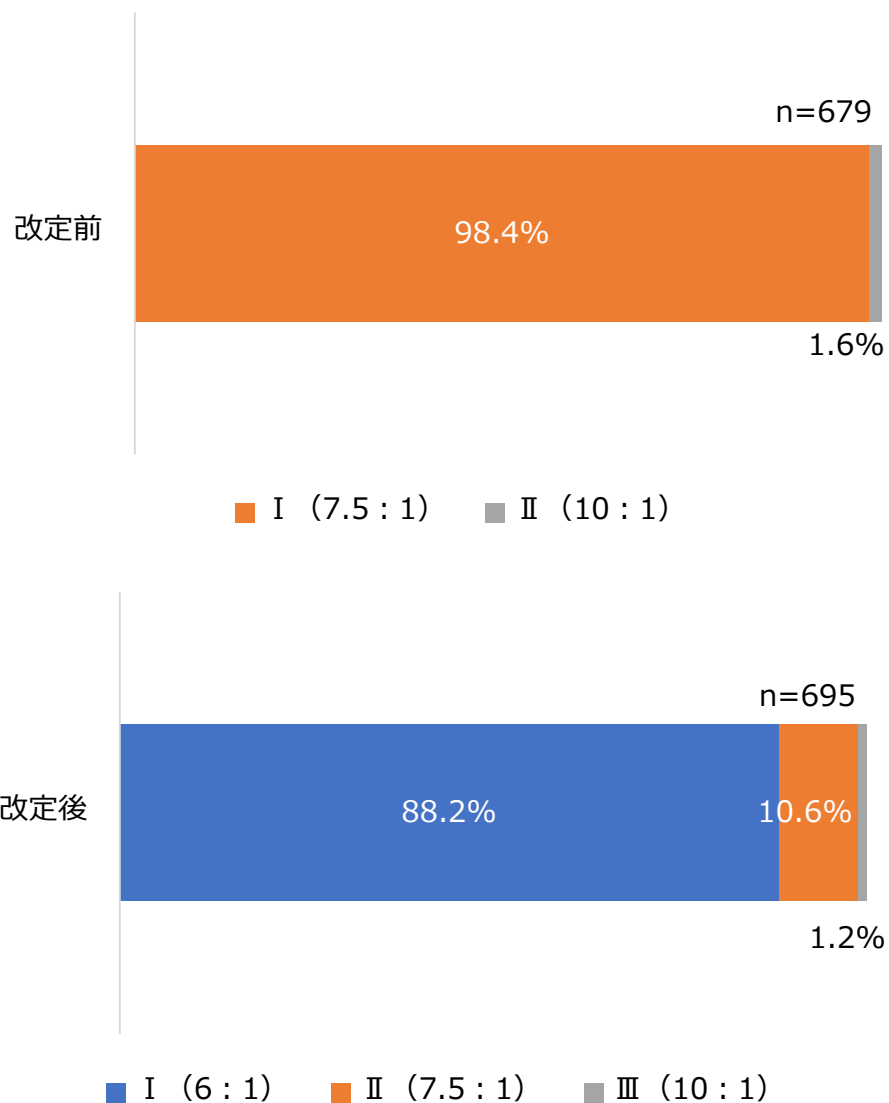
定員数（規模別）



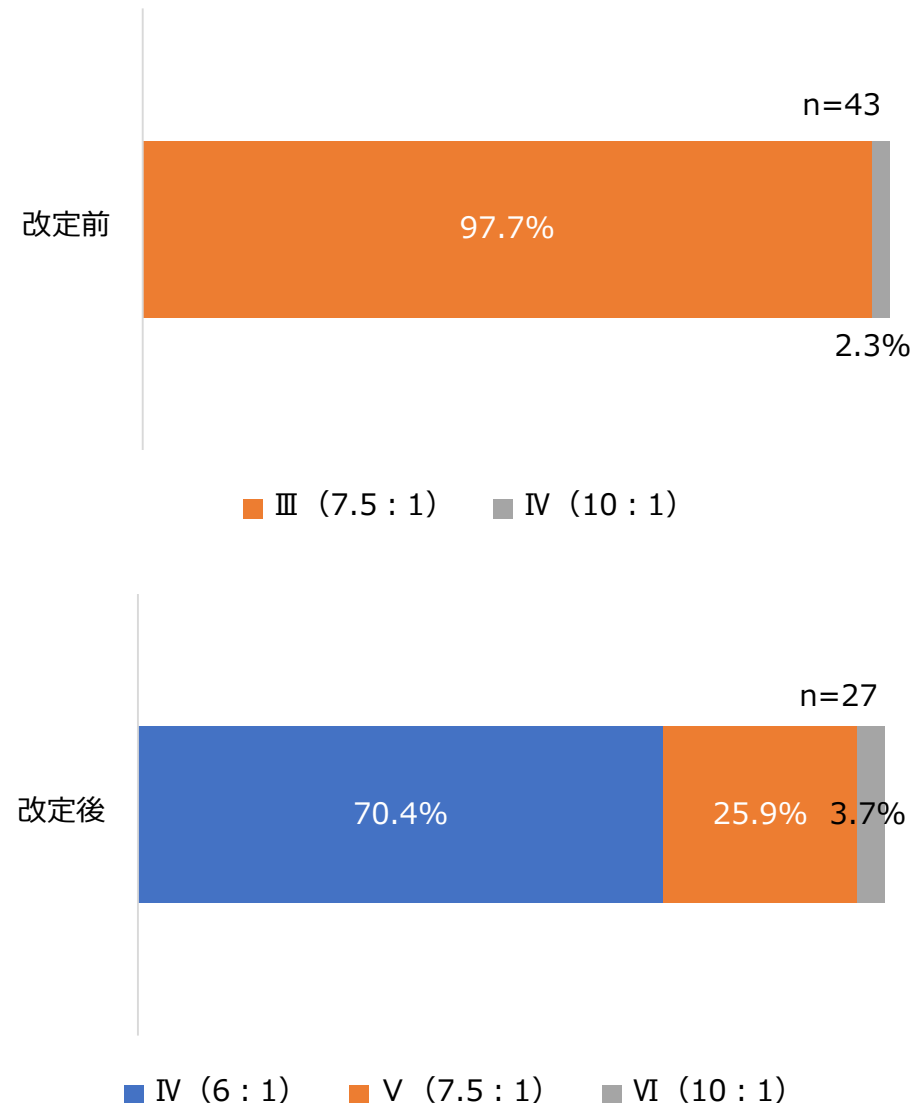
区分	事業所数	定員（平均）
今年度事業規模	722事業所	22.5人

基本報酬の見直し

平均工賃月額に応じた報酬体系



一律に評価する報酬体系



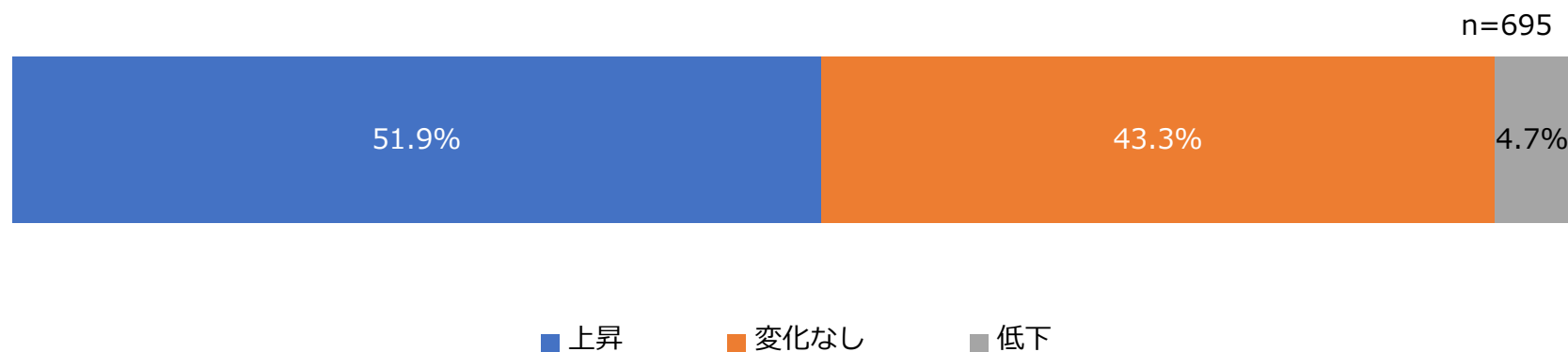
平均工賃月額に関する見直し

【対象】
平均工賃月額に応じて基本報酬を算定する事業所

平均工賃月額の算定方法の見直しによる平均工賃月額の変化



平均工賃の水準に応じた報酬体系の見直しによる利用者単価の変化



目標工賃達成指導員配置加算等の算定状況

目標工賃達成指導員配置加算の算定状況

【対象】 就労継続支援B型サービス費(Ⅰ)または(Ⅳ)を算定する事業所
n=632



■ 算定している

■ 現時点では算定していないが、近いうちに算定予定

■ 現時点では算定しておらず、算定する予定はない

目標工賃達成加算の算定状況

【対象】 上記設問にて「算定している」と回答した事業所
n=469



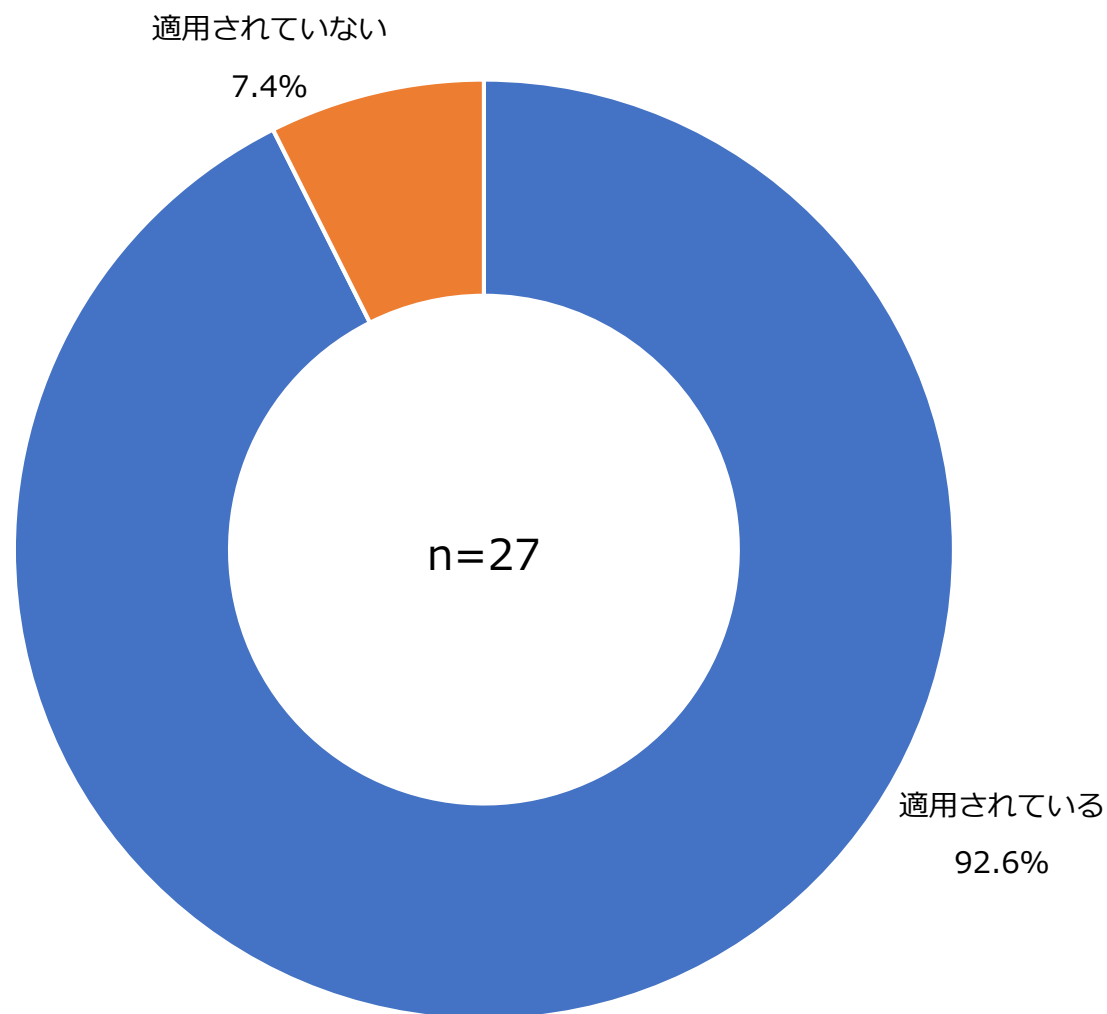
■ 算定している

■ 現時点では算定していないが、近いうちに算定予定

■ 現時点では算定しておらず、算定する予定はない

短時間利用減算

【対象】
一律に評価する基本報酬を算定する事業所



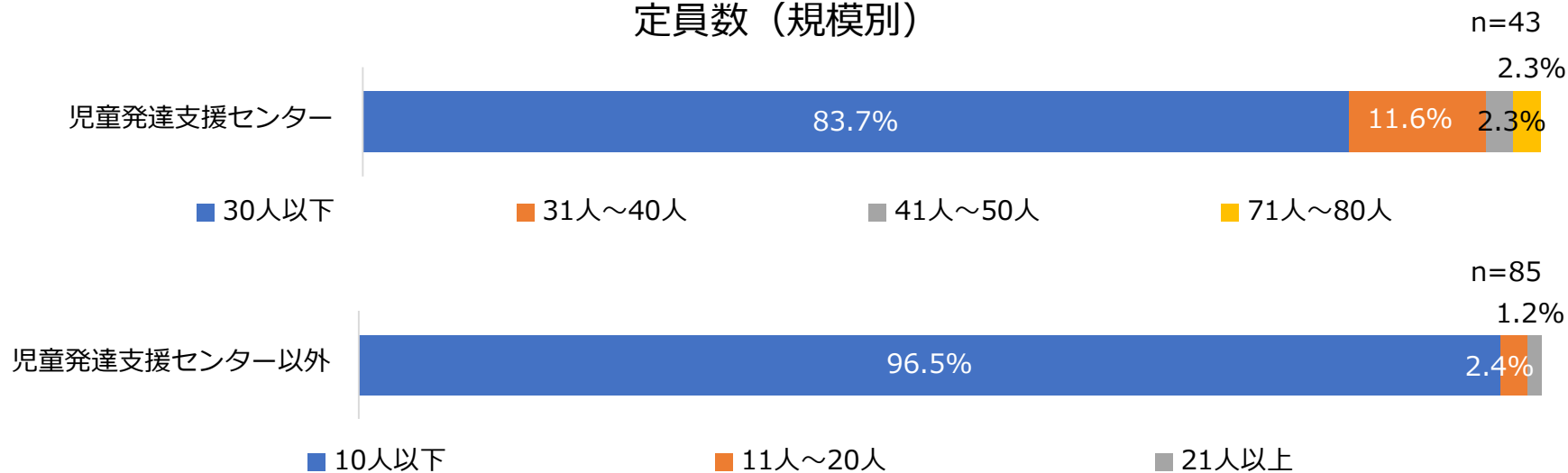
児童発達支援

属性①

事業所の類型



定員数（規模別）

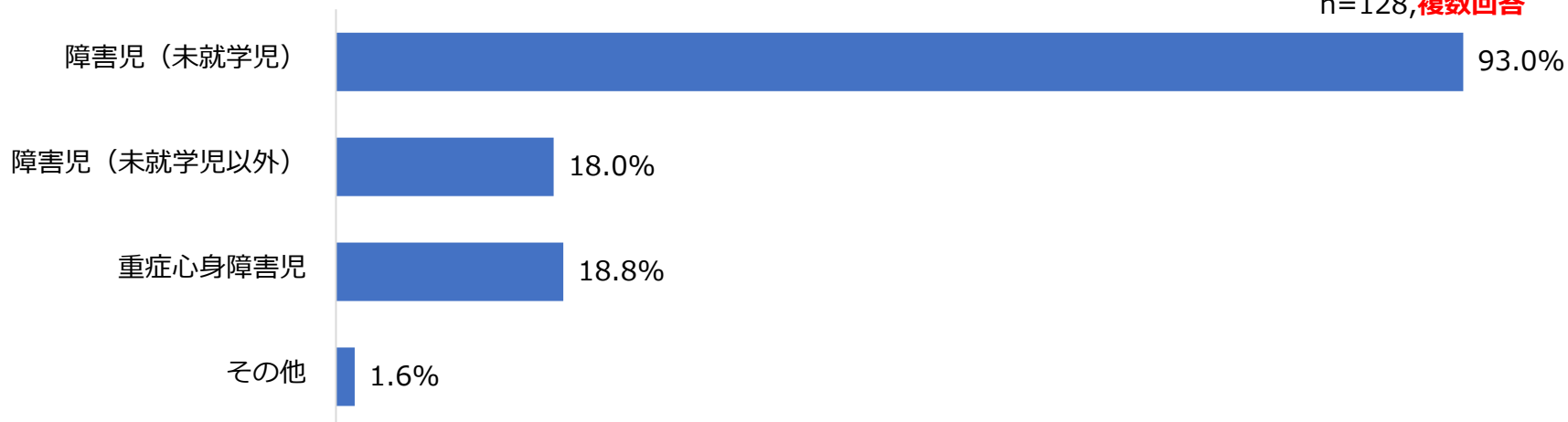


区分	事業所数	定員（平均）
児童発達支援センター	43事業所	24.3人
児童発達支援センター以外	85事業所	9.5人
全体	128事業所	14.5人

属性②

主な利用者

n=128, 複数回答

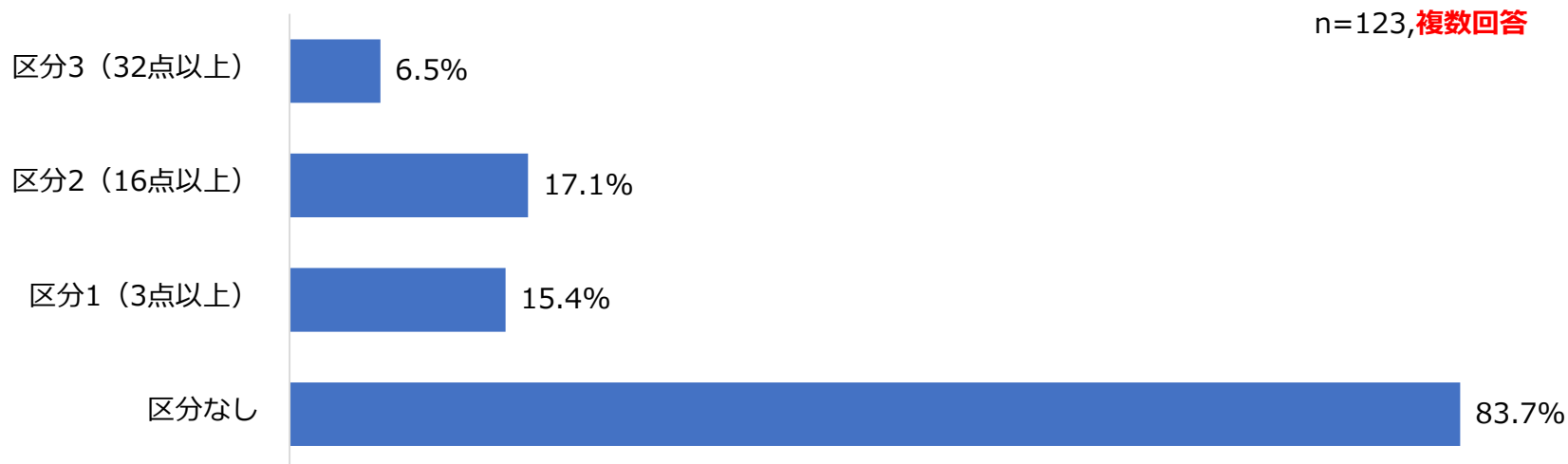


その他：重症心身障害児以外 等

主な医療的ケア区分

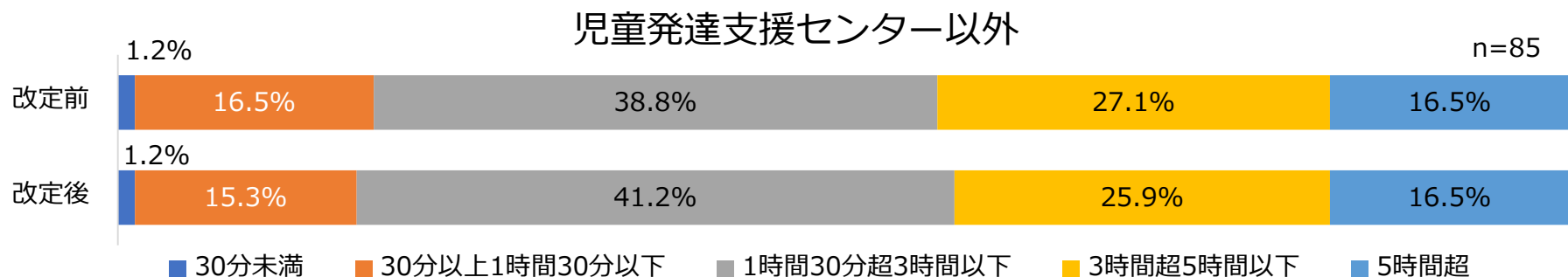
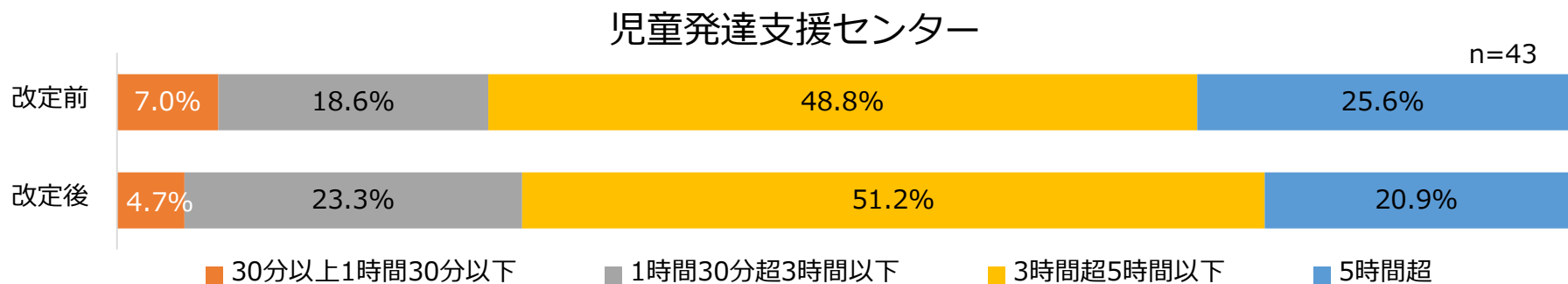
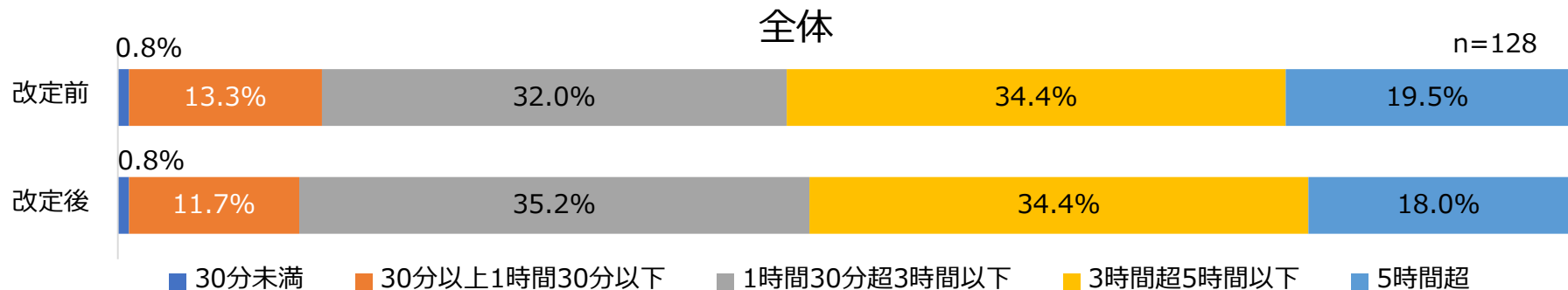
【対象】 上記設問で「障害児（未就学児）」または「障害児（未就学児以外）」と回答した事業所

n=123, 複数回答



サービス提供時間に応じた評価の導入への対応状況①

サービス提供時間としてもっとも多い区分



サービス提供時間に応じた評価の導入への対応状況②

改定前後におけるサービス提供時間の変化

n=128

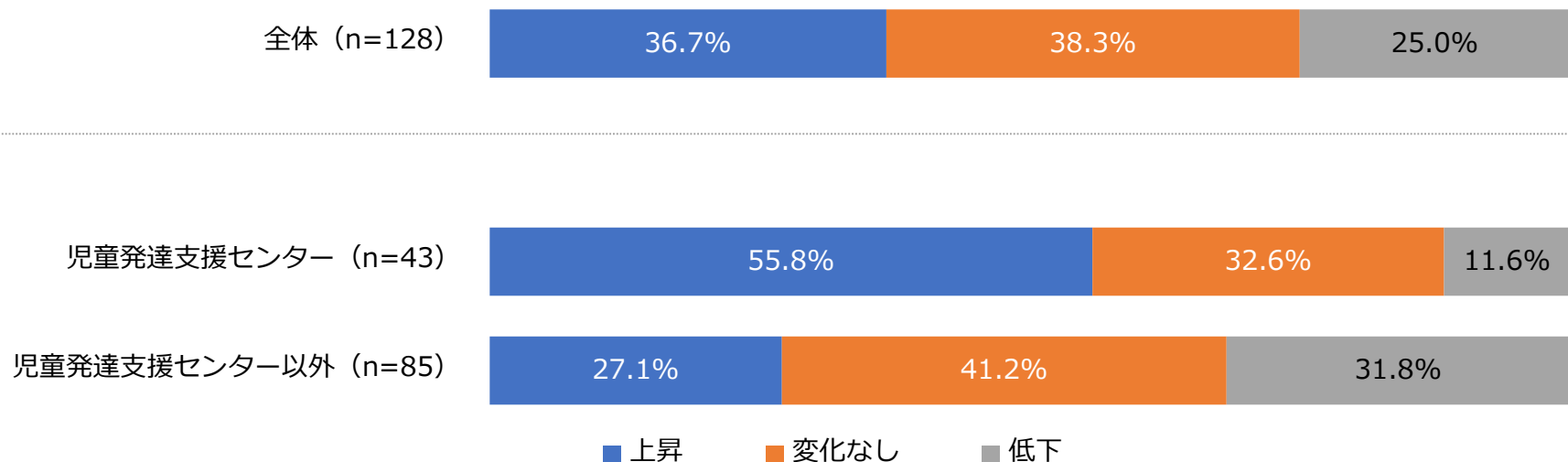
単位：事業所

改定前 \ 改定後	30分未満	30分以上 1時間30分 以下	1時間30分超 3時間以下	3時間超 5時間以下	5時間超	総計
30分未満	1					1
30分以上 1時間30分以下		14	3			17
1時間30分超 3時間以下			41			41
3時間超 5時間以下			1	42	1	44
5時間超		1		2	22	25
総計	1	15	45	44	23	128

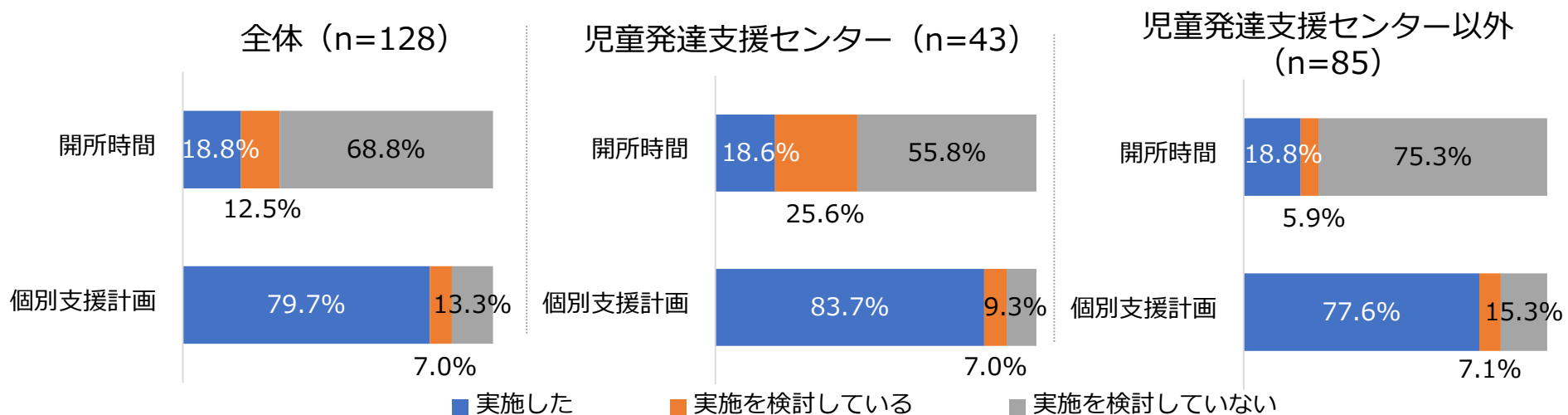
※ 青字は、サービス提供時間が長くなった事業所数、赤字はサービス提供時間が短くなった事業所数

サービス提供時間に応じた評価の導入への対応状況③

基本報酬区分の見直しによる利用者単価の変化



基本報酬区分の見直しによる調整等の実施状況

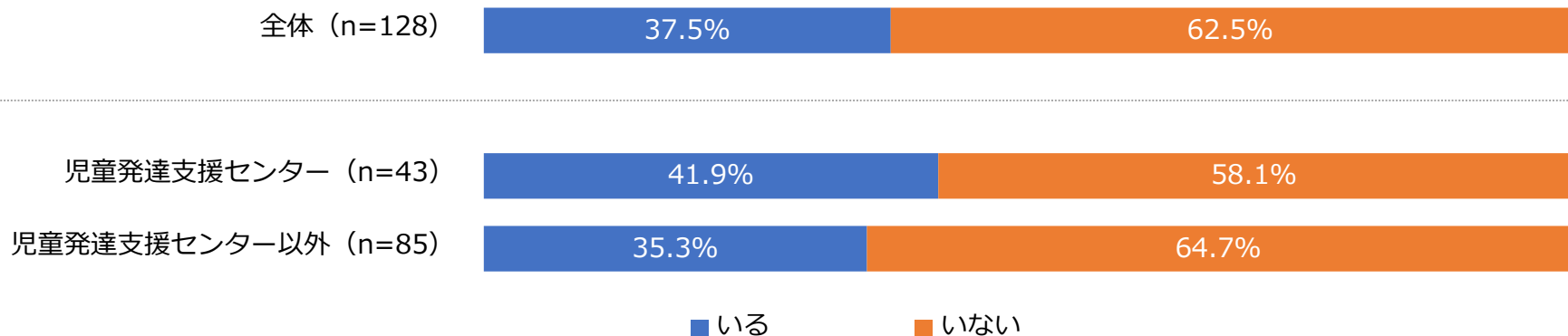


基本報酬区分の見直しを受けて、調整等を実施した事項

- ・ 専門的支援加算の取得に向けた準備や、支援内容の情報公開などの減算にならないように対応した
- ・ 作業療法士、言語聴覚士による専門的支援を実施した
- ・ 強度行動障害児の受入のために強度行動障害支援者養成研修を受講した
- ・ 中核機能強化加算の項目を確認し、研修の計画的な実施を行うことにした
- ・ 支援プログラムの公表にあたり、療育内容を整理しわかりやすく作成した。家族支援や子育てサポートなどの記録を重視するようにした
- ・ 保護者の希望に応じて送迎サービスの実施を増やした
- ・ 今まで以上に、相談員の方と連携し、担当者会議の開催を積極的に行うようになった
- ・ 以前よりも、保護者面談の回数を増やしご家族支援に力をいれながら、相談員の方と密に連携をとり、担当者会議が多く開催されるようになった 等

事業所間連携加算の算定状況

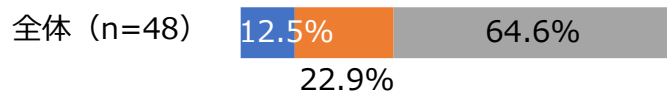
セルフプランで複数事業所を併用している児童の有無



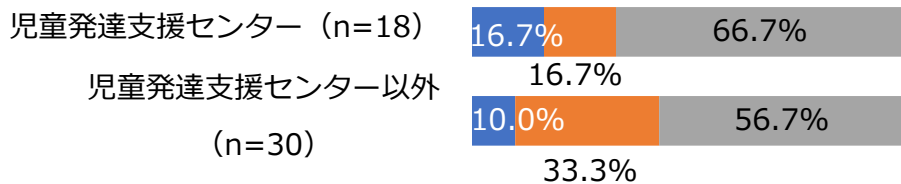
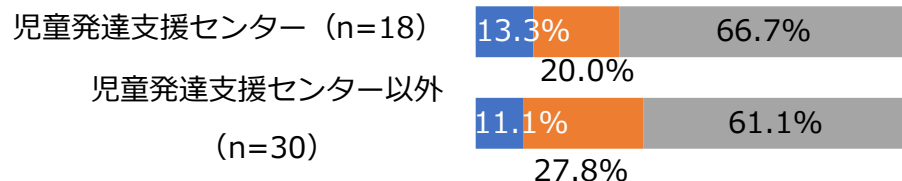
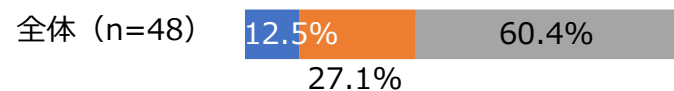
事業所間連携加算の算定状況

【対象】 上記設問に「いる」と回答した事業所

事業所間連携加算 (I)



事業所間連携加算 (II)

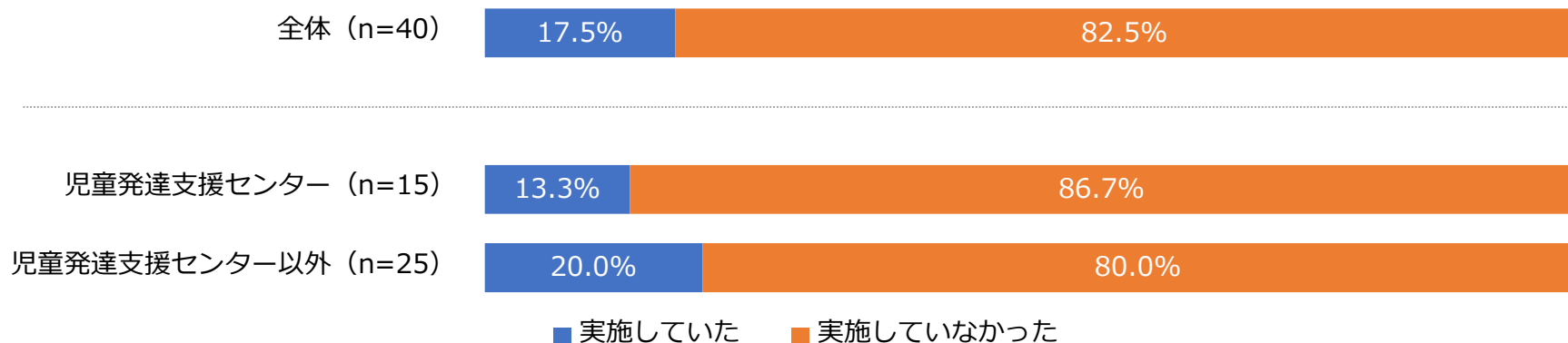


- 算定している
- 現時点では算定していないが、近いうちに算定予定
- 現時点では算定しておらず、算定する予定はない

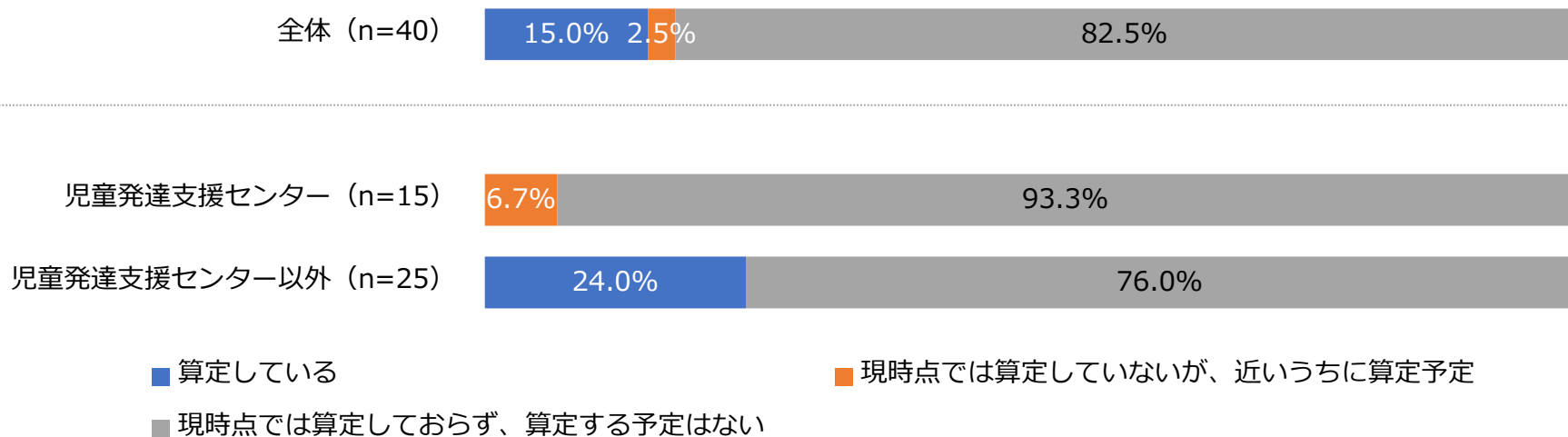
入浴支援加算の算定状況

【対象】 医療的ケア児または重症心身障害児を主に受け入れている事業所

今次改定前の医療的ケア児または重症心身障害児に対する入浴支援の実施状況

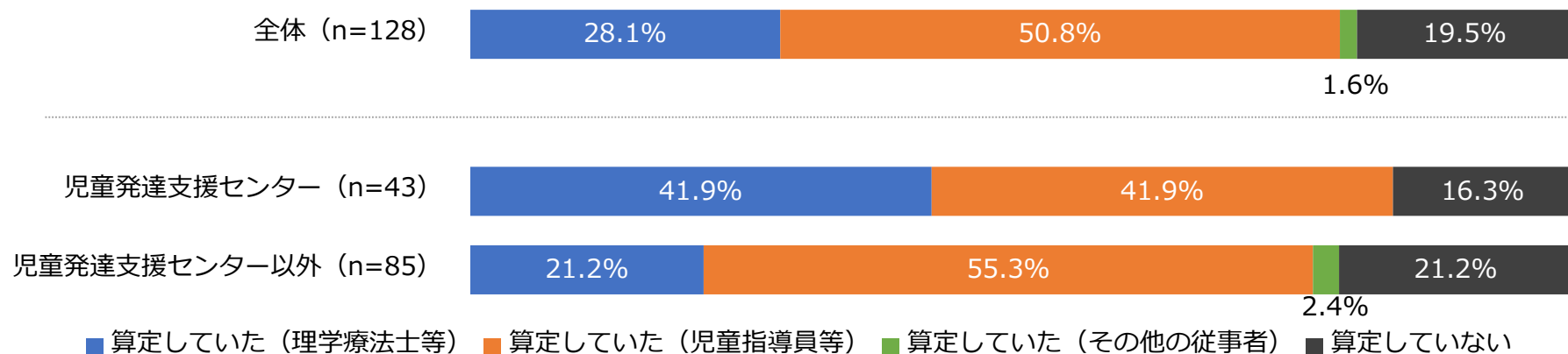


入浴支援加算の算定状況

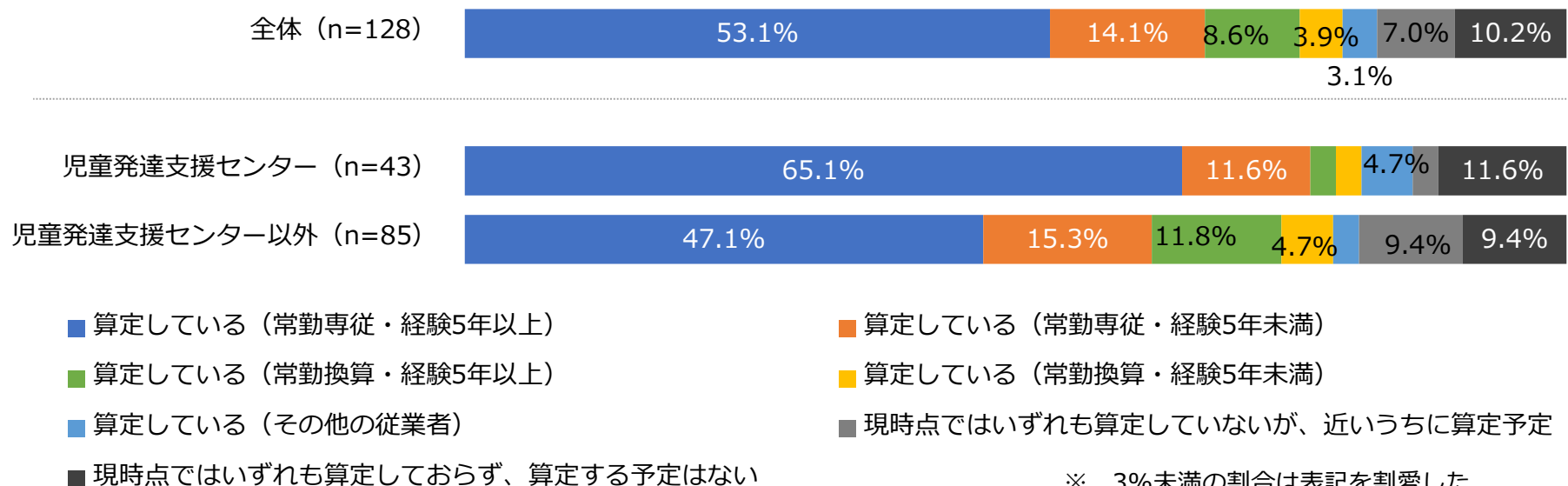


児童指導員等加配加算の算定状況

今次改定前の児童指導員等加配加算の算定状況



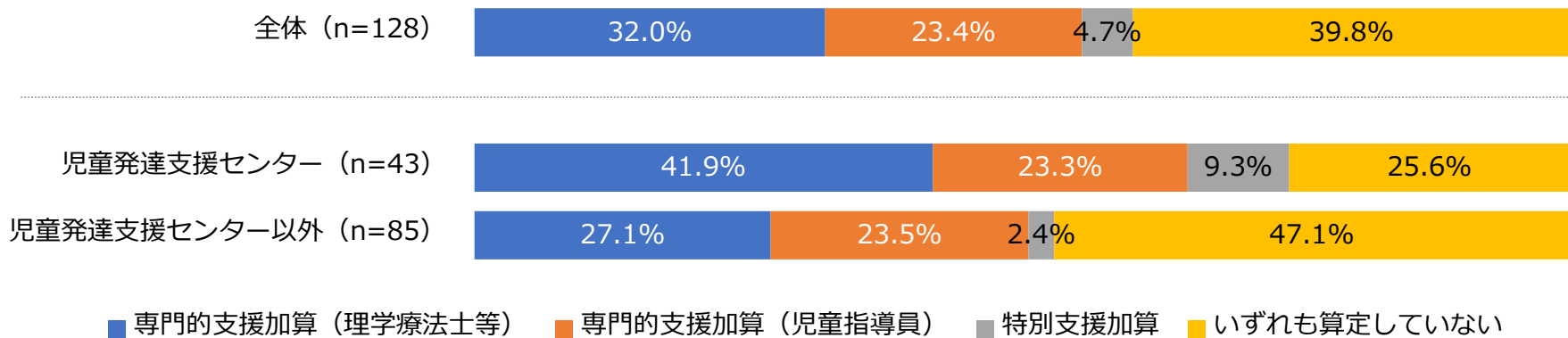
今次改定後の児童指導員等加配加算の算定状況



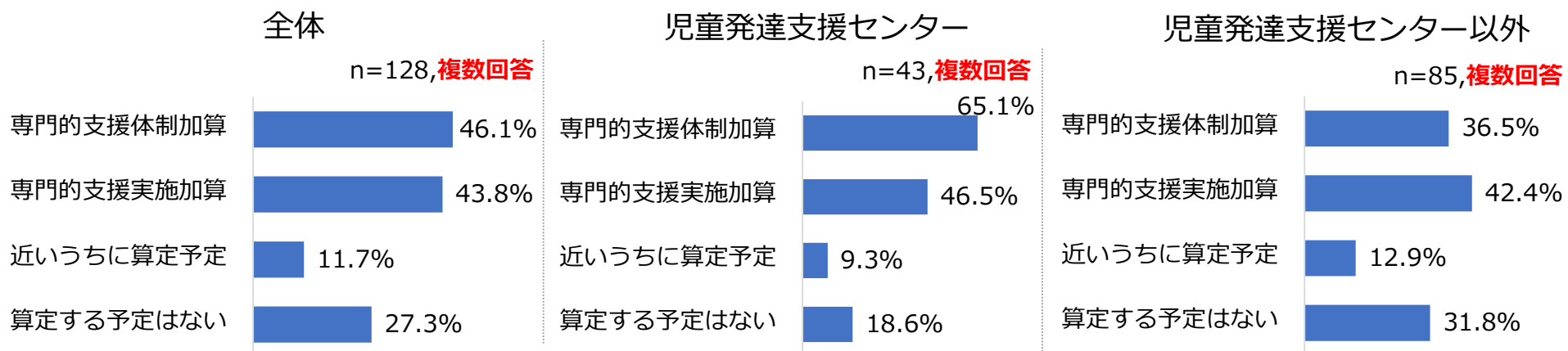
※ 3%未満の割合は表記を割愛した

専門的支援加算等の算定状況

今次改定前の専門的支援加算および特別支援加算の算定状況



今次改定後の専門的支援体制加算および専門的支援実施加算の算定状況



※ 選択肢について

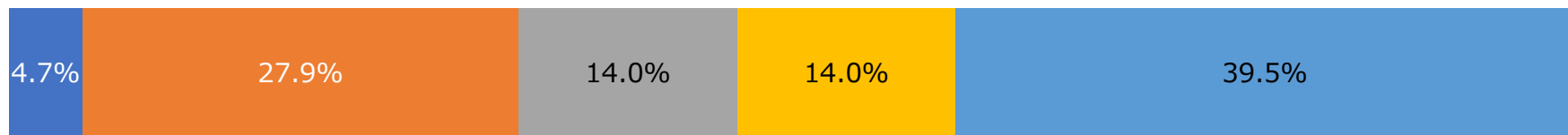
近いうちに算定予定：現時点ではいずれも算定していないが、近いうちに算定予定
算定する予定はない：現時点ではいずれも算定しておらず、算定する予定はない

その他の加算の算定状況

中核機能強化加算の算定状況

【対象】 児童発達支援センター

n=43



- 中核機能強化加算（Ⅰ）
- 中核機能強化加算（Ⅱ）
- 中核機能強化加算（Ⅲ）
- 現時点ではいずれも算定していないが、近いうちに算定予定
- 現時点ではいずれも算定しておらず、算定する予定はない

子育てサポート加算の算定状況

全体 (n=128)



児童発達支援センター (n=43)



児童発達支援センター以外 (n=85)



- 算定している
- 現時点では算定していないが、近いうちに算定予定
- 現時点では算定しておらず、算定する予定はない

放課後等デイサービス

属性

定員数（規模別）

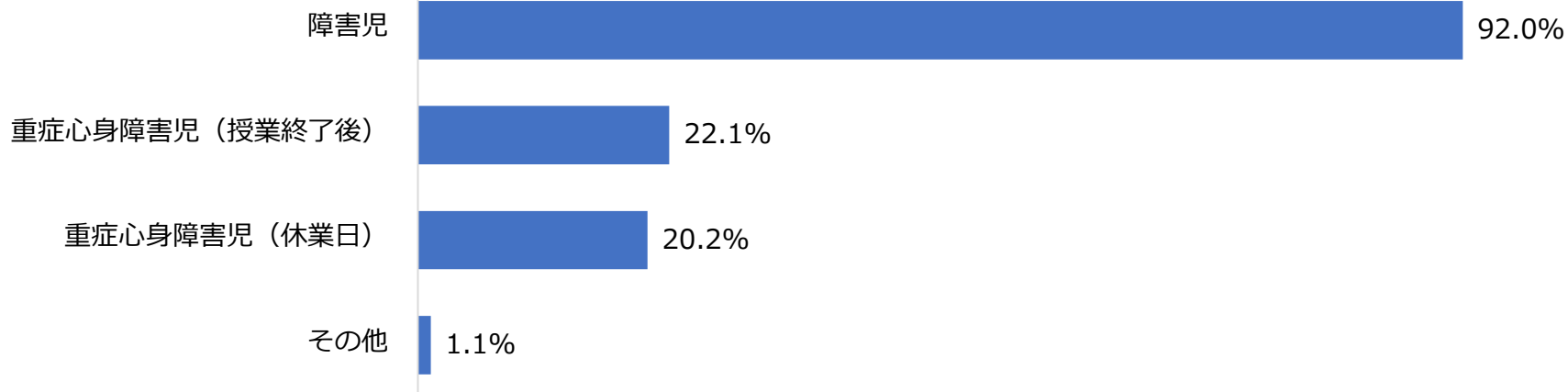


区分	事業所数	定員（平均）
全体	262事業所	10.3人

属性

主な利用者

n=262, 複数回答

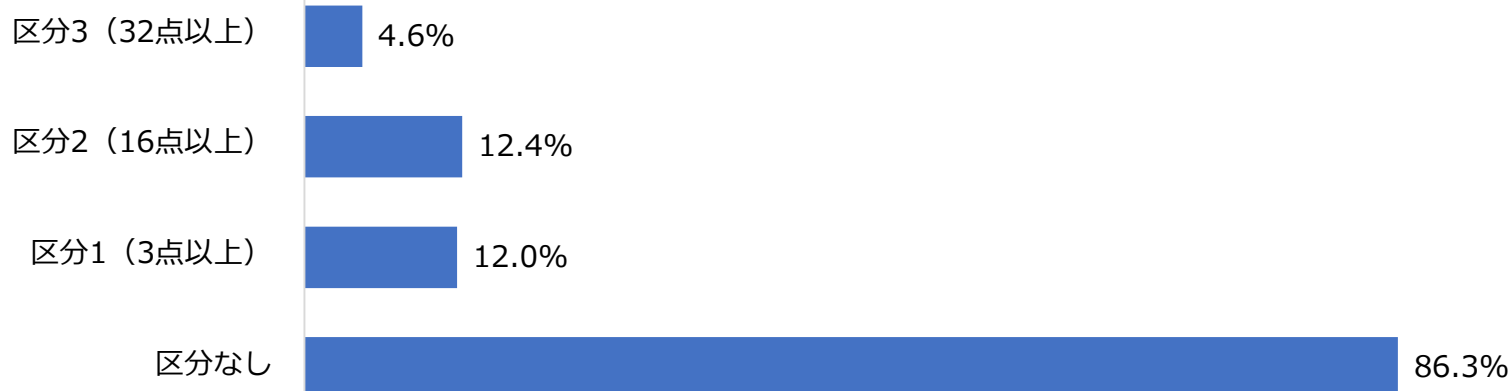


その他：不登校児 等

主な医療的ケア区分

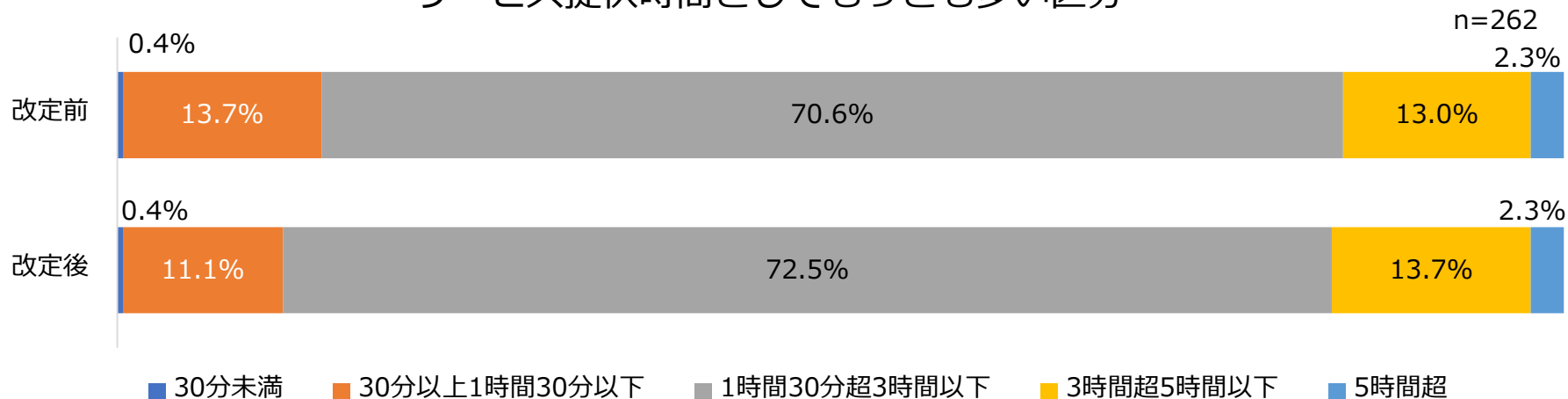
【対象】 上記設問で「障害児」と回答した事業所

n=241, 複数回答



サービス提供時間に応じた評価の導入への対応状況

サービス提供時間として最も多い区分



改定前後におけるサービス提供時間の変化

単位：事業所

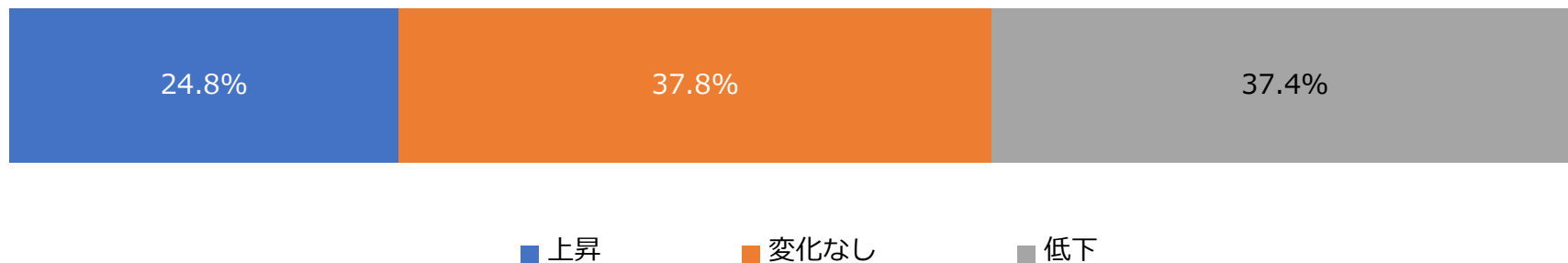
改定前 \ 改定後	30分未満	30分以上1時間30分以下	1時間30分超3時間以下	3時間超5時間以下	5時間超	総計
30分未満	1					1
30分以上1時間30分以下		29	7			36
1時間30分超3時間以下			180	4	1	185
3時間超5時間以下			3	31		34
5時間超				1	5	6
総計	1	29	190	36	6	262

※ 青字は、サービス提供時間が長くなった事業所数、赤字はサービス提供時間が短くなった事業所数

サービス提供時間に応じた評価の導入への対応状況②

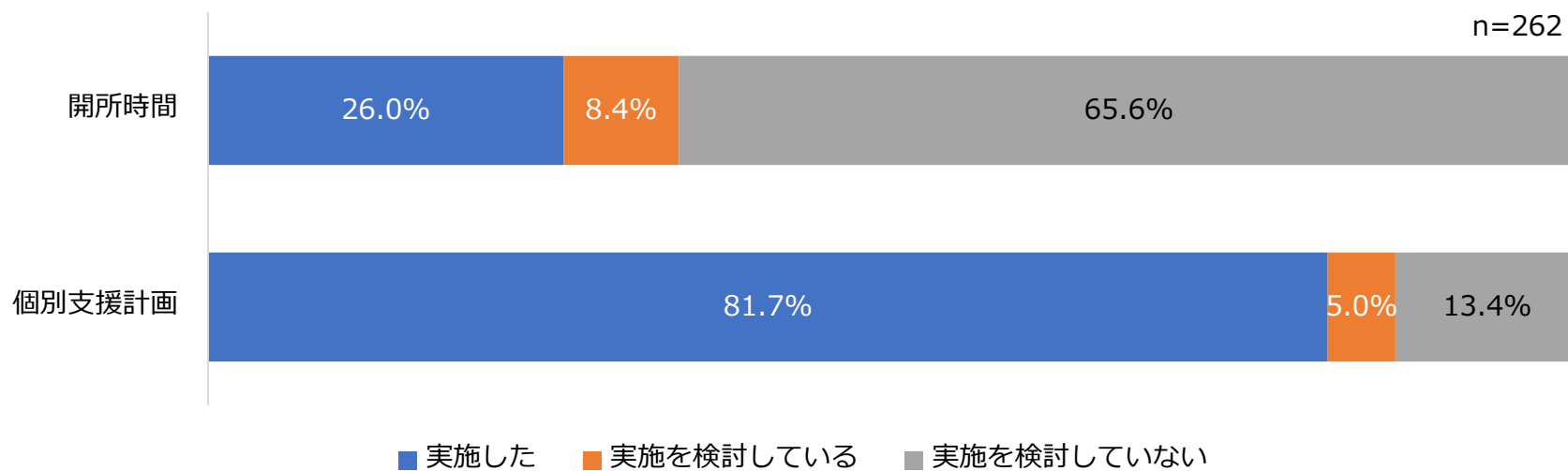
基本報酬区分の見直しによる利用者単価の変化

n=262



基本報酬区分の見直しによる調整等の実施状況

n=262

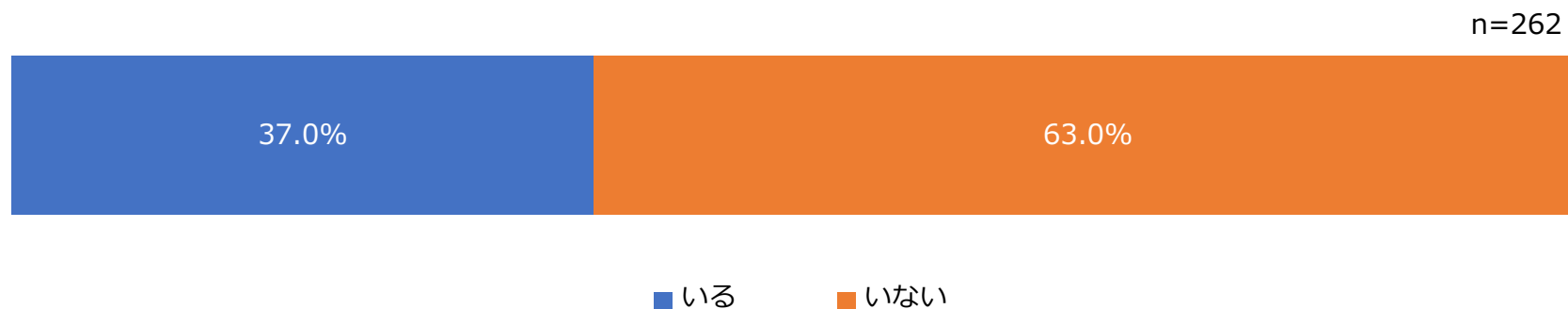


基本報酬区分の見直しを受けて、調整等を実施した事項

- ・ 求人内容の変更（実務経験5年以上、OT・PTを中心に採用）、人員配置の変更
- ・ 専門的支援体制加算及び専門的支援実施加算がとれるようになったので、積極的にとっていきたい
- ・ 重症心身障害児が主となる施設の為、時間での見直しはしていませんが、入浴支援があるため、そちらは個別支援計画書に記載するように変更致しました
- ・ これまで不登校児支援を独自に行ってきたが、個別サポート加算（Ⅲ）の創設により積極的に進められるよう地域の支援団体と連携を開始した
- ・ 延長支援加算の算定条件にある職員配置の見直し
- ・ 専門的支援実施加算の取得に向け、資格者による計画書の作成と訓練内容により必要な医師の指示書のお願いなどを行い、訓練等の実施時間の調整を行った 等

事業所間連携加算の算定状況

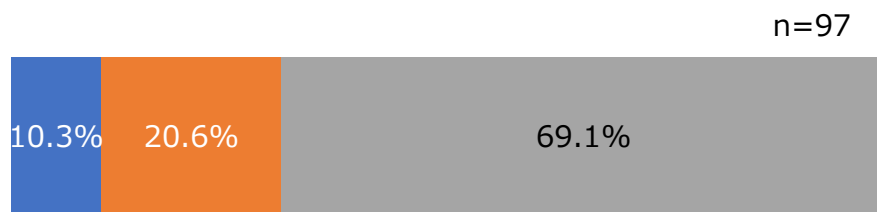
セルフプランで複数事業所を併用している児童の有無



事業所間連携加算の算定状況

【対象】 上記設問に「いる」と回答した事業所

事業所間連携加算（Ⅰ）



事業所間連携加算（Ⅱ）



■ 算定している
■ 現時点では算定しておらず、算定する予定はない

■ 現時点では算定していないが、近いうちに算定予定

入浴支援加算の算定状況

【対象】 医療的ケア児または重症心身障害児を主に受け入れている事業所

今次改定前の医療的ケア児または重症心身障害児に対する入浴支援の実施状況



入浴支援加算の算定状況



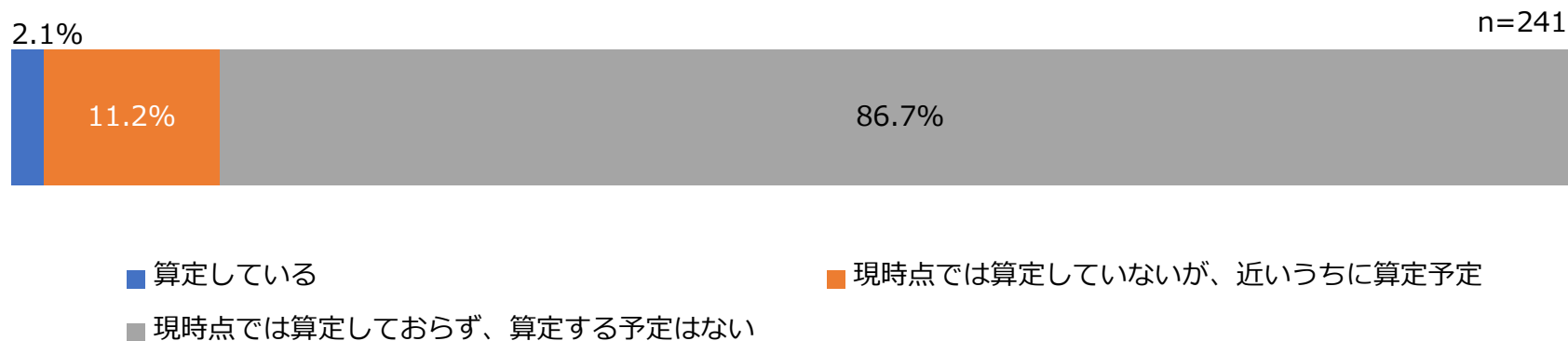
通所自立支援加算の算定状況

【対象】 障害児を受け入れている事業所

今次改定前の自立して通所するための支援の実施状況



通所自立支援加算の算定状況

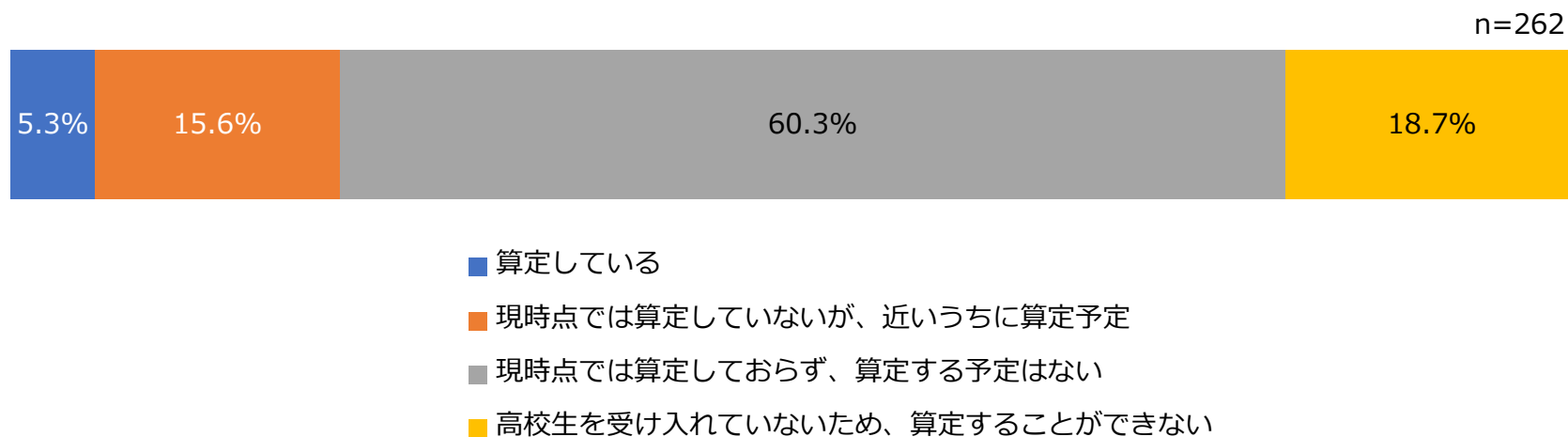


自立サポート加算の算定状況

今次改定前の高校2・3年生に対する学校卒業後に自立した日常生活を営むための相談援助や体験等の支援の実施状況



自立サポート加算の算定状況



児童指導員等加配加算の算定状況

今次改定前の児童指導員等加配加算の算定状況

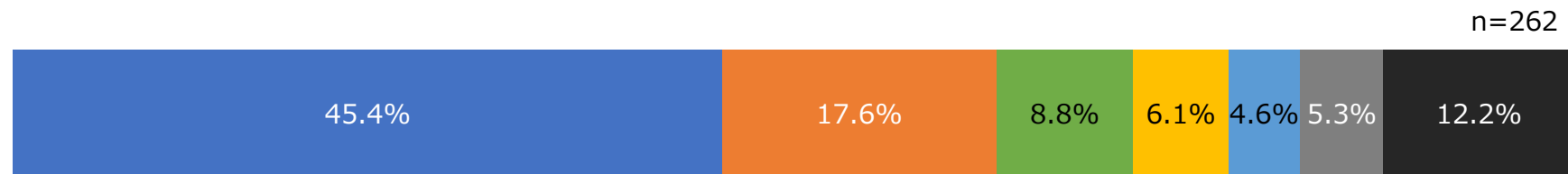


- 算定していた（理学療法士等）
- 算定していた（その他の従事者）

- 算定していた（児童指導員等）
- 算定していない



今次改定後の児童指導員等加配加算の算定状況



- 算定している（常勤専従・経験5年以上）
- 算定している（常勤換算・経験5年以上）
- 算定している（その他の従業者）
- 現時点ではいずれも算定しておらず、算定する予定はない

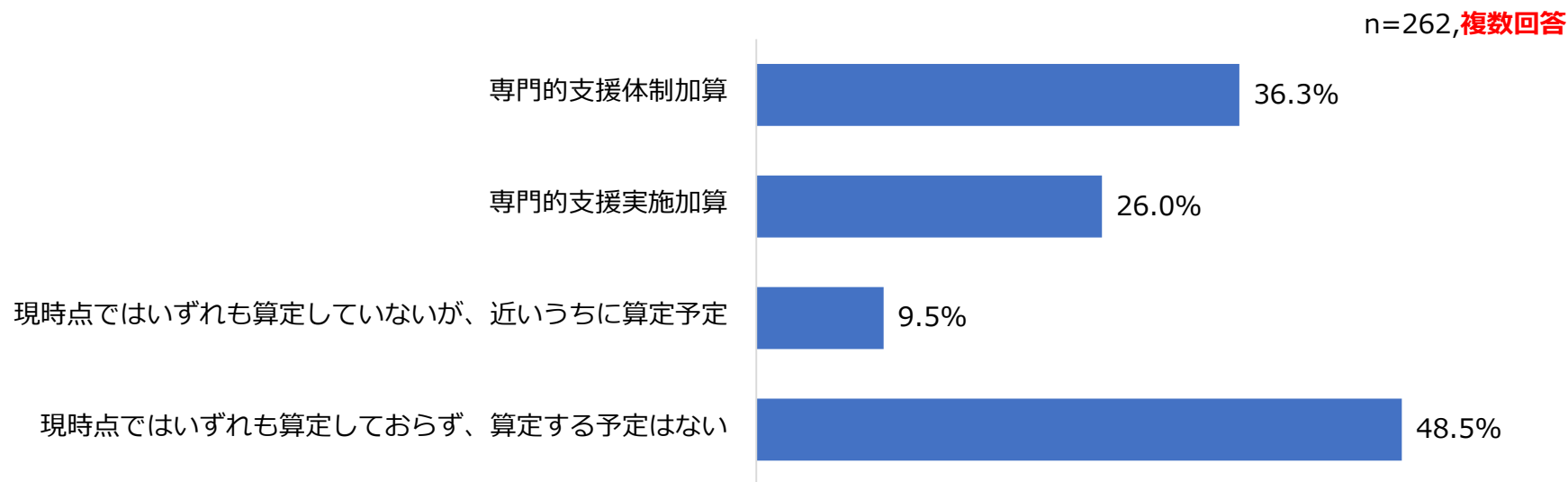
- 算定している（常勤専従・経験5年未満）
- 算定している（常勤換算・経験5年未満）
- 現時点ではいずれも算定していないが、近いうちに算定予定

専門的支援体制加算等の算定状況

今次改定前の専門的支援加算および特別支援加算の算定状況



今次改定後の専門的支援体制加算および専門的支援実施加算の算定状況



その他の加算の算定状況

子育てサポート加算の算定状況

n=262



■ 算定している ■ 現時点では算定していないが、近いうちに算定予定 ■ 現時点では算定しておらず、算定する予定はない

個別サポート加算（Ⅲ）の算定状況

n=262



■ 算定している ■ 現時点では算定していないが、近いうちに算定予定
 ■ 対象となる障害児がいれば算定する予定 ■ 現時点では算定しておらず、算定する予定はない

- 本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません
- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません
- 本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

お問合せ先

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター
リサーチグループ

所在地 〒105 - 8486
東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
ヒューリック神谷町ビル9階

TEL 03 - 3438 - 9932

FAX 03 - 3438 - 0371

MAIL wamsc_rt@wam.go.jp